Canon Sustainability Report 2008

世界の繁栄と
人類の幸福のために

お読みいただくにあたって

本報告書は、キヤノンのグローバルな事業活動における「持続可能な社会の実現」に向けた取り組みについて、ステークホルダーの皆様への説明責任を果たし、さらなる活動の向上につながる双方向コミュニケーションを促進していくことを目的として、毎年発行しています。

記述・編集にあたっては、幅広いステークホルダーの皆様のニーズを反映させること、そしてより多くの方々に理解しやすいようにキヤノンの活動を体系的にまとめることを基本方針とし、和文版と英文版を発行しています。

●（➡P00）は参照ページを表しています。
●欄外に「Web」の記載がある項目は、キヤノンのWebサイト（canon.jp/ecology/）において詳細な情報を掲載しています。

報告対象範囲

原則として、2007年度（2007年1月1日から12月31日）の連結会計範囲の経済・社会・環境の3側面にかかわる活動を中心に報告しています。

なお、環境面の報告範囲は、キヤノンの事業拠点活動（開発・生産・販売）だけでなく、サプライヤーでの原料・部品製造、お客様による使用など、ライフサイクル全体を対象としています（詳細はP44：「環境目標」に記載しています）。また、事業拠点活動の集計範囲は、P61をご参照ください。

重要な目標・取り組みなどについては、補足的に2006年以前や2008年以降の情報も記載しています。また、対象地域や組織が限定されている情報については個別に明示しています。

第三者意見書

2002年の報告書から、客観性を高めるために第三者意見書の掲載を開始し、英国サステナビリティ社にその支援をお願いしています。本報告書では、読者が包括的な情報にもとづいてキヤノンに対する見解を深められるように、異なる立場をもつ2団体の有識者からご意見をいただきました。

参考にしているガイドライン

●GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」
●環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」
●環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

読者の皆様からのフィードバック

キヤノンは、本報告書に対する皆様からのご意見・ご感想をいただき、今後のサステナビリティ活動を充実させたいと考えています。同封するアンケート用紙などにより、ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。
（E-mail：eco@web.canon.co.jp　FAX：03-3758-8225）

その他

開示データにつきましては、算出方法や対象拠点などの拡大により、過去データの見直しを行なっています。したがって、一部昨年の開示データと異なる部分があります。

キヤノン
サステナビリティ報告書
2008

「サステナビリティ報告書2008」の主な特徴

構成について

❶冊子の前半部に「サステナビリティの追求」を新設し、5つの重点活動についてまとめました。

❷年次報告書であることから、2007年および将来に向けた施策の掲載を重視し、PDCAの流れがわかるよう配慮しました。また、詳細な情報、変更のない記事に関しては、Webサイト(canon.jp/ecology/)で開示するようにしました。

内容について

❶ビジョンと戦略

キヤノングループの現在とこれからめざすべき未来をキヤノングループの基本戦略と中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想」(1996〜)で紹介しています。

❷サステナビリティの追求

キヤノンがサステナビリティを追求するために推進している「健全なる拡大」「コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス」「技術の革新」「多様な人材の活躍」「社会・文化支援活動」の5つの重点活動について、実際の活動事例を中心に紹介しています。

❸マネジメント体制

事業活動を誠実かつ適正に運用するためのマネジメント体制について記載しています。

❹キヤノンと地球環境

環境目標と「総合指標：ファクター2」の2007年における進捗状況を記載するとともに、先進的な環境保証活動について紹介しています。

❺キヤノンとステークホルダー

キヤノンとステークホルダーのかかわりについて、基本的な考え方と実際の活動事例を記載しています。

会社概要(2008年5月15日現在)

商号	キヤノン株式会社(Canon Inc.)
設立	1937年8月10日
本社所在地	東京都大田区下丸子3-30-2
代表取締役会長	御手洗冨士夫
代表取締役社長	内田恒二
資本金 (2007年12月31日現在)	174,698百万円
グループ会社数 (2007年12月31日現在)	連結子会社239社 持分法適用会社15社

目次

免責事項

本報告書には、キヤノンの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略にもとづいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報にもとづいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、以上をご了承いただきますようお願い申し上げます。

経営者からのメッセージ

キヤノン株式会社
代表取締役会長
御手洗冨士夫

キヤノン株式会社
代表取締役社長
内田恒二

キヤノンは、共生の理念のもと、グローバル優良企業として サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

真のグローバル優良企業に向けて社会的責任を果たします。

2007年、キヤノンは創立70周年を迎え、おかげさまで8期連続の増収増益を達成し、売上・利益ともに史上最高を記録することができました。今後とも、高収益体質を守りながら、「健全なる拡大」を図る中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想」フェーズⅢ（2006-2010）を推進することで、100年200年と繁栄し、進化する真のグローバルエクセレントカンパニーに向けて、自らを革新し続けてまいります。

しかしながら、今、企業をめぐる経営環境は日々めまぐるしく変化しています。とくに、世界のエネルギー消費・資源消費が大幅に増大するなか、地球温暖化や資源の枯渇をはじめとした環境問題は、より差し迫った状況となっています。また、企業の社会的責任の重要性は、ますます高まっています。キヤノンは、このような状況に、真摯な姿勢で取り組みをすすめる企業のみが、地球環境を保ち、より利便性の高い“持続可能な社会”に貢献できると信じ、企業活動を展開してまいります。

「共生」の理念のもと、サステナブルな社会を追求します。

キヤノンの企業理念は「共生」です。「共生」とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わずに、すべての人類が末永く共に生き、共に働いて、幸せに暮らしていける社会を指します。つまり共生とは、「持続的（サステナブル）な繁栄が可能な社会」の実現を追求していくことにほかなりません。「共生」の企業理念のもと、「世界で親しまれ、尊敬される真のエクセレントカンパニー」をめざすキヤノンにとって、お客様、株主・投資家、従業員、地域社会をはじめとするステークホルダーの皆様の期待や解決すべき課題に対し、社会的責任を果たすことは当然の責務ととらえ活動しています。

「品質」「環境」のトップランナーとしての基盤を確立します。

「ものづくり」に取り組むわれわれ製造業にとって最も基本的で最重要のテーマは、製品の「品質」「環境配慮」です。キヤノンに対する信頼の根本となる品質・安全にかかわる問題がひとたび起これば、長年にわたって培われてきたブランドの信頼も一瞬にして無に帰すばかりか、何より多くのステークホルダーの皆様にご迷惑をお掛けすることとなります。キヤノンは、品質、安全の重要性を改めて胸に刻み、品質のさらなる向上、ものづくりに携わる人の品質の向上を推進していきます。

そして「環境」においても、キヤノンは、すべての製品を「つくる」「つかう」「いかす」という全ライフサイクルにおいて、環境配慮と経済発展を両立させる「資源生産性の最大化」を追求しています。2007年には重要案件の審議を行なう経営戦略委員会のなかにグローバル環境戦略専門委員会を立ち上げて、さらに環境経営を強化し、環境トップランナーとしての取り組みをすすめております。

キヤノンのDNAを確実に継承します。

70年の歴史をふりかえると、その源泉には「人間尊重」「技術優先」「進取の気性」というキヤノンのDNAがありました。常にイノベーションを喚起し、技術によって産業や社会生活の進歩や発展を支え、「国際化」「多角化」という基本戦略のもと、事業領域や活動地域を大きく広げてきました。それにともないキヤノンとのかかわりをもつ人の数も、影響を及ぼす地域も日に日に広がっています。より多くの人々と、より広い地域との信頼関係を作り上げていかなくてはなりません。

キヤノンのすべての活動は、創業以来の行動指針「三自の精神（自発・自治・自覚）」をキヤノングループの一人ひとりが発揮することによって支えられています。真の優良企業にふさわしいコンプライアンス精神を身に付ける一方、DNAの継承に努め、三自の精神を常に意識することで、さまざまな革新を継続し、ステークホルダーの皆様とともにサステナブルな社会の実現をめざし続けてまいります。

今後とも皆様の温かなご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

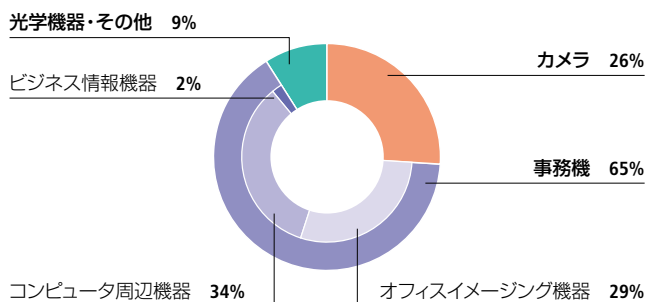
ビジョンと戦略

キヤノンは1937年の創立以来、事業の「多角化」と「グローバル化」を基本戦略として、企業経営に取り組んできました。1996年からは、「共生」の企業理念のもと、中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想」を推進しています。

キヤノングループの基本戦略

多角化　事業と製品

独自のイメージング技術を活かして、事業の多角化をすすめています。

カメラメーカーとしてスタートして以来、常にイメージングの技術を活かした事業を展開。その分野は、パーソナルやオフィス機器の分野にとどまらず、医療機器や半導体製造装置などさまざまな産業分野へと拡がっています。社会のニーズを的確にとらえた製品を提供し続けるため、自らを革新する進取の気性の発揮と独自技術の開発に邁進しています。

パーソナル向け製品

- デジタル一眼レフカメラ
- コンパクトデジタルカメラ
- デジタルビデオカメラ
- コンパクトフォトプリンタ
- フィルムカメラ
- レンズ
- 双眼鏡
- イメージスキャナ
- パーソナルPPC
- インクジェットプリンタ
- インクジェット複合機

デジタル一眼レフカメラ

インクジェット複合機

ビジネス向け製品

- オフィスカラー／モノクロネットワーク複合機
- プロダクションカラー複合機
- カラー／モノクロLBP・レーザ複合機
- トナー・感光ドラム・トナーカートリッジ
- ドキュメントソリューション
- インターネットサービス
- 大判インクジェットプリンタ
- 液晶プロジェクター
- ビジュアルコミュニケーション機器
- ファクシミリ

オフィスカラー複合機

インダストリー向け製品

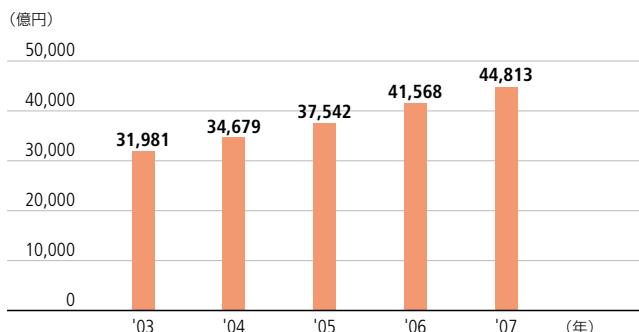
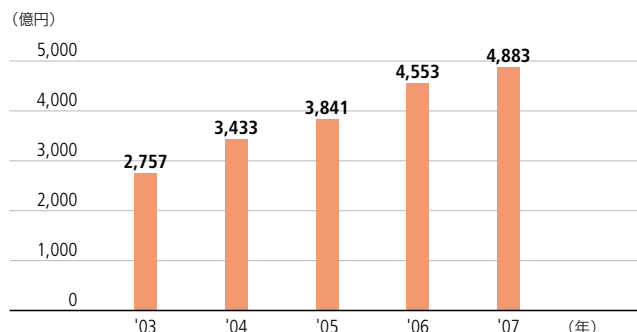
- 半導体露光装置
- 液晶露光装置
- 放送機器
- デジタルラジオグラフィ
- 眼科機器
- コンポーネント

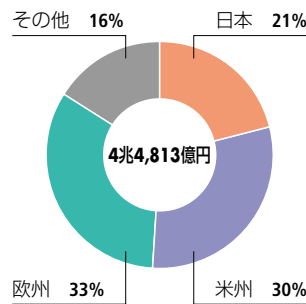
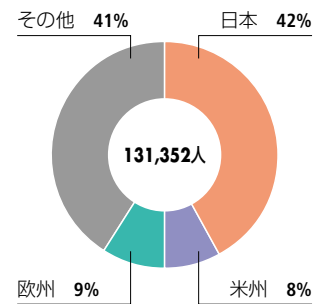
デジタルラジオグラフィ

半導体露光装置（ステッパー）

売上高

純利益

グローバル化　市場と拠点

真のグローバル企業として、地域に根ざした事業を展開しています。

1937年の創立当時から、キヤノンは世界を視野に事業を展開してきました。米州、欧州、アジア各地域に販売・生産・研究開発拠点を開設。「共生」の理念のもと、地域の法律や習慣、社会文化を尊重しながら、現在では239社の連結子会社、約13万人以上の従業員（2007年12月31日現在）を擁し、キヤノンブランドは、180以上の国・地域で登録商標となっています。

地域別の売上高構成比（2007年）

欧州・アフリカ・中近東

欧州では、2007年に創立50周年を迎えたキヤノンヨーロッパが統括本社となり、欧州全域へビジネスを拡げながら、さらにロシア、中近東、アフリカなどへの市場開拓を積極的にすすめています。生産活動や地域に密着した研究開発にも注力しており、ヨーロッパ発の独自事業の展開もめざしています。

アジア・オセアニア

開発の中心を置く日本では、新事業の開拓に注力しているほか、キヤノンマーケティングジャパンを中心にお客様との関係強化を図っています。アジアでは、中国を中心に各国・地域で販売・生産・開発活動を強化。オセアニアでは、販売活動のほかデジタルイメージング技術の開発を行なっています。

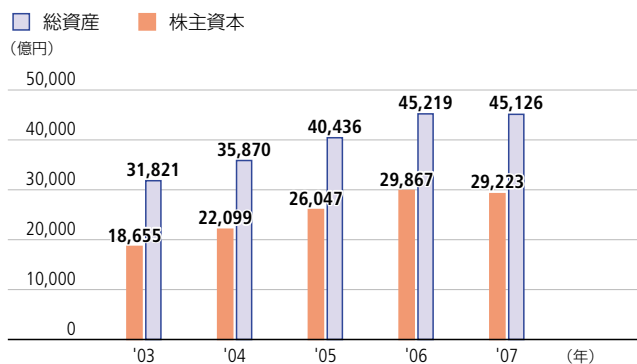
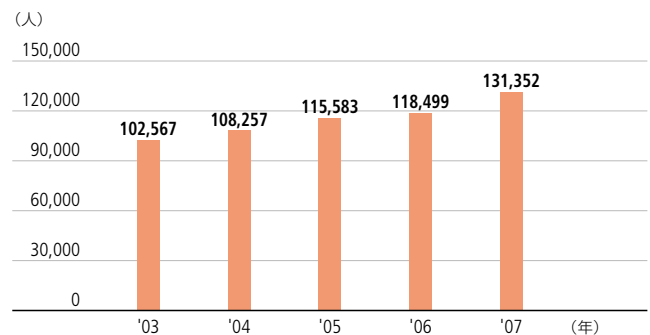
米州

キヤノンU.S.A.は、南北アメリカを統括する本社として、販売エリアを細分化し、サービスやサポートのインフラ整備を行なうことで、お客様満足の向上に努めています。また、研究開発拠点、生産拠点を設置し、ライフサイエンスなどの新たな事業に取り組み、市場の変化に柔軟に対応しています。

キヤノンヨーロッパ Ltd.

キヤノンマーケティングジャパン

キヤノンU.S.A.

総資産と株主資本

従業員数

ビジョンと戦略

キヤノンの中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想」（1996～）

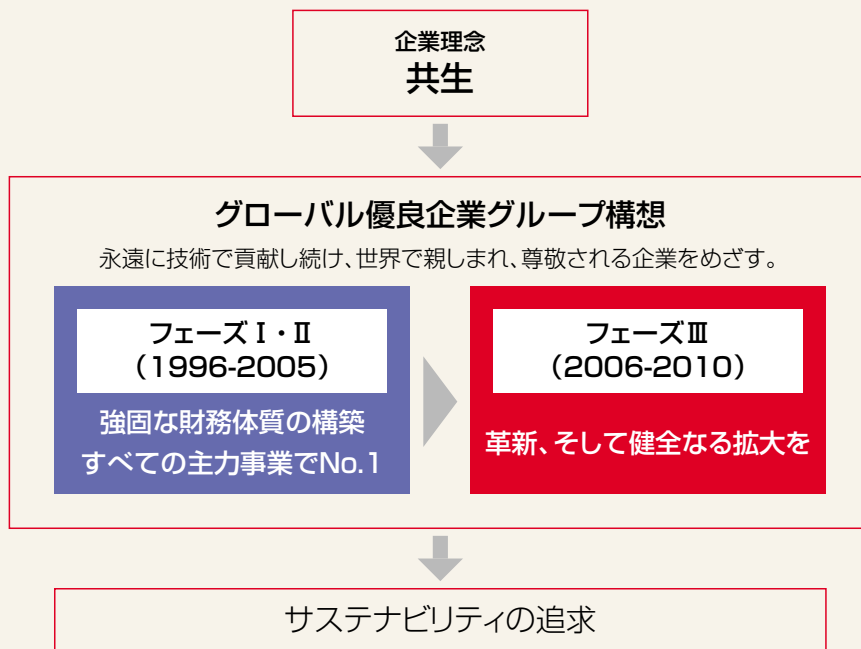
真のグローバルエクセレントカンパニーをめざして、2006年にキヤノンは、中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想」のフェーズⅢを開始しました。この構想は、「共生」の理念のもと、永遠に技術で貢献し続け、世界各地で親しまれ尊敬される企業をめざすものです。フェーズⅢでは「健全なる拡大」をテーマに、計画の最終年となる2010年には主要な経営指標のすべてにおいて世界のトップ100社に入ることをめざしています。

企業理念
共生

グローバル優良企業グループ構想
永遠に技術で貢献し続け、世界で親しまれ、尊敬される企業をめざす。

フェーズⅠ・Ⅱ
（1996-2005）
強固な財務体質の構築
すべての主力事業でNo.1

フェーズⅢ
（2006-2010）
革新、そして健全なる拡大を

サステナビリティの追求

フェーズⅠ・Ⅱの成果

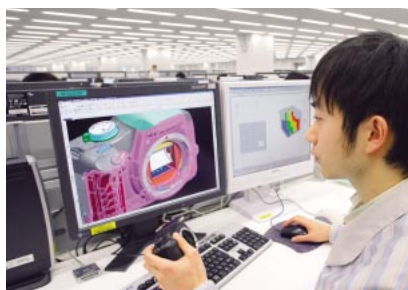
フェーズⅠ（1996-2000）
「強固な財務体質の構築」をテーマに、21世紀に向けた改革を断行

1995年当時、キヤノンは製造業として必要な長期的な研究開発投資を維持することが困難な財務状況にありました。

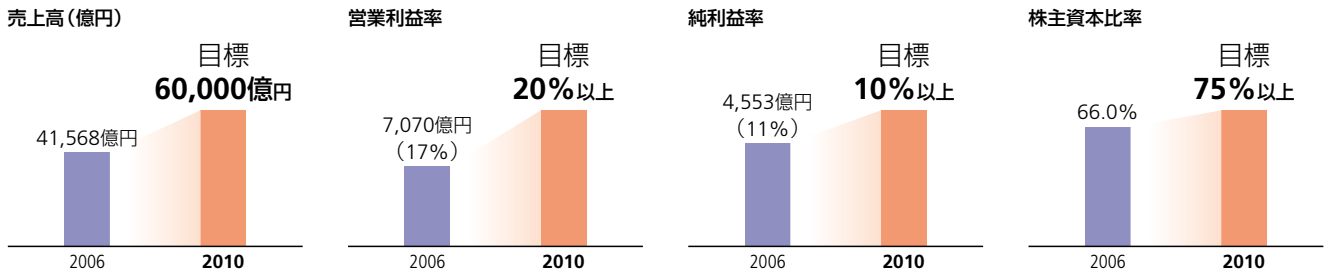
「グローバル優良企業グループ構想」フェーズⅠでは、「強固な財務体質の構築」をテーマに、まず「部分最適から全体最適へ」「売上優先主義から利益優先主義へ」と経営の意識改革を実施しました。事業の選択と集中を図る一方、生産方式や開発インフラなど全事業に共通する課題を解決する「経営革新活動」を開始。21世紀に向けた経営の総仕上げを行ないました。

一人で複数の工程をこなす「セル生産方式」を導入

フェーズⅡ（2001-2005）
「すべての主力事業でNo.1」を目標に製品力を徹底強化

「グローバル優良企業グループ構想」フェーズⅡでは、全世界のあらゆる関係会社、部門でさまざまな“革新”に取り組みながら、製品力の徹底強化を図りました。ネットワーク環境のもとで新しい価値を提供する企業として、製品のデジタル化を一気に果たすことに成功。その結果、2005年には6期連続最高益を達成したほか、フェーズⅠ開始前年の1995年と2005年の主要な業績、指標を比較して、売上高は1.8倍、純利益は7.0倍、ROEも6.5%から16.0%となりました。

開発の効率化をめざし、3D-CADシステムを導入

2010年の目標（連結）

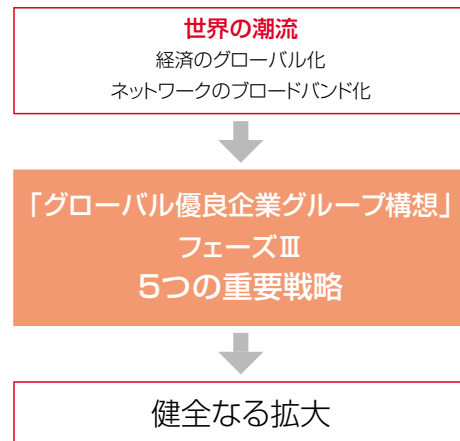
主要経営指標のすべてが「世界トップ100社」となる

フェーズⅢの進展

フェーズⅢ（2006-2010）
主要な経営指標における世界のトップ100社入りをめざして

フェーズⅠ、Ⅱの成果を受け、2006年よりフェーズⅢがスタートしました。2008年は、そのフェーズⅢの3年目、折り返しの時期にあたります。10年間で培った利益体質を一層強化し、「健全なる拡大」を図るために、「5つの重要戦略」を着実に遂行します。そして、2010年には主要な経営指標のすべてにおいて世界のトップ100社入りをめざします。

世界の潮流
経済のグローバル化
ネットワークのブロードバンド化

「グローバル優良企業グループ構想」
フェーズⅢ
5つの重要戦略

健全なる拡大

1 現行主力事業の圧倒的世界No.1の実現

競争力の源となるのは製品力であり、強い製品を生み出す原動力は技術でのイノベーションにほかなりません。各事業でイノベーションを興し、キヤノンの成長を支えてきた現行主力事業において、「圧倒的世界No.1」の達成をめざします。そのために、キヤノンは、さまざまな映像機器の高度な連携によるクロスメディアイメージングを推進し、キーコンポーネントやキーデバイスの開発、基盤共通技術を強化していきます。

デジタル一眼レフカメラ「EOS Kiss X2」

2 多角化による業容の拡大

多角化によって成長を続けてきたキヤノン。重点的に取り組んでいるディスプレイ事業をはじめ、ソリューションビジネスやデジタル商業印刷市場など、これまでの資源を活かしながら事業分野を広げ、多角化をすすめています。さらに、欧米の各統括会社は資本と人材を投下し、得意な技術領域や地域性を活かした新規事業を立ち上げる「国際多角化」に取り組んでいます。

デジタル商業印刷機「imagePRESS」

ビジョンと戦略

キヤノンの中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想」（1996〜）

3 次世代事業ドメインの設定と技術力の蓄積

キヤノンは、2010年以降も成長を持続させるために、新たな技術を探索するリサーチの強化と新事業ドメインの開拓を図っています。「医用イメージング」、工場の自動化を図る「ロボット」、品質向上のための基盤共通技術となる「安全」の分野などで、基礎研究や最先端の技術開発をすすめるとともに、世界有数の研究機関や大学との産学連携を深め、最先端技術を取り込んでいきます。

カーネギーメロン大学における
画像処理の共同研究

5 永続的に企業革新を推進する真に自律した強い企業人の育成

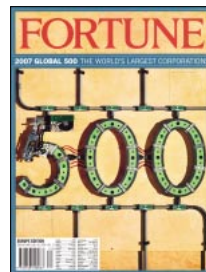
企業革新を推進するのは、真に自律した強い個人と組織です。キヤノンは、社会から信頼される社員の育成をめざし、社員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めると同時に、キヤノンの行動指針「三自の精神」を発揮できるよう、教育・研修を強化しています。さらにグローバルリーダーの育成に注力し、広く産業界や世界で活躍する人材を輩出する企業をめざしています。

グローバルリーダー研修

4 国際競争力を維持する新生産方式の実現

需要の拡大が著しい製品における国際競争力を維持、向上させるためには、生産性の高い自動機やロボットの導入により装置産業化することが必要になると、キヤノンは考えています。そこで設計と生産技術、そして製造技術が三位一体となって、24時間365日稼動する自動化ラインの確立をめざしています。さらに、内製化の推進や調達の効率化などによる原価率の低減を図り、一段とコスト競争力を高めていきます。

インクタンクの自動化生産

2006-2007年の主な外部評価

「フォーチュン」誌の「FORTUNE Global 500*1」

●世界での総売上**182**位、
利益**124**位
（2007年8月6日号）
2006年度の総売上高、利益、総資産など5つの項目を評価。

*1 FORTUNE Global 500は、Time Inc. の米国での登録商標です。

「ビジネスウィーク」誌のベスト・グローバル・ブランド

●世界で**36**位
（2007年8月6日号）
将来の収益予想にもとづく2007年度のブランド価値によるランキング。

「フィナンシャル・タイムズ」紙の「FT Global 500」

●世界で**100**位
●テクノロジーハードウェア・イクイップメント部門で**7**位
（2007年6月30日/7月1日付）
時価総額（1株当たり価格と発行済み株式数をかけた数値）ランキング。

サステナビリティの追求

サステナビリティを追求するための重点活動

サステナビリティの追求

「共生」を実現するために

キヤノンは、創立51年目の1988年、「共生」を企業理念とし、世界中のステークホルダーの皆様とともに歩んでいく姿勢を明確にしました。

そして、「共生」を実現するためにめざすべき到達点として、3つの企業目的を定めました。キヤノンはその達成のために、お客様、地域社会、従業員などのステークホルダーに対してはもちろん、地球環境に対してもよい関係をつくり、社会的な責任を果たすべく企業活動を行なっています。

キヤノンの「共生」は、地球上にあるさまざまなインバランス（不均衡）の解消をめざすことにほかなりません。キヤノンは、それぞれの担当部署が各ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて抽出したキヤノンへの期待や社会的課題と、企業目的を照らし合わせて、サステナビリティを追求する重点活動を設定しました。

今後もステークホルダーの期待や社会的課題を真摯に受け止めたうえで、インバランスを解決すべく、適宜重点活動を見直し、真のサステナビリティ＝「共生」を追求していきます。

企業理念

「共生」

世界の繁栄と人類の幸福のために貢献すること
そのために企業の成長と発展を果たすこと

企業目的

真のグローバル企業の確立

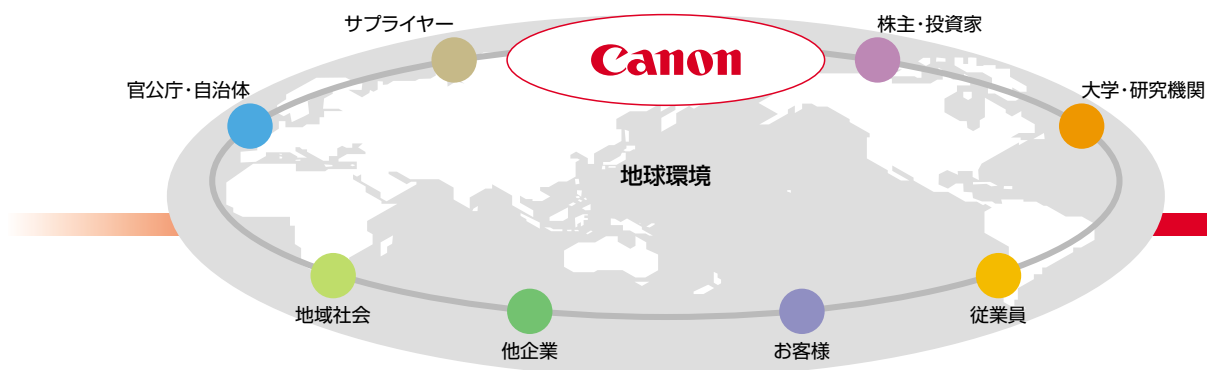
国境を越え、地域を限定せずしかも積極的に
世界全体、人類全体のために
社会的責任を果たすこと

パイオニアとしての責任

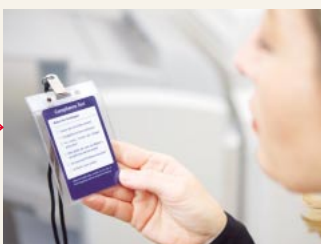
世界一の製品をつくり、
最高の品質とサービスを提供し
世界の文化の向上に貢献すること

キヤノングループ全員の幸福の追求

理想の会社を築き、永遠の繁栄をはかること

キヤノンのステークホルダー

重点活動

健全なる拡大 P13

「グローバル優良企業グループ構想」のもと、健全な利益体質を維持しながら企業規模を拡大させることで、ステークホルダーへの適切な利益還元をさらに推進していきます。

コーポレート・ガバナンス コンプライアンス P17

社会から信頼される真のグローバル企業としてのコーポレート・ガバナンス体制を整備する一方、遵法意識を徹底することで、不正や法令違反の防止に努めています。

技術の革新 P19

生活や社会を豊かにする技術、さらに未来を支える先端技術や環境配慮技術の開発によって、今までになかった製品を創出。永遠に技術で世界に貢献することをめざしています。

多様な人材の活躍 P23

従業員の労働安全や健康を守ることはもちろん、公正・公平な評価制度や自己成長を支援する研修制度を整備し、多様な人材が活躍する理想の会社をめざしています。

社会・文化支援活動 P25

良き企業市民の責任として、社会のニーズや課題に的確に応え、幅広い分野で支援活動を展開し、地域社会と文化の向上に貢献していきます。

- 地球温暖化防止対策
- 化学物質の管理
- 資源枯渇への対応
- 生物多様性への配慮
- 初等教育の普及
- 貧困・飢餓の撲滅
- 株主への利益還元
- 適正で迅速な情報開示
- 先端技術の共同研究
- 次世代を担う人材の育成
- 機会均等と自己成長の支援
- 労働安全と健康増進
- 生活を豊かにする技術・製品の開発
- 製品に関する品質の向上
- お客様サポートの充実
- 産業の振興と地域の発展
- 地域に根ざした社会支援
- 納税
- 法令や規制の遵守
- 知的財産の尊重
- 公平、透明な取引

ステークホルダーの期待・社会的課題

利益を創出しながら成長し、持続可能な社会に貢献していきます。

キヤノンは、健全な利益体質と財務バランスを維持しながら成長し続ける「健全なる拡大」をサステナビリティの基盤と考えています。利益を確保できなければ、中長期視点に立った社会への貢献も、将来へ向けた投融資や株主への配当も、社員の生活の安定も実現することはできません。そのために、将来を見据え、独創的な技術による競争力の強化や社会に役立つ新たな事業の立ち上げをすすめています。

もちろん、サステナビリティの追求は、地球環境や地域社会と健全な関係を築くことが重要です。キヤノンでは、地球温暖化や資源枯渇などの環境問題をとくに重視し、環境保証活動に取り組んでいます。

健全なる拡大

サステナビリティの追求

京都大学とキヤノンが共同で実施する医用イメージングの研究開発

映像機器の高度な連携「クロスメディアイメージング」

キヤノンは技術によって、社会を変え、生活をより便利にする製品を次々に送り出すことで、拡大・発展してきました。「健全なる拡大」をめざすキヤノンにとって、その大きな鍵を握るのがクロスメディアイメージングです。

クロスメディアイメージングとは、個々の映像機器同士が高度に連携し、さまざまな情報や映像を「想いのままに意のままに」表現・再現できるようになること。キヤノンがイメージングのリーディングカンパニーとして蓄積したカメラ、ビデオなどの入力エンジン、プリンタやディスプレイを核とする出力エンジン、そして画像処理技術、カラーマネジメント技術など、さまざまな技術領域の連携なしには成立しません。例えば、すでに解像度の高いデジタル一眼レフカメラとインクジェット大判プリンタによるクロスメディアイメージングが実現。迫力のある大判写真を今までになかったアート画質で再現し、新たな芸術表現やビジネスチャンスを生み出しています。

キヤノンは、さらに高度なソリューションを実現するために、多様な技術ひとつひとつを一層高め、全体最適を考えた協動を図りながら、新たな価値を創造していきます。

新たな事業ドメインへの挑戦

さらにキヤノンは、2010年以降に向けた次世代事業・技術ドメインの開拓を図っています。その一つが「医用イメージング」です。キヤノンが医用イメージングでめざすのは、病気の「超早期発見」。すなわち、現在の診断技術で識別できない初期の病気や予兆を発見し、早期治療につなげることです。さらに、検査による被爆をなくし、患者の身体的負担を軽減したり、小さな施設でも簡単に診断できることを目標としています。「超早期発見」は、完治の可能性を飛躍的に高めるだけでなく、周囲の人や家族にとって看病などの生活負担を減らすことにつながります。

医用イメージングの研究開発にあたっては、京都大学をはじめとした最先端の医療技術と知識をもつ、世界各地の大学と連携。大学とキヤノンの英知を結集させ、実用化に向けて邁進しています。

クロスメディアイメージングの追求と次世代事業ドメインの研究開発

デジタルカメラと大判プリンタのクロスメディアイメージングで迫力ある写真を表現

「つくる、つかう、いかす」 製品のライフサイクル全体で環境効率を追求し、CO_2の削減をめざす

「資源生産性の最大化」と「総合指標:ファクター2」

キヤノンは持続的な発展が可能な社会の構築に向け、「資源生産性の最大化」をめざした環境経営を推進しています。これは、製品のライフサイクル全体にわたって、環境効率(価値÷環境負荷)を高めながら製品やサービスの質を高める、つまり最小の資源で最大の価値を生み出していくことです。

2003年、これをより具体的に実践していくために、2010年ビジョン「総合指標:ファクター2」を掲げました。これは、代表的な温室効果ガスであるCO_2をライフサイクル全体で集計したキヤノンの「ライフサイクルCO_2排出量」と「連結売上高」との比率(連結売上高÷ライフサイクルCO_2排出量)で示される環境効率を、2010年までに、基準年となる2000年の2倍にすることを意味しています。

これを達成するため、「つくる、つかう、いかす」の3つの視点からそれぞれの課題を明確にし、各事業本部・各事業拠点ごとの目標に落とし込み、対策をすすめることで、キヤノンの環境保証活動を推進しています。

2007年のファクター

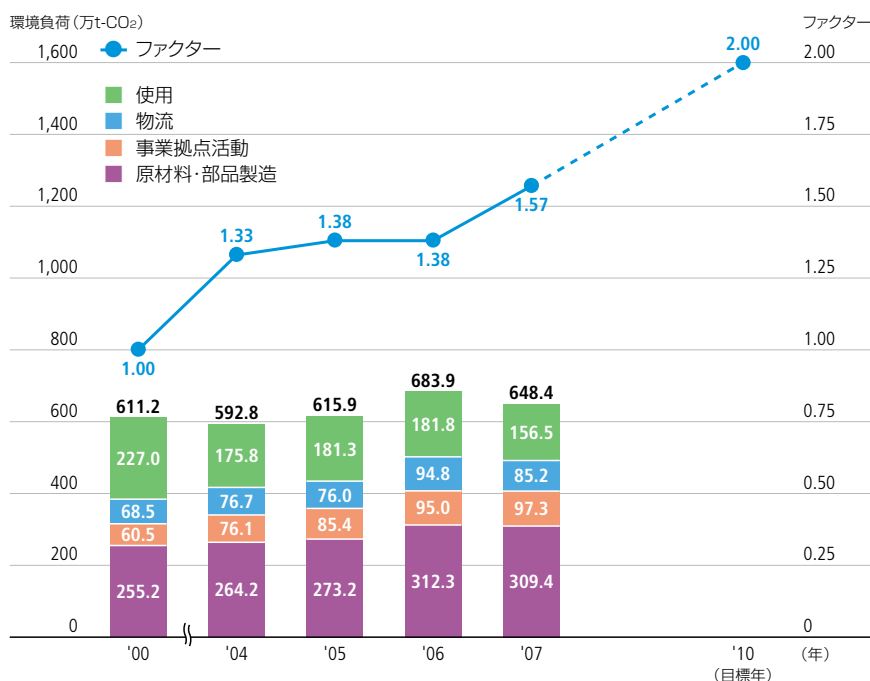
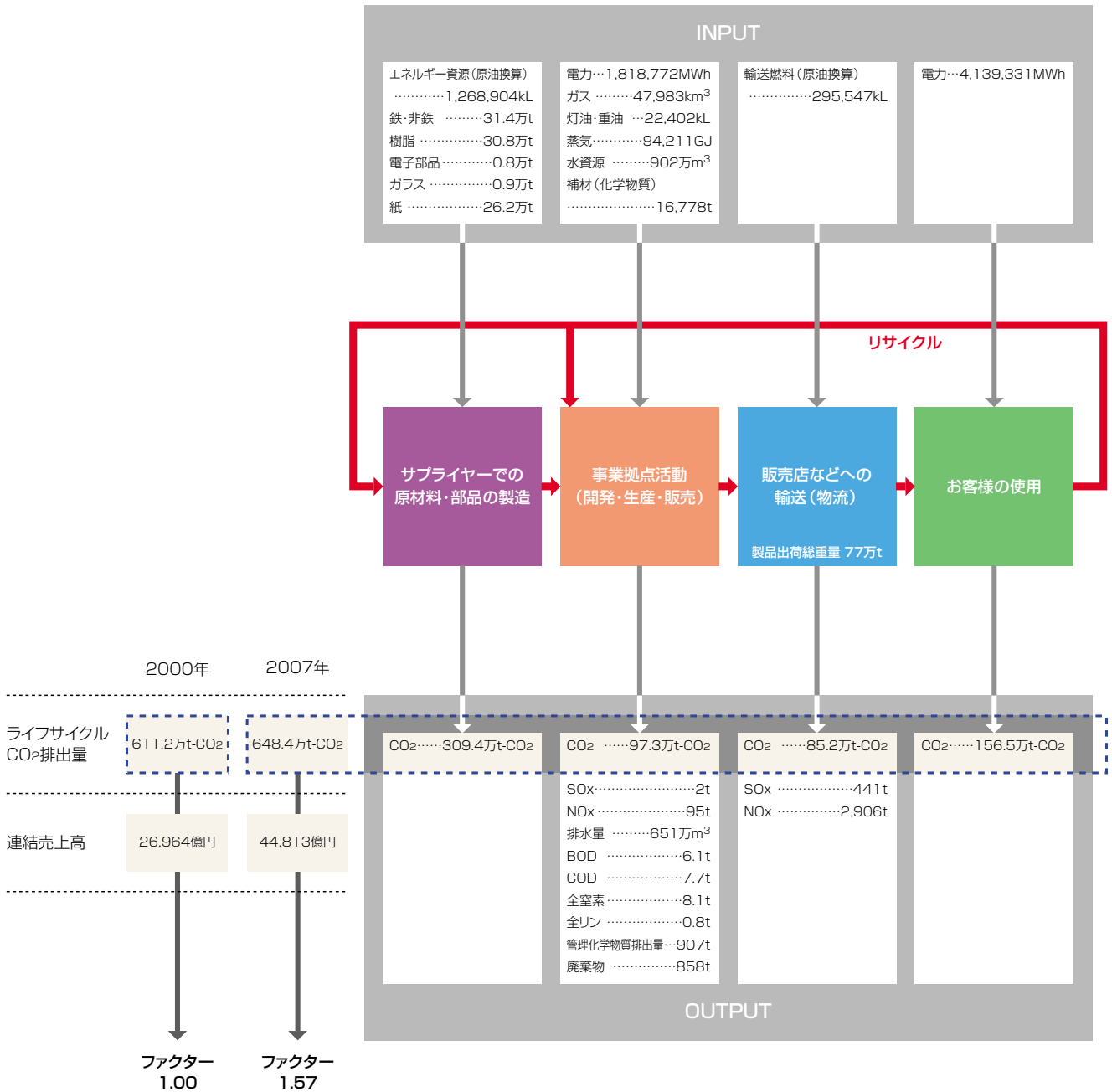
2007年は事業拠点での省エネルギー設備の導入や製品の省エネルギー化、小型・軽量化設計などに注力し、製品のライフサイクル全体での環境負荷低減をすすめてきました。その結果、販売店などへの輸送(物流)やお客様の使用時の環境負荷低減につながり、ファクターを前年度の「1.38」から「1.57」と向上させることができました。

製品ライフサイクルにおけるマテリアルバランス

キヤノンの製品のライフサイクルは、①サプライヤーでの原材料・部品の製造、②キヤノンでの事業拠点活動(開発・生産・販売)、③販売店などへの輸送(物流)、④お客様の使用、という大きく4つのステージに分類できます。

2007年のこれら環境負荷のマテリアルバランスをまとめると、右図のようになります。

製品ライフサイクル全体でのCO_2削減

環境負荷とファクターの目標、実績値の推移

2007年のマテリアルバランスCO_2排出量の状況

CO_2集計の基本的な考え方

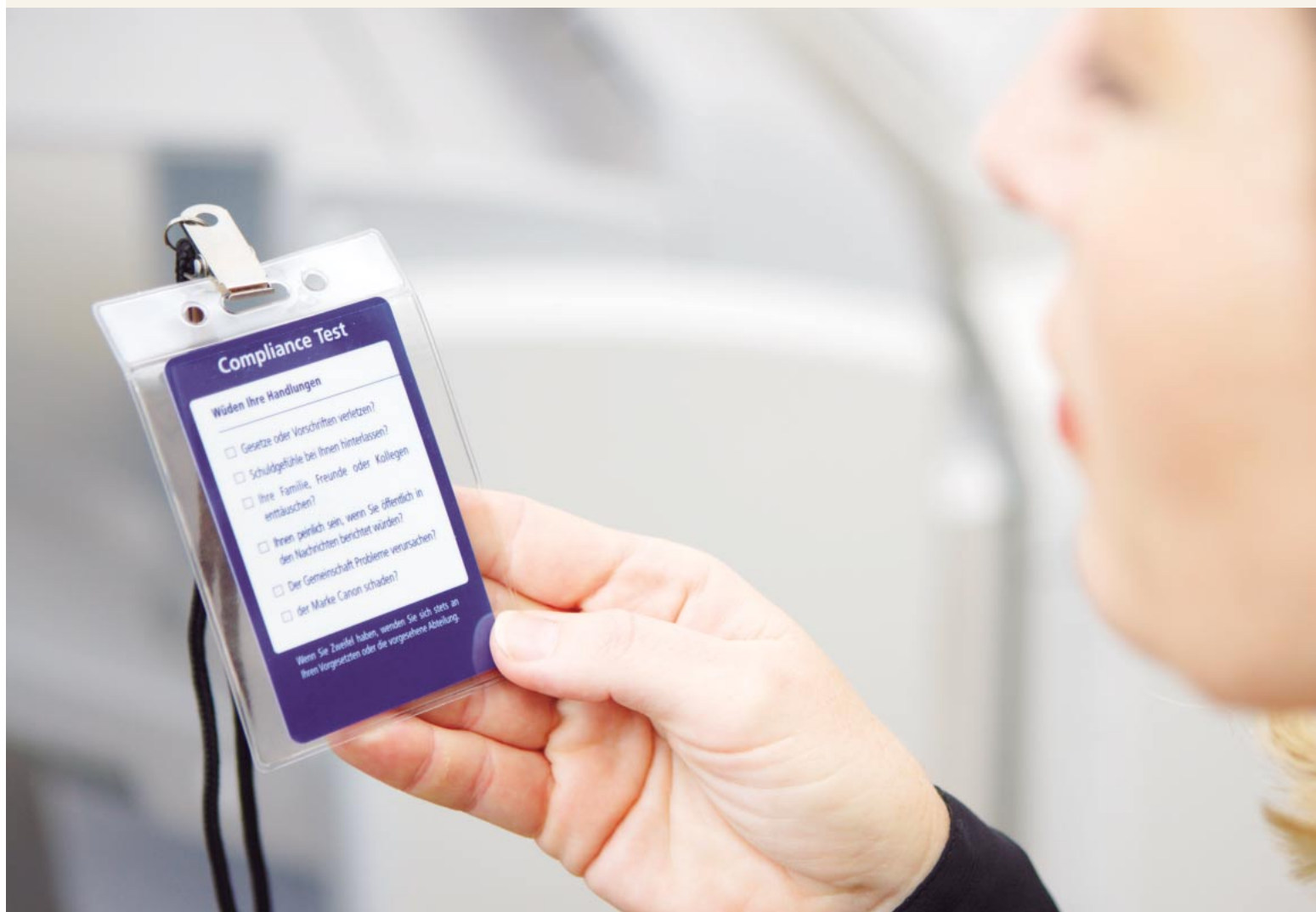
京都議定書で定める温室効果ガスのうち、エネルギー系温室効果ガスであるCO₂を集計の対象としています。基準年は2000年としていますが、データ集計のさらなる精度向上などにより、基準年を含め過去のデータが修正される場合があります。また、2000年の海外の物流環境負荷のデータは、出荷情報からの推計値となっています。

CO_2換算係数については、各年の地域別係数を使用し、国内は環境省・電気事業連合会の公表値、海外はIEA（International Energy Agency：国際エネルギー機関）の各地域の公表値を使用しています（事業所活動の対象範囲は、P61の記載のうち、国内外販売会社を除くすべての拠点）。お客様使用については、2000年の環境省の公表値を使用し、対象年度の出荷製品が平均使用年数において消費する電力量をCO_2換算しています。その他のCO_2換算係数については、JEMAI-LCA（LCAソフト：産業環境管理協会）の係数を使用しています。

コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス

高い倫理観のもと、
効率的で透明性の高い事業活動を
すすめていきます。

コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスは、真のグローバル企業にとって大前提となる取り組みであるとキヤノンはとらえています。企業の不祥事や法令違反、品質に関する問題などは、ブランドの信頼を失うだけでなく、まず何よりもお客様や市場に多大な迷惑と混乱を引き起こすこととなります。

キヤノンは、世界の優良企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの取り組みとして、内部統制の仕組みをいち早く導入。また、不正を未然に防止するさまざまなコンプライアンス活動を推進しています。

法規制への理解浸透を図る グローバル製品法務セミナー

2007年のグローバル製品法務セミナー

各種法規制対応ガイドライン・白書の説明会を開催

キヤノンでは、2007年から、法規制に関する社内セミナー「グローバル製品法務セミナー」を開始しました。このセミナーでは、グローバル製品法務推進委員会(➡P32)が発行した法規制に関する各種ガイドライン・白書などについて、グループ会社の関係者を対象に、要点や具体的な対応方法を詳しく説明しています。

法規制への関心を高めるきっかけをつくるとともに、質疑応答などの直接的なコミュニケーションを通じ、国内外の重要な法規制に対応すべきコンプライアンス上の取り組みについて、より深い理解と意識の向上が図られています。

管理職と技術系新入社員への コンプライアンス研修を整備

2008年の管理職向けコンプライアンス研修

従業員一人ひとりの意識を啓発

キヤノンは、従来よりコンプライアンス意識の啓発を図るために階層別研修を実施してきましたが、2007年からは、副部長相当職以上の管理職に対する研修と特定部門の技術系新入社員に対する技術者倫理教育を開始しました。

管理職研修は、コンプライアンスの本質や管理職に期待される姿勢などをあらためて確認するとともに、価値観の共有をめざすものです。また、技術者倫理教育では、技術者として求められる姿勢や、自らの立場の重要性について自覚するよう教育し、製造業で働く上で必要不可欠となる倫理観の醸成を図っています。

コンプライアンスの礎は、従業員一人ひとりの高い当事者意識に求められます。今後も、各階層に対するさまざまな教育・研修を実施していきます。

経営規模の拡大にともない執行役員制度を導入

より機動的で効率的な業務運営のために

事業の「多角化」と「グローバル化」を基本戦略とするキヤノンにとって、最適な意思決定を迅速に行ない、効率的な事業活動を展開することは重要な課題です。

2008年4月より、キヤノン(株)は、執行役員制度を導入しました。

キヤノンでは、現場を熟知してこそ適切な経営判断が行なえるとの考えから、業務の執行を担当する取締役をもって、取締役会の審議の充実と迅速かつ的確な意思決定を図ってきました。

今回の執行役員制度の導入により、現行の取締役体制を適正規模に維持しつつ、業務に精通した執行役員を選定して執行業務の分担を図ります。その目的は、執行機能を強化することにより、今後のさらなる業容の拡大とグローバル化の進展に適切に対応できるよう経営形態を進化させることにあります。なお、執行役員は現在8名ですが、今後、段階的に増員していく予定です。

その他の活動
コーポレート・ガバナンス(➡P31-32)　コンプライアンス(➡P33-34)

これからも技術力で社会と環境に貢献していきます。

キヤノンは創業以来、時代を切り拓く独創的な技術で社会に貢献してきました。その歴史は、技術開発の歴史そのものです。いつの時代も独自技術にこだわり、研究開発を重視。それまでに存在しなかった製品を提供し続け、社会の利便性の向上に貢献し、新しい価値を創造しています。

さらに、技術の開発によって、地球環境への負荷の削減、セキュリティの強化などを可能とし、お客様が社会的責任を果たす手助けをする一方、ユーザビリティやアクセシビリティを向上させ、いつまでも選ばれ続けるパートナーでありたいと考えています。

技術の革新

サステナビリティの追求

PODの技術革新で印刷をもっと身近に

imagePRESS C7000VPは優れた新製品に贈られる第50回日刊工業新聞十大新製品賞の最高賞「増田賞」を受賞しました

需要の高まりをみせる「デジタル商業印刷」の分野に参入

現在、印刷業界において注目を集めている分野が「デジタル商業印刷」です。POD（プリント・オン・デマンド）とも呼ばれるこの印刷方法は、従来の商業印刷のように版を製作して紙に転写するのではなく、印刷データを直接紙に印刷します。そのため、小冊子やパンフレット、個別に内容の異なる印刷物などの多品種少量生産に適応。製版プロセスが不要のため、短時間かつ低コストでの業務効率化を実現し、需要が高まっています。

妥協を許さない製品開発で厳しい要求水準に適応

商業印刷市場においては、デジタル印刷機自体が事業の生命線となる生産財です。プリントそのものが「成果物」となるため、画質や生産性など、プロフェッショナルの厳しい要求水準を満たさなければなりません。

キヤノンは、デジタル商業印刷機市場へ本格的に参入するにあたり、製品のあるべき姿を模索しながら、入念に準備をすすめました。その結果、技術スペックはこれまでのデジタル複合機をはるかに上回るものとなり、開発から生産に至るまでの道のりは、技術的困難の連続でした。しかし、妥協は許さないという覚悟と、世の中を変える製品を出したいという強い思いから、開発・生産部門は一体となって徹底的に技術と品質を追求。ついに、imagePRESS C7000VPの製品化が実現しました。

PODの技術革新が生み出す、印刷のさらなる可能性

キヤノンの最高レベルの技術が注ぎ込まれたimagePRESS C7000VPは、厚紙やコート紙など800種類の用紙に対応し、紙の種類を選ばずに毎分70枚の出力スピードで印刷する高生産性を獲得。さらに、電子写真方式の弱点であった“てかり”の発生を防ぐとともに、新トナーの開発により粒状感を抑えたなめらかな表現を可能にし、オフセット印刷と遜色のない高画質を実現しました。

自主出版やアルバム制作など、PODの使用は一般消費者へと拡がりをみせています。「必要なときに、必要なだけ」印刷し、高画質のプリントを、誰もが簡単に手に入れられる時代へ。これからも、より豊かな社会の実現に技術で貢献するために、キヤノンはさらなる努力を続けていきます。

デジタル商業印刷機「imagePRESS C7000VP」

※ 出力されているプリントは、Europa Quality & Style Inc. N.Y.によってデザインされたものです。

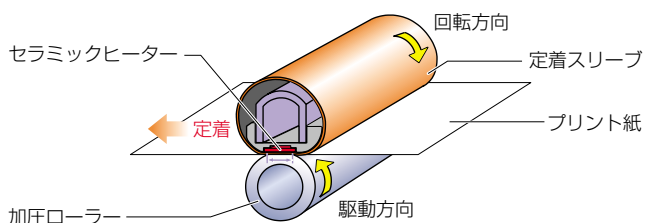
待機時の消費電力削減、ユーザビリティにも注力したカラー複合機の進化

キヤノンは、「つくる、つかう、いかす」というライフサイクルのすべての段階で、人や環境に配慮した製品づくりを行なっています。

カラー複合機「iR C3580/iR C3580F」では、キヤノン独自のオンデマンド定着技術＊1を採用することにより、ウォームアップタイムを30秒＊2、スリープモードからの復帰時間を15秒に短縮。熱ローラー定着方式の従来機と比較して標準消費電力量＊3を約75％削減しています。カラー複写機／複合機における大幅な省エネルギーを実現しながら、カラー30枚／分、モノクロ35枚／分という複写を可能にしました。

また、大型カラー液晶タッチパネルにより、優れた視認性、操作性を実現。音声操作、ガイダンスによりアクセシビリティを向上させました。その他、車イスをお使いの方でも原稿台の開閉が簡単にできるようにサポートするなど、どのような方にも使いやすい、ユーザビリティを実現しました。

さらに、ハードディスクに残るコピーやプリントのデータを消去・暗号化することができます。重要文書が安易にコピーされることを防ぐ地紋印字や、使用権限管理、暗号化PDF生成など、セキュリティ面でも機能を充実させ、オフィスの安全・安心をサポートしています。

オンデマンド定着技術

＊1 オンデマンド定着技術：薄い定着スリーブをセラミックヒーターで直接加熱する独自の定着技術で、瞬時に定着部に熱を伝えることが可能な定着方式。
＊2 iR C3580の場合（iR C3580Fは38秒）。
＊3 国際エネルギースタープログラムで定められたTEC基準による測定方法により算出した概念的1週間（稼働とスリープ／オフが繰り返される5日間＋スリープ／オフ状態のみの2日間）における消費電力量。

操作画面が見えにくい方も使える音声ガイダンスオプション

カラー複合機「iR C3580/iR C3580F」

オンデマンド・オペレーション技術で消費電力を大幅削減

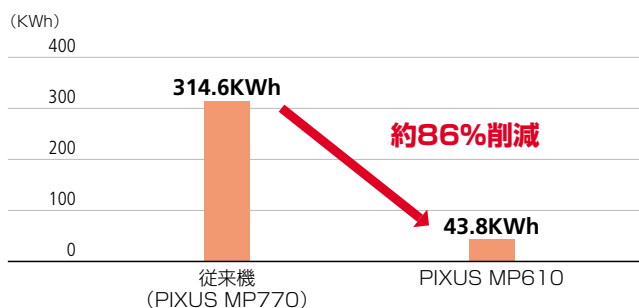
インクジェット複合機「PIXUS MP610」では、オンデマンド・オペレーション技術や待機時、電源オフ時の省エネルギー技術により、従来機種MP770に比べ約86%減と、消費電力を大幅に削減。コンパクト設計により小型・軽量化（容量で約46%、重量で約19%削減）し、省資源にも貢献しています。また、キヤノン製品から回収したプラスチックを電源ボックスカバーに再利用するリサイクルを行なっています。これにより、平成19年度資源循環技術・システム表彰において（財）クリーン・ジャパン・センター会長賞を受賞しました。

さらに、電源ボタンを押してからわずか4秒でキー操作が可能になる「クイックスタート」や、「イージースクロールホイール」による快適操作を実現、ユーザビリティにも配慮しています。

インクジェット複合機「PIXUS MP610」

総使用電力量比較※1

(KWh)
400
300
200
100
0

314.6KWh
約86%削減
43.8KWh

従来機（PIXUS MP770）
PIXUS MP610

※1 電力量の算出条件
1日当たりの想定使用時間：電源オフの状態を16時間とし、残り8時間のなかで連続動作に有する時間を「動作」、それ以外を「待機」とする。
「動作」中の電力消費量：1日当たりの動作時間をプリントとし、それぞれをカラー5枚、モノクロ5枚の連続操作とする。
総使用電力量：1日当たりの電力消費量×年間使用日数（240日=20日／月×12ヶ月）×使用年数（5年）

さらなる消費電力の削減と小型・軽量化を推進

デジタルカメラ「EOS Kiss X2」は、前機種「EOS Kiss Digital X」比で、省エネ効果として消費電力約20%削減、省資源効果として約7%軽量化したシリーズ最軽量ボディを実現しました。同時に、進化を遂げた映像エンジン「DIGIC Ⅲ」による高品位画像とスピードの両立、3.0型の大型液晶モニター搭載、上位機種同様のライブビュー機能搭載などの高機能化も達成。

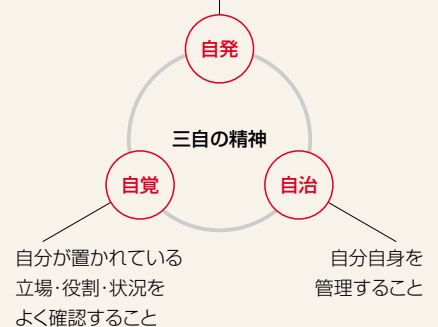
また、米国リハビリテーション法508条よりも厳しい社内ガイドラインに沿った客観的製品評価を実施。設計段階から使いやすさに配慮することで、「誰でも簡単に使える」カメラを市場に提供することをめざしています。

デジタルカメラ「EOS Kiss X2」

その他の製品の環境配慮
つかう：製品の環境配慮（➡P55-58）

成長の原動力となる真に自律した社員を育成していきます。

キヤノンには、人を尊重し、従業員を大切にする企業文化があります。向上心・責任感・使命感を尊重する「人間尊重主義」は、創業期から掲げる「三自の精神」とともに、キヤノンの変わることのないDNAです。

キヤノンの革新を支えるのは、真に自律した強い個人と組織です。キヤノンは、従業員の一人ひとりが高いモチベーションをもって活躍できるよう、公正・公平な独自の人事評価を行なうほか、エクセレントパーソンの育成に注力しています。

多様な人材の活躍

革新を推進するリーダーを育成するために

キヤノンは、「グローバル優良企業グループ構想」のもと、フェーズⅢの重要戦略として革新を推進する自律した強い企業人の育成に注力するなか、2006年5月に経営幹部を育てるための研修拠点、「Canon Global Management Institute（CGMI）」を開設しました。

ここでは、経営幹部として必要な経営理論を習得するとともに、研修生同士の相互啓発を通じて経営幹部としての役割認識および資質研鑽を図ることを目的に研修を実施しています。

キヤノン創業の地で、キヤノンのDNAを伝承

研修では、経営戦略やアカウンティングなどの経営論理を体系的に習得するプログラムを実施。さらに上位階層に対しては、「経営幹部としての心構え」や「キャッシュフロー連結経営」などをテーマにキヤノン（株）の役員による直接講義も行なっています。

CGMIでは、研修室や討議室、同時通訳ブースなどの施設が機能的に配備され、世界中から集まったグループ各社の幹部が、自由にコミュニケーションをとりながら幅広いネットワークを築いています。

CGMIが位置する東京都目黒区中根町は、キヤノンの前身である精機光学工業株式会社が事業をスタートした、いわば“創業の地”です。「人間尊重」「技術優先」「進取の気性」というキヤノンのDNAを次世代の経営幹部へと伝承し、世界を代表するグローバルリーダーを育成していきます。

東京・目黒にある「Canon Global Management Institute」

その他の人材に関する活動

従業員とのかかわり（➡P71-74）

次代の経営を担う人材を育成する「Canon Global Management Institute」

グローバルリーダーの育成を目的とした研修プログラム「Canon Corporate Executive Development Program（CCEDP）

社会・文化支援活動

社会から親しまれ、尊敬される企業であるために

世界から親しまれ、尊敬される企業をめざすキヤノンは、企業理念「共生」のもと、幅広い分野で社会・文化支援活動を実施しています。

活動を行なう地域で、納税をはじめとした社会的義務を果たす一方、グローバル、あるいは地域に根ざした支援活動を展開し、事業活動の利益の一部を社会に還元しています。

さらに、さまざまなステークホルダーと信頼関係を築き、社会のニーズや課題を的確にとらえ、中長期的視点に立った社会貢献も推進しています。

パリ大学（フランス）での国際人道法講習

赤十字社とのパートナーシップにより、未来を担う青少年のための教育・支援プロジェクトを展開

パートナーシップから生まれる支援活動の新しい展開

キヤノンは、世界各地で社会貢献の考え方や活動内容に賛同できる団体とパートナーシップを構築し、地域に根ざした経済的支援やボランティアをはじめとした人的支援などを行なっています。

2006年7月、キヤノンヨーロッパは、世界最大の人道組織である赤十字社とパートナー契約を結びました。現在は、ヨーロッパにある13の赤十字が展開する青少年のための教育・支援プロジェクトに重点的に協力しています。

国際人道法の浸透に貢献する指導者を育成

フランス赤十字社では、戦争犠牲者の保護に関する国際人道法（IHL）の基本原則と関連問題を、10代の少年少女に浸透させるプログラムを実施しています。

戦争被害者を最小限に抑えるために制定された規則への理解を目的としたこのプログラムでは、ロールプレイングゲームを通じて救助隊員や戦争捕虜などのさまざまな役割を体験することで、より身近に、より現実味を帯びた問題認識ができるようになっています。

キヤノンヨーロッパは、このプログラムを円滑に遂行するための指導者や進行役の養成も支援しています。

ベルギー赤十字では、「Youth Challenges and Children's Camps」を通じて応急処置を学ぶことを促進しています

スペイン赤十字では、若者に「World AIDS Day Campaign」を通じて、HIVに関する教育を行なっています

その他の社会・文化支援活動

地域・社会とのかかわり（➡P75-76）

大判インクジェットプリンタ「imagePROGRAF」で原寸大にプリント
（出力担当：中沼アートスクリーン株式会社）

キヤノンの独自技術と匠の技が高精度な作品を生む

キヤノンの技術と京都伝統の技が融合し、高精細に再現された貴重な文化財。その美しい仕上がりは、見るものを圧倒する力があります。

文化財未来継承プロジェクト（愛称：綴プロジェクト）は、以前からデジタルアーカイブによって文化財の保存をすすめてきた京都国際文化交流財団とキヤノンが共同で立ち上げた3カ年計画のプロジェクトです。限りなく本物に近い作品の再現をめざしていた財団が、プリントの高度な表現力を探し求めて、キヤノンの大判インクジェットプリンタに注目したことが発端となりました。

屏風や襖絵をはじめとした国宝や重要文化財などの貴重な文化財を、キヤノンのデジタル一眼レフカメラなどで撮影し、高精細デジタルデータを作成して大判インクジェットプリンタで出力。色補正や画像調整などの作業を繰り返し、最後は京都伝統の技で金箔や表装が施されます。色彩の繊細な濃淡や立体感を再現し、オリジナルと遜色ない作品を完成させました。

貴重な文化財をデジタル技術で後世に継承する「綴（つづり）プロジェクト」

綴プロジェクトで制作された狩野永徳筆「洛中洛外図屏風（上杉本）」（原本：米沢市上杉博物館所蔵）

かつて京都の龍安寺・方丈にあった、伝 狩野孝信筆「琴棋書画図」は、綴プロジェクトによって里帰りを果たしました

文化財の保存と公開の双方を実現する

このプロジェクトでは、2010年までに、重要度や希少性などを考慮して厳選した15作品以上の制作を予定しています。完成した作品は、旧所蔵元をはじめゆかりのある社寺や博物館などに寄贈され、鑑賞や教育に活用されます。一方でオリジナルの文化財は、より良い環境のもとで保存。光や外気にさらされる限り避けられなかった劣化を防ぐことが可能となり、未来への継承の道が開かれました。

綴プロジェクトに込められたもう一つの思いは、作品を広く公開することにより、多くの人に日本の歴史的文化や芸術に触れる機会を提供し、人々が日本文化への造詣を深めるきっかけをつくることです。

「美しさ」へのキヤノンのこだわりが、文化財の未来継承というこれまでにない社会貢献の形となった、綴プロジェクト。キヤノンはこれからも、独自のイメージング技術を通じて、社会や文化に貢献していきます。

箔工芸作家 裕人礫翔氏の手によって金箔が施されます

社会・文化支援活動

新校舎で授業を受ける生徒

次世代を担う子供たちのために学校建設を支援

ベトナムには、「子供は世界の将来」という言葉があります。しかし、地域によっては、子供たちのために十分な学校や教室を用意することが難しい状況があります。

2001年からベトナムの地で事業を始めたキヤノンベトナムは、日頃お世話になっているベトナム社会に少しでも貢献し、すべての子供たちが十分な学校教育を受けられるようにという思いのもと、2007年7月、ベトナムの学校建設を支援するプロジェクト「Canon Friendship School Chain」を立ち上げました。このプロジェクトでは、ベトナム北部地域の12省で、2010年までに、毎年少なくとも3省ずつ、学校校舎の新築、増改築などを支援していきます。

プロジェクト初の小学校が完成

2007年10月には、ThanhHoa(タイン・ホア)省CamThach(カム・タック)村に、本プロジェクトで初となるCanon-Bet Tray(キヤノンベット・チャイ)小学校が完成し、さらに2007年12月には、HoaBinh(ホア・ビン)省HienLuong(ヒエン・ルオン)村およびCaoSon(カオ・ソン)村で、それぞれ新しい小学校が完成しました。

真新しい校舎を目の前にして、一人の生徒は、「自分でもこんなに綺麗な学校を建設できるように、よく勉強したい」と話してくれました。これからの世代を担う子供たちが教育の場を得るためのサポートを行なうことは、「共生」をめざすキヤノンにとっても、大きな喜びとなっています。

ベトナムの教育環境を整備する「Canon Friendship School Chain Project」

完成したCanon-Bet Tray小学校とその生徒

マネジメント体制

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

セキュリティ

知的財産活動

コーポレート・ガバナンス

2007年のハイライト

●従業員へ法規制の理解浸透を図るグローバル製品法務セミナーを開始しました。

ガバナンス体制

キヤノンは、会社法にもとづく株主総会・取締役会・監査役会に加え、独自の内部監査体制などを整備することで、ガバナンスの強化に努めています。

●取締役会

キヤノン(株)の取締役は25名で、社外取締役は採用していません。取締役は、全員が月例の取締役会や経営会議に参加しています。

また、各事業本部間を横断する組織として、重要経営テーマごとに各種経営専門委員会を設置し、各事業本部の取り組みを補完、チェックしています。

監査

●監査役会

キヤノン(株)の監査役は5名で、うち3名はキヤノンと人的・資本的関係や取引関係、その他の利害関係のない社外監査役です。監査役会は、取締役会・経営会議・各種経営専門委員会への出席、取締役などからの事業報告の聴取、重要な決議書類などの閲覧、さらに業務および財産の状況調査などを通じて厳正な監査を実施しています。

また、監査法人の独立性確保を目的として「監査および非監査業務のための事前承認の方針と手続き」を定め、監査契約の内容やその金額について監査役会が事前に承認する制度を導入しています。

●外部監査

会社法にもとづく計算書類の監査、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査、サーベンス・オクスリー法*[1](米国企業改革法)にもとづく内部統制監査を監査法人が行なっています。それぞれ適正であるとの意見が表明されています。

●内部監査

内部監査部門である経営監理室がリスクマネジメント・内部統制システム(サーベンス・オクスリー法対応内部統制含む)などの監査を行ない、評価と提言を行なっています。また、製品の品質・環境保全・セキュリティなどの各種監査は、経営監理室とそれぞれの統括部門が連携して実施しています。

内部監査の主な担当部門と内容一覧

部門	内容
経営監理室	経営監査、業務監査、会計監査、サーベンス・オクスリー法対応内部統制監査、コンプライアンス監査(法令/社内規程/社会的規範・倫理などの遵守状況について)など
品質本部	品質保証活動について
環境本部	環境マネジメントと環境管理上の実績について
情報通信システム本部	ITなど情報面の安全確保について
総務本部	物理面の安全確保について
生産・ロジスティクス本部	安全保障輸出管理について
調達本部	調達コンプライアンスについて

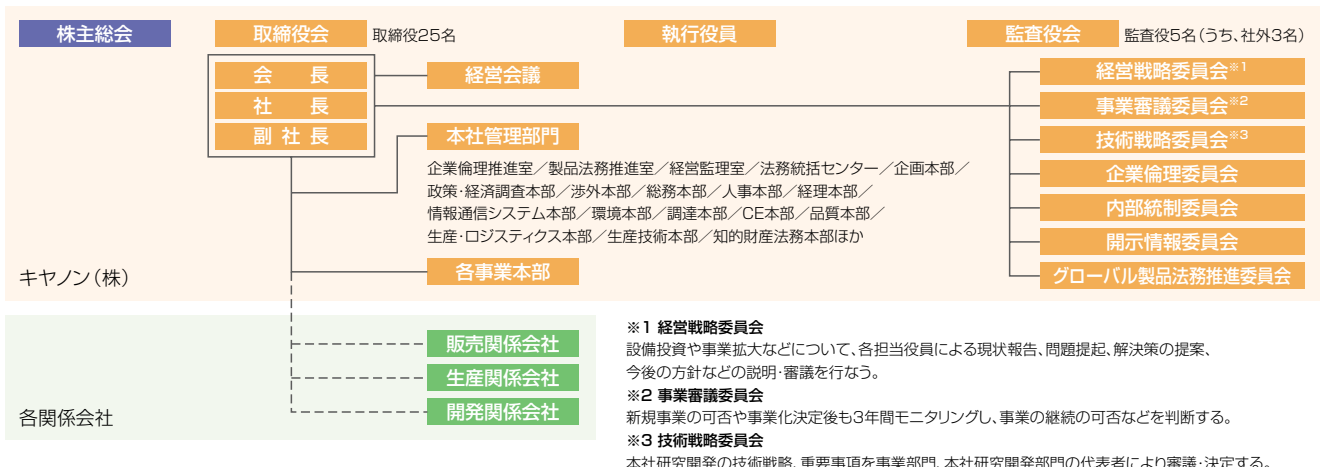
用語解説

＊1 サーベンス・オクスリー法
米国で相次いだ大企業の不正会計事件を受け、2002年7月に成立。株式市場に対する投資家の信頼を回復するため、コーポレート・ガバナンスの実効性の強化や監査委員会および外部監査人の独立性の強化が図られるとともに、経営者個人の罰則規定が盛り込まれている。

コーポレート・ガバナンス体制(2008年4月1日現在)

※1 経営戦略委員会
設備投資や事業拡大などについて、各担当役員による現状報告、問題提起、解決策の提案、今後の方針などの説明・審議を行なう。

※2 事業審議委員会
新規事業の可否や事業化決定後も3年間モニタリングし、事業の継続の可否などを判断する。

※3 技術戦略委員会
本社研究開発の技術戦略、重要事項を事業部門、本社研究開発部門の代表者により審議・決定する。

各種専門委員会の活動

●企業倫理委員会

企業倫理委員会では、キヤノン(株)の社長を委員長、役員・各本部の責任者を委員とし、遵法・企業倫理に関する方針や施策を年4回の委員会で検討・承認しています。委員会の性格上、常勤監査役もオブザーバーとして会議に参加しています。また年1回は、海外統括会社の社長や国内グループ会社の社長が参加する「拡大企業倫理委員会」を開催しています。

2007年の拡大企業倫理委員会では、コンプライアンス分野において著名な中島茂弁護士による「企業におけるリスクマネジメントの心得について」の講演を開催し、トップマネジメントのさらなる意識の向上を図りました。

拡大企業倫理委員会

●内部統制委員会

内部統制委員会は、キヤノン(株)の社長を委員長に、全役員および全グループ会社の経営者が参加し、グループ内部統制の体制構築や活動を統括する組織です。

2006年に引き続き、キヤノンは2007年も米国のSEC登録企業としてサーベンス・オクスリー法で求められる内部統制の監査について「キヤノングループの404条の財務報告に関連する内部統制は有効である」という評価結果を出すことができました。

今後も、体制の改善・強化と、より効率的な業務フローの確立に向けて、活動をすすめていきます。

●開示情報委員会

開示情報委員会は、関連法規および各金融商品取引所のルールにもとづき、重要な会社情報を適時、正確かつ網羅的に開示することを目的として開示の要否、内容および時期などを決定する組織です。適時に開示すべき情報は、各本部の開示情報ワーキンググループの担当を通じて委員会に報告されます。

●グローバル製品法務推進委員会

グローバル製品法務推進委員会では、国内外のさまざまな法規制に対応するために、組織横断的なワーキンググループを編成しています。各グループでは、テーマごとの動向調査や分析を行ない、ガイドライン・法制化動向白書(IT、環境、中国)の発行を通じて、従業員への周知徹底を図っています。

さらに、海外および国内のグループ会社に対しては、年に一度、社長会議を開催し、グループ会社の情報交換や活動内容の浸透を実施しています。

2007年は、EU REACH、オープンソース・ソフトウェアなどに関する8種類のガイドラインを発行し、グローバル製品法務セミナー(➡P18)を通じて従業員に周知徹底を図りました。

グローバル製品法務推進委員会の主な活動テーマ

●輸出規制	●地域法(米国、欧州、中国など)
●個人情報保護	●ディスアビリティ法
●営業秘密管理	●アフターサービス
●IT	●著作権の法律の動向
●環境(REACH、WEEE、RoHSなど)	●OSS(オープンソース・ソフトウェア)の円滑利用の推進
●製造物責任(PL)	●製品安全法規制
●国際税法、独禁法	●製品表示　など

災害に強い企業をめざして

キヤノンは、災害時の事業継続対策をすすめており、旧耐震建物の更新や地域との防災協定締結、情報収集・報告体制の整備などを段階的に行なっています。とくに、下丸子本社は、キヤノングループの世界本社という重要性を鑑みて、全館建替え、自家発電設備・燃料・装備品・備蓄品などの整備を行なうほか、通信設備を多重化しています。さらに、情報システムのバックアップとしてディザスターリカバリーセンターを設置することで、災害時も基盤システムを安全に作動できるようにしています。

キヤノン(株)下丸子本社

マネジメント体制

コンプライアンス

2007年の ハイライト

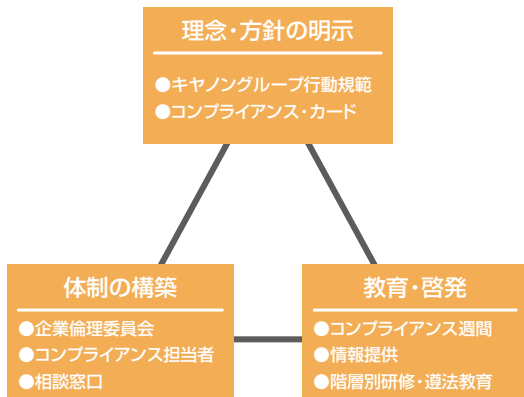
●新入社員向け技術者倫理教育（➡P18）を開始しました。

コンプライアンス意識の共有

コンプライアンス推進活動は、キヤノンが「真のグローバルエクセレントカンパニー」となるために不可欠であり、その基盤となる取り組みです。

キヤノン（株）は、全役員・全従業員が法令・企業倫理を遵守することを共通の価値観とすべく、3つの活動（下記図参照）を展開し、コンプライアンス意識の向上と適切な企業活動を追求しています。国内のグループ会社も同様の活動を行なうとともに、海外のキヤノングループ各社においても、地域統括会社を中心に、その国や地域に則したコンプライアンス推進活動をすすめています。

コンプライアンス推進活動の概念図

世界中の従業員にコンプライアンス・カードを配布しています

●キヤノングループ行動規範

キヤノン（株）は、1992年に制定した「キヤノン行動規範」をグローバルに展開していくために、2001年に「キヤノングループ行動規範」として刷新しました。

「キヤノングループ行動規範」は、日本語版のほか、英語、フランス語、中国語など10言語に翻訳され、グループ各社でその浸透に努めています。

また、キヤノン（株）と国内グループ会社の従業員には、事例集「実践！企業倫理読本」を配布し、身近な事例を交えてコンプライアンスや企業倫理への理解を深めています。

「キヤノングループ行動規範」冊子

「キヤノングループ行動規範」の項目

経営姿勢

社会への貢献

優れた製品の提供／消費者保護／地球環境保護／社会文化貢献／コミュニケーション

公正な事業活動

公正競争の実践／企業倫理の堅持／適切な情報提供

役員・社員行動規範

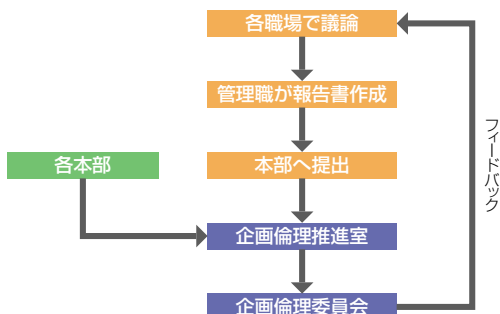
1. 企業倫理と法の遵守
   公正・誠実／適法な業務遂行／ルールの適正解釈
2. 会社資産の管理
   資産の厳格管理／不正利用の禁止／知的財産権の保護
3. 情報の管理
   ルールに基づく取り扱い／私的利用の禁止／インサイダー取引の禁止／他社情報の不正取得の禁止／他社情報の適切な取り扱い
4. 利益相反と公私の区別
   利益相反の回避／贈与・接待・利益供与の禁止／未公開株式の取得禁止
5. 職場環境の維持・向上
   個人の尊重と差別の禁止／セクシャルハラスメントの禁止／銃刀・薬物の持込禁止

従業員への意識啓発

●コンプライアンス週間

キヤノン（株）および国内グループ会社では、上期と下期の年2回、「コンプライアンス週間」と称し、従業員一人ひとりが遵法や企業倫理を自らの問題として理解・認識するための機会を設けています。毎年4万人以上の従業員らが参加し、期間中には職場ごとに、企業倫理に関する議論を行ないます。

2007年は、品質や品位、ルールやマニュアル化について各人が自分の担当業務や職場の状況と照らし合わせて行動を確認しました。職場から寄せられた意見は、分析結果を従業員にフィードバックし、さらなる改善につなげています。

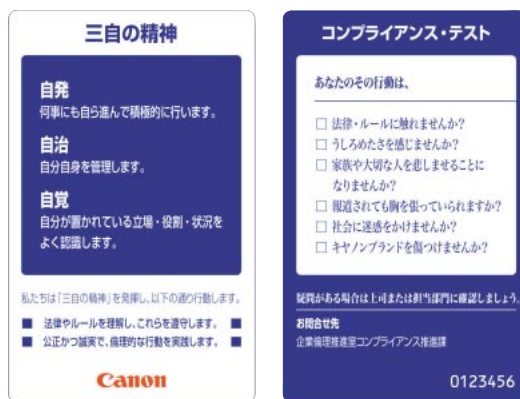
コンプライアンス週間の意見の流れ

●階層別研修

毎年1月と7月に、新任管理職などを対象としたコンプライアンス教育を実施し、強い問題意識をもって、業務にあたるよう指導しています。また、当社の事業や業務をまだ経験していない新入社員や中途採用者に対してもビデオ教材などを用いて、コンプライアンスを徹底する会社の姿勢や法令遵守の重要性などを説明しています。

新入社員対象のコンプライアンス研修

●コンプライアンス・カード

国内外の全グループの全役員・従業員が、高い倫理観と遵法精神を備えた個人として行動するために、「三自の精神」と「コンプライアンス・テスト」が書かれたコンプライアンス・カード（17言語）を配布しています。

また、キヤノン（株）では、毎月1回、職場のPCを起動すると「コンプライアンス・テスト」が画面に現れ、コンプライアンスに即した行動の確認を促しています。

コンプライアンス・カード

相談窓口とモニタリング

キヤノン（株）は、コンプライアンス相談窓口を設け、違法行為の「芽」を取り除く努力をしています。相談窓口では、相談者の秘密を守ること、相談したことで人事上の不利益を受けないことを保証しています。また、従業員は、すべての取締役・監査役に対しても電子メールで相談することができます。相談窓口は、国内のすべてのグループ会社と海外の主要グループ会社にも設置しています。

キヤノン（株）では、国内外のグループ会社の相談窓口に寄せられた相談や申告を定期的にモニタリングし、経営に多大な影響を及ぼすと判断される内容は企業倫理委員会に報告されます。

Web

●コンプライアンス推進体制
●イントラネットでの情報発信
●飲酒運転根絶に向けて

マネジメント体制

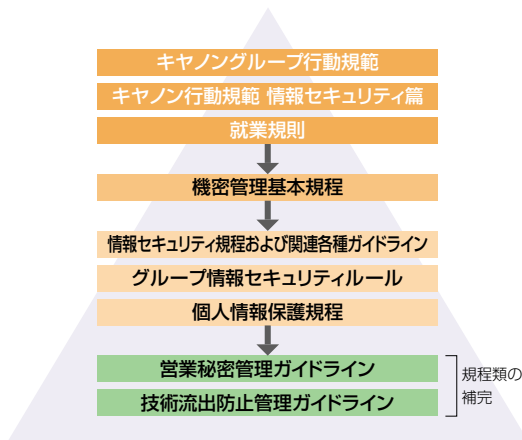
セキュリティ

2007年のハイライト

●国内40社、海外66社のグループ会社で情報セキュリティルールを統一しました。
●2007年12月末時点で、40社がプライバシーマークを取得しています。

セキュリティに関する考え方

多様化するリスクから企業と従業員を守り、ステークホルダーや社会からの信頼を維持していくために、キヤノンは、セキュリティに対する万全の管理体制を整えるとともに、万一の際にも迅速かつ柔軟に対応できる危機管理体制の構築をすすめています。

セキュリティルール体系

情報セキュリティの強化

●情報セキュリティマネジメント体制

2007年7月、グループ各社が高い情報セキュリティレベルを維持・向上することを目的に、グループ全社に適用する統一ルールを策定しました。資産の管理、人的資源・物理的・環境的セキュリティのあり方を定め、国内40社、海外66社において、共通のポリシーによる情報セキュリティ施策を実施しています。

●情報セキュリティ対策の継続的な見直し

キヤノンでは、全社の情報セキュリティ施策の決定機関として情報セキュリティ委員会を設置しています。この委員会では、情報セキュリティ、人的セキュリティ、物理セキュリティそれぞれの専門部署が連携してセキュリティ施策・管理を実現しています。

また、経営監理室による定期的な監査やセキュリティ専門部署と各職場が一体となった改善を行ない、PDCAサイクルを回すことで、その有効性の維持・向上に努めています。

●情報漏洩事故の未然防止と従業員の意識向上

キヤノンは、情報セキュリティ事故を防止する仕組みを整備し、グループ各社に展開しています。例えば、グループ会社間ではPCを携帯しなくても自社の情報にアクセスできる仕組みを構築しました。また、セキュリティの重要性を身近な事例で説明する「情報セキュリティハンドブック」を発行しています。

万一の事故の際は、グループ会社で起きた事故であっても、直ちにキヤノン（株）に報告が届き、迅速に対応できる体制を整備しています。

情報セキュリティハンドブック

個人情報の保護

キヤノンは、個人情報を重要な情報資産として認識し、社会的責務としてその保護に努めています。

2007年は、全従業員を対象にしたe-learningや全部門の個人情報保護監査を行なうことで、意識の徹底を図りました。なお、2007年に個人情報に関する紛失、漏洩などの事例は発生しませんでした。

e-learningを用いた個人情報保護教育

個人情報保護に関するキヤノンの活動

年	活動
2002	個人情報保護に関するプロジェクト発足 キヤノン（株）個人情報保護方針制定
2003	キヤノン（株）プライバシーマーク取得
2006	グローバル個人情報保護方針およびアクションプラン制定
2007	キヤノン（株）プライバシーマーク更新（2回目） プライバシーマーク取得完了のグループ会社が40社となる

参考：プライバシーポリシー
web.canon.jp/privacy/index.html

セキュリティゲート（下丸子本社）

営業秘密管理・技術流出防止管理

開発、生産、販売といった事業活動をグローバルに展開するキヤノンは、業務上の情報を適切に保護・管理することを事業遂行上の重要なテーマと認識し、さまざまな取り組みを行なっています。

●営業秘密管理

キヤノン（株）は、2007年に社内のすべての本部において、全社ガイドラインに沿った営業秘密管理ルールを策定し、活動の特性に応じた情報管理を行なっています。

また、国内グループ各社もキヤノン（株）の本部と連動したルールを策定し、運用しています。海外グループ各社においても、同様の取り組みを開始しています。

営業秘密管理に関するキヤノンの活動

2004	「営業秘密管理ガイドライン」を策定
2005	社内システム「Doctors（営業秘密管理システム）」を構築
2007	キヤノン（株）の全本部で営業秘密管理ルールを策定 本社とグループ各社のルールを連動

●技術流出防止管理

技術が重要な資源であるという認識のもと、キヤノンは2002年から技術流出防止に取り組んでいます。

各事業本部では、全社ガイドラインに沿った技術流出防止管理ルールを策定し、事業特性に応じた技術流出防止管理の取り組みをすすめています。

また、知的財産権保護の弱い国や地域における対応を強化するため、本社担当役員と生産会社11社の社長間で技術流出防止管理の委員会を開催。「中国・アジア生産会社対応機密管理ガイドライン」を発行するとともに、各社の実行状況を監査することで管理のレベルアップを図っています。

技術流出防止管理に関するキヤノンの活動

2004	「技術流出防止管理ガイドライン」を策定
2005	中国・アジア生産会社赴任者向け機密管理研修開始
2006	「中国・アジア生産会社対応機密管理ガイドライン」発行
2007	危機管理の取り組みを強化すべき生産会社を指定し、生産会社社長自らが機密管理の取り組み成果を本社委員会で発表

物理セキュリティの強化

キヤノンは、セキュリティ強化策の一環として、以下の3つの施策を基本に、拠点特性に応じた物理セキュリティ体制を強化しています。

1. 敷地内に入構するすべての方を、防犯、防災、安全衛生の観点から守るため、拠点グランドデザイン方針を策定し、実践する。
2. 会社資産（物、情報など）の持ち出し、不審物品の持ち込み、不審者の入構を全面的に阻止するため、厳格な外周警備、構内警備を徹底する。
3. 建物諸室への立ち入りは、当該する部屋管理者の許可を得た者に限定し、入退室の全履歴を一括管理できる仕組みを構築する。

Web

●物理セキュリティ推進体制
●統一入構管理システム

安全保障輸出規制への取り組み

国際的な平和と安全を重視する国々は、大量破壊兵器や通常兵器の開発・製造に転用される可能性のある汎用の貨物の輸出や技術の提供を、国際的な取り決めに従って厳格に規制しています。日本でも外為法により規制されています。

キヤノン（株）は、安全保障輸出管理を確実に遂行するための体制とルールを設けています。具体的には、輸出する貨物が法令で規制されるものか、取引先が大量破壊兵器の開発に関与していないかなどについて、関係部門と輸出管理統括部門がダブルチェックを実施しています。

さらに、グループ各社に対しても業務内容に応じた管理体制や管理ルールの構築支援を行なっており、今後もグループ全体で安全保障輸出管理を徹底していきます。2008年には、新しいガイドラインや冊子などの配布、e-learningの開講などを計画しています。

マネジメント体制

知的財産活動

2007年のハイライト

●再生インクカートリッジに関する特許侵害訴訟に勝訴しました。

知的財産に関する考え方

キヤノンは、創業当時から積極的な研究開発活動を続けており、独自技術を組み込んだ製品によって新市場や新顧客を開拓する研究開発型企業として成功を収めてきました。こうした背景から、キヤノンでは、研究開発の成果は製品と知的財産権（知財権）であるという考えが根づいています。そして、知的財産活動の目的を「事業展開の支援」と明確に位置付け、新規事業分野への参入、事業の多角化、生産・販売地域の世界展開を行なうなど、あらゆる局面で知財権の有効活用を意識した活動を推進しています。

●知財権の尊重

キヤノンの事業を脅かす製品の模倣や知財権の侵害に対しては、守りを徹底して固めると同時に、他社の知財権を尊重するために、自社製品が他社の知財権を侵害することのないよう明確なルールを定め、研究・開発段階から十分な第三者権利調査を実施しています。こうした姿勢やルールを徹底することは、クロスライセンスや共同研究などの他社および外部の研究機関との適切でスムーズな提携を実現し、自社保有の特許だけでは成し得ない大きな成果を創出することにもつながっています。

●知的財産活動に対する風土

自社の知財権を積極的に確保するとともに、外部の知財権を尊重していくために、キヤノンでは、研究開発スタッフに対して「レポートよりも特許（発明提案書）を書け」「文献より特許公報を読め」というスローガンを掲げ、日常の研究開発と並行してこれらを実践するよう推奨しています。

発明提案書を書くことは、自らの研究開発活動と先行技術とを比較し、客観的に把握し体系的にまとめることとなり、成果の一つである特許（知財権）の取得につながります。また、特許公報を「技術情報」として読むことで、当該技術分野における解決すべき技術課題や解決のための着目点、当該技術分野での先行技術・他社動向・トレンドを知ることができます。さらに、「権利情報」として読むことで、事業展開上注意が必要な権利者存在の有無を知ることができます。

キヤノンでは、こうした意義を研究開発者一人ひとりが認識し、実感していくことにより、常に高度な開発目標を掲げる企業文化が定着しています。

●「ソリューションサービス」での特許を重視

社会のネットワーク化が急速にすすむなか、個々の機器や装置固有の機能だけでなく、複数の機器・装置をネットワークで連携させたソリューションサービスが大きな価値をもつようになっています。

そこでキヤノンは、従来の機器・装置中心の発明だけでなく、顧客起点のソリューションを創出するためのアイデアや発明を追究するとともに、ソリューションを実行するために必要な機器・装置の発明も行なうなど、新たな視点での知財権の獲得に注力しています。

知的財産活動の基本方針

- ●研究開発活動の成果は製品と知的財産である。
- ●知的財産活動は事業展開を支援する重要な活動である。
- ●自社の知的財産権を守るとともに、他社の知的財産を尊重し、適切に対応する。

知的財産管理体制

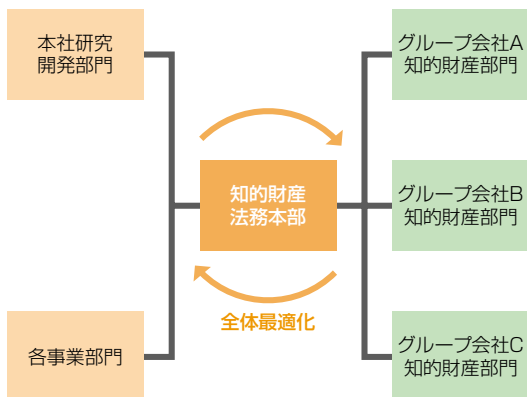
キヤノンは、一貫した知的財産戦略のもとで活動を展開するために、キヤノン（株）の知的財産法務本部を中心とした中央集権的知的財産管理体制を構築しています。

具体的には、本社研究開発部門、各事業部門、グループ会社の知財権を、知的財産ポートフォリオの全体最適化という視点から管理しています。例えば、保有特許を他社（第三者）とライセンス契約する場合は、知的財産法務本部が全体調整をした上で承認することで、グループとして適正な知的財産ポートフォリオを保つようにしています。ポートフォリオは定期的に見直すことで、必要な権利だけが維持されるよう管理しています。

●グループにおける管理体制

グループ会社においては、各社の知的財産関連部門とキヤノン(株)の知的財産法務本部との間で、それぞれの役割と責任、活動方針の策定プロセスなどをマネジメントルールで規定しています。

さらに、年2回、グループ会社とともに「知的財産サミット」を開催。知的財産に関する社会の動向や各社の取り組みなどの情報・認識を共有するとともに、知的財産関係の問題に迅速に対処できるようにしています。近年は、国内外のグループ会社の知的財産活動をより強化するために、知的財産法務本部のスタッフがグループ会社に出向し、活動のレベルアップ、人材育成などに取り組んでいます。

知的財産の中央集権的管理体制

●発明の質を向上

キヤノンは、研究開発者と知的財産部員の緊密な連携を実現する「PGA(Patent Grade-up Activity)」という活動を展開しています。これは、各開発現場において、開発担当者と知的財産部員が「発明の本質がしっかりと見定められているか」「より上位の技術概念を含む発明として表現でき得るか」「実施可能な具体的内容が開示されているか」を確認し合い、アイデア段階から発明の質の向上を図る活動です。

また、特許の出願に際しては、独自の検索システム「P/Net II」を活用し、先行技術を調査しています。このシステムには2006年から翻訳機能を組み込むことで、米国特許についても効率的に調査できるようになりました。さらに、グループの調査会社であるキヤノン技術情報サービスを活用して徹底した先行技術調査を行なっています。

キヤノンU.S.ライフサイエンスにおける研究開発

キヤノンでは、これらの施策により出願の質の向上に努め、経済産業省による「イノベーション促進のための特許審査改革加速プラン2007」の審査迅速化・効率化にも寄与しています。

●模倣品に対する取り組み

キヤノンではこれまでいわゆる模倣品に対して厳しく対応してきました。模倣品はブランドを傷つけるだけではなく、お客様に危険を及ぼす可能性もあり、看過できるものではありません。

こうした観点から、キヤノンでは、商標権にもとづく模倣品対策として、模倣品工場や販売店などの摘発や各国税関へ輸入差し止めを積極的に働きかけています。

最近では、実物を確認しないことが多いインターネットの取引が普及したため、模倣品が流通する危険性が非常に高くなっています。そのため、ネットでの模倣品のモニターに注力し、模倣業者の摘発に努めています。

また、これまで問題が顕著化していなかった日本においても、トナーカートリッジの模倣品の存在が確認されたため、2007年には、訴訟を含む複数の会社への厳しい対応を行ない、模倣行為の差し止めなどを実現しています。

Web

●米国特許登録件数上位10社（2007年）

●中国特許公開件数企業別推移（2005年〜2007年）

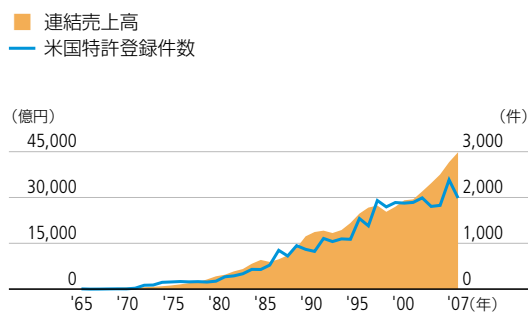
特許の出願状況

早くから事業のグローバル化を推進してきたキヤノンでは、日本での特許出願以上に、海外での出願を重視してきました。その結果、特許・実用新案の保有件数は、2007年末において世界全体で約80,000件、このうち、日本が約25,000件、北米が約25,000件、欧州が約21,000件、その他が約9,000件となっています。

海外出願に際しては、地域ごとに事業戦略や技術・製品動向を踏まえて出願戦略を綿密に立て、必要な国や地域を見極めた上で出願するようにしています。

なかでも、ハイテク企業が多く、市場規模も大きい米国への出願には、事業拡大、技術提携の双方の視点から力を入れています。また、技術革新が著しいアジア地域での特許出願も重視しており、なかでも中国は一大生産拠点であり大消費国でもあることから、出願を強化しています。

連結売上高と米国特許登録件数

■ 連結売上高
— 米国特許登録件数

知的財産に関する政策に協力

日本政府は、知的財産基本法のもと2003年に「知的財産戦略本部＊1」を設立し、世界最先端の知財立国を実現するために「知的財産推進計画」を策定しています。2003年から2006年にかけて、知的財産戦略本部の本部員としてキヤノン（株）から現会長の御手洗冨士夫が参画しました。また、キヤノン（株）の知的財産法務本部長である田中信義は、2005年に知的財産戦略本部に設置された「知的創造サイクル専門調査会」（2006年まで）の委員を務め、さらに2007年からは「知的財産による競争力強化専門調査会」の委員となっています。

また、キヤノン（株）は、経済産業省の日本工業標準調査会、日本経団連の知的財産委員会、日本知的財産協会、（社）ビジネス機械・情報システム産業協会（JBMIA）や（社）電子技術情報産業協会（JEITA）などの業界団体にも多数の委員を派遣するなど、知的財産を活用した国際競争力強化の観点から日本の総合的な知的財産戦略の立案に貢献しています。

Topics

再生インクカートリッジに関する特許侵害訴訟に勝訴

キヤノン（株）は、リサイクル・アシスト（株）（以下、リ社）が輸入・販売している、キヤノンの使用済インクカートリッジにインクを再充填した再生インクカートリッジが当社の特許を侵害しているとして、リ社を相手取り2004年4月に特許侵害訴訟を東京地方裁判所に提起し、係争を続けてきました。

2007年11月に最高裁判所は、リ社の再生インクカートリッジについては、特許製品の新たな製造と認められることから、リ社の再生インクカートリッジに対するキヤノンの特許（特許第3278410号）の権利行使を認め、当該製品の輸入・販売等の差止および破棄を認める勝訴判決を下しました。

キヤノンは今後も知的財産重視の経営を徹底することで自社の利益を守るとともに、今後もお客様にさらに喜んでいただける高品質な商品・サービスの提供に努力し、また、国際社会の規範・ルールの確立、産業界の健全な発展に貢献していきます。

用語解説

＊1 知的財産戦略本部
知的財産の創造、保護および活用に関する施策を推進することを目的とし、内閣総理大臣を本部長に閣僚・有識者を本部員として構成される。

キヤノンと地球環境

環境マネジメントシステム

つくる：事業拠点の環境活動

つくる：物流における環境配慮

つかう：製品の環境配慮

いかす：回収・リサイクル

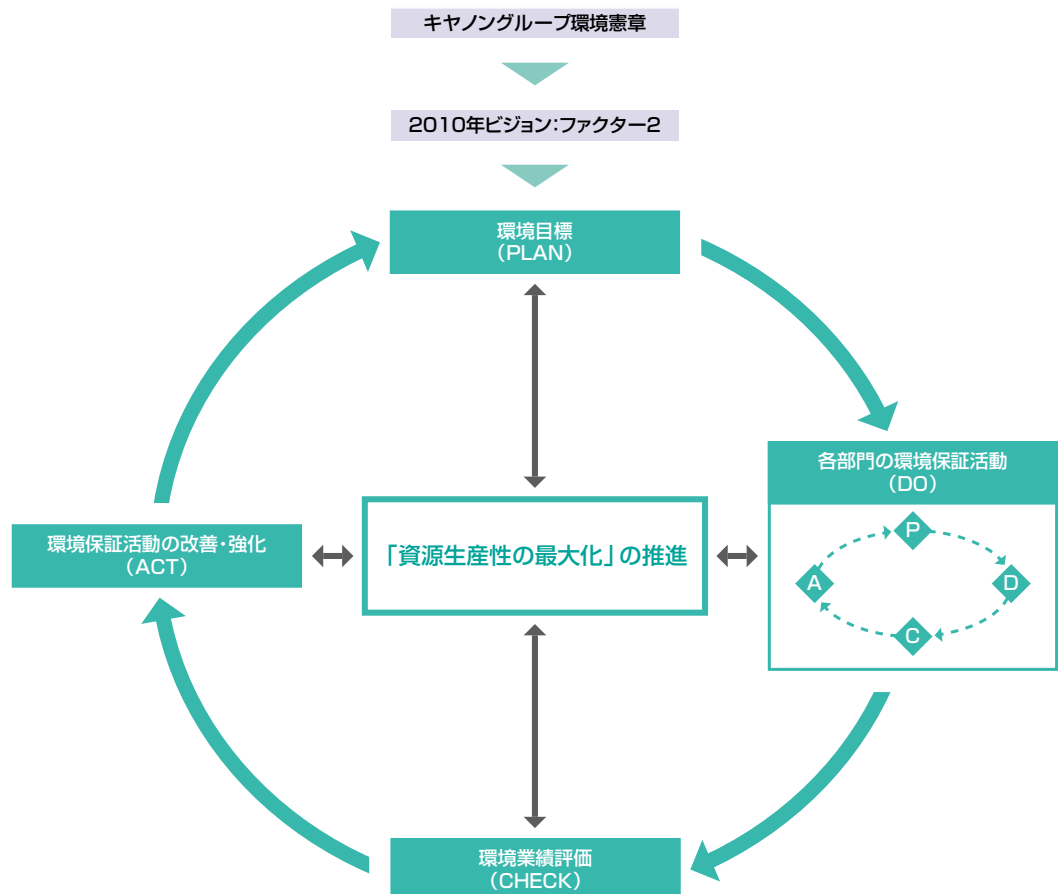
環境マネジメントシステム

2007年のハイライト

●キヤノン(株)13拠点、関係会社103社での統合認証を取得し、ISO14001の統合認証3カ年計画を達成しました。

環境保証活動に関する考え方

キヤノンは、地球のサステナビリティを考えるとき、とくに地球温暖化や資源枯渇などの環境問題に与える影響を重視し、環境保証活動に注力しています。

その基盤となるのが、1993年に制定した「キヤノングループ環境憲章」です。憲章では、環境保証活動と経済活動の2つのベクトルを一致させていく「資源生産性の最大化」をテーマに、製品のライフサイクル全体を視野に入れ、グループ全体で環境保証活動を推進していくことを明記しています。また、環境問題に対する世界的な関心の高まりから、グローバルレベルで環境法規制が急速に整備・強化されてきています。環境保証活動においても遵法は必ず実施すべき最重要事項であるため、キヤノンは最新情報を収集するとともに、ISO14001の統合認証の取得をはじめとし、環境マネジメントの強化を図っています。

資源生産性の最大化をめざして

キヤノンは、「資源生産性の最大化」をめざした環境経営を推進しており、具体的な数値目標として、2010年ビジョン「総合指標:ファクター2」を掲げています。また、下図のような環境経営システムを構築し、環境保証活動全体の高度化・効率化を図りながら指標の達成を追求しています。

この環境経営システムでは、各部門(事業本部およびグループ会社の各事業拠点)の活動と連携した環境保証活動(DO)を推進するために、「環境目標」(PLAN)を策定し、事業目標にも反映させています。また、業績評価に環境側面を取り込んだ「環境業績評価」(CHECK)を実施。環境保証活動の改善・強化(ACT)へつなげています。こうしたPDCAのサイクルをもとに、グループ全体の環境保証活動を加速しています。

キヤノンの環境経営システム

キヤノングループ環境憲章

1993年制定　2007年改訂

企業理念

「共生」

世界の繁栄と人類の幸福のために貢献すること
そのために企業の成長と発展を果たすこと

環境保証理念

世界の繁栄と人類の幸福のため、資源生産性の最大化を追求し、
持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

環境保証基本方針

すべての企業活動、製品、およびサービスにおいて、環境と経済の一致を目指し(EQCD 思想)、
資源生産性の革新的な改善により、"環境負荷の少ない製品"を提供するとともに、
人の健康と安全および自然環境を脅かす、反社会的行為を排除する。

EQCD思想

E：Environment（環境保証）　環境保証ができなければ作る資格がない
Q：Quality（品質）　品質が良くなければ売る資格がない
C：Cost（コスト）
D：Delivery（納期）　コスト、納期が達成できなければ競争する資格がない

1. グローバルな環境保証推進体制・組織を最適化し、グループの連結環境保証を推進する。
2. 製品のライフサイクル全体の環境影響を評価し、環境負荷の極小化に配慮する。
3. 環境保証に不可欠な環境保証技術とエコ材料等の研究・開発を推進し、その成果を広く社会へ還元する。
4. 企業活動のあらゆる面で、国/地域の適用される法律、およびその他の利害関係者との合意事項を遵守すると共に、省エネルギー、省資源、有害物質の廃除を推進する。
5. 必要な資源の調達・購入に際して、より環境負荷の少ない材料・部品・製品を優先的に調達・購入する。(グリーン調達)
6. EMS(環境マネジメントシステム)を構築し、環境目的・目標を定めて定期的に見直し、環境汚染・災害の防止と、環境負荷の継続的な改善を行う。
7. すべての利害関係者に対し、環境負荷と環境対応状況を積極的に公開する。
8. 社員一人ひとりの環境意識を高め、自らが環境保全活動を遂行できるよう、環境教育・啓発活動を展開する。
9. 行政機関、地域や関係団体等との連携を密にし、社会全体の環境保全活動に積極的に参画・支援・協力する。

2007年の環境保証活動

キヤノンでは、2010年「ファクター2」の達成に向けて「つくる、つかう、いかす」の切り口から環境保証活動を展開してきました。

2007年は環境保証体制のさらなる整備と省エネルギー・省資源・化学物質管理などに重点をおいた活動をすすめ、その結果ファクターは1.57となりました。

2005年からすすめてきたISO14001認証の統合は、2007年9月に計画を達成しました。

製品に関する環境活動については、主要新製品において消費エネルギーの削減、小型・軽量化などに関する目標をほぼ達成しました。一方、事業拠点活動についての項目では、高効率な設備の導入や職場のエネルギー管理の強化などをすすめ、温室効果ガス排出量売上高CO_2原単位で2000年比12%削減を達成しました。

製品の省エネルギー設計や小型・軽量化、事業拠点の省エネルギーや化学物質の排出量削減などについて、今後も引き続き対策を検討し、取り組んでいきます。

ISO14001認証取得の統合を達成

キヤノンは1995年から国内外の事業所単位で、環境マネジメントシステム（EMS）を構築しISO14001の認証を取得してきました。従来は、事業所単位でEMSが構築されていたため、ルールが統一されておらず、システムの方向性が統一されていませんでした。そのため、方針やルールの統一を行ない、各事業所からの環境情報を収集し、キヤノングループの意思の伝達をスムーズに行なうシステムが必要でした。

そこで、グループ全体での環境情報を元に環境本部が適切な意思決定を行ない、迅速な伝達のためにルールの統一を図り、認証の統合をめざしました。2004年にグループ共通規程類を整備し、2005年から3年計画で統合計画を開始しました。2007年には国内の事業拠点や関連会社のほか、北米、欧州、アジア、豪州など世界38カ国・地域に及ぶ生産・販売会社（キヤノン（株）＋103社）で認証取得の統合を達成しました。

今後は、継続的にシステムの見直しと改善を行ない、さらなる基盤の強化を実現していきます。

ISO14001認証取得の統合化の流れ

Step1（2005年）	Step2（2006年）	Step3（2007年）
3月審査開始、8月認証取得完了	6月審査開始、11月認証取得完了	5月審査開始、9月認証取得完了
対象グループ会社 ●国内事業拠点 ●国内生産会社 ●ヨーロッパ販売会社の一部	対象グループ会社 ●海外生産会社 ●ヨーロッパ販売会社の一部 ●オセアニア販売会社の一部 ●アジアの地域統括販売会社（キヤノン中国、キヤノンシンガポール、キヤノン香港）	対象グループ会社 ●国内生産会社※1 ●キヤノンマーケティングジャパングループ ●海外販売会社（アジア、オセアニア、アメリカ） ●ヨーロッパ販売会社の一部

統合認証の対象範囲（2007年9月取得完了時）
●キヤノン（株）＋103社（719拠点）
●国内、北米、欧州、アジア、豪州など38カ国・地域
●対象人数161,500人

※1 2005年以降グループ会社となった国内生産会社。

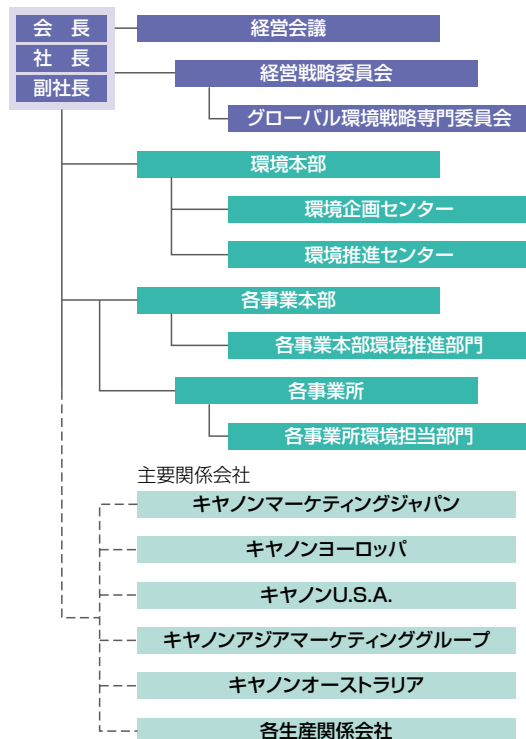
環境目標と2007年の実績評価

項目		2007年実績	評価※1	関連事項記載箇所
総合目標				
ファクター2	売上高／ライフサイクルCO_2排出量：2008年に2000年比1.7倍以上	ファクター1.57	○	P15-16
環境経営目標				
環境保証体制	製品のライフサイクルにおける環境保証体制の整備	一部の製品事業本部で製品環境側面特定方法を実施	○	–
	ISO14001の統合認証の範囲拡大（Step3）	ISO14001統合認証の取得を推進（3カ年計画：2005～2007）Step3統合認証取得完了（キヤノン（株）13拠点、関係会社103社）	○	P43
マテリアルフローコスト会計	マテリアルフローコスト会計のグローバル展開	国内3拠点、海外1拠点で新規導入、累計で国内15拠点、海外9拠点。	○	P47
製品環境目標				
エコプロダクト	新情報開示制度の構築	J-Moss制度改訂によるキヤノンRoHSマークWeb運用を9月初旬より開始 ECMA370最新版にもとづくTEDを1月から運用、12月からはキヤノンヨーロッパのWeb掲載開始	○	–
地球温暖化防止と省エネルギー	製品セグメント別トップレベルの省エネ達成	主要製品セグメントの新製品において、目標を達成	○	P55
省資源	製品セグメント別トップレベルの小型軽量化達成	主要製品セグメントの新製品において、目標を達成	○	P55
	3R対応設計標準の改訂	環境配慮設計ガイダンスの改訂を実施	○	–
化学物質管理	環境影響24物質の総量把握と段階的削減	24物質の総量把握を主要製品事業本部で実施	○	–
情報用紙	環境対応用紙の推進	キヤノンブランド紙には、13禁止物質の含有がないことを確認	○	Web
事業拠点環境目標				
地球温暖化防止と省エネルギー	売上高CO_2原単位：2008年に2000年比10%以上削減	2000年比12%削減（2000年電力CO_2排出係数で算定（国内））	○	P49
省資源	廃棄物外部処理委託量売上高原単位：2008年に2000年比44%削減※2	廃棄物外部処理委託量62,407t、2000年比売上高原単位40%の削減	○	P50
	「埋立廃棄物ゼロ」活動フェーズ2の展開（事業系一般廃棄物の埋立量：2008年に2004年比20%削減）	埋立廃棄物排出量858t、2004年比53%削減	○	P50
	水使用量売上高原単位：2008年に2000年比25%削減	水使用量902万m^3、2000年比売上高原単位25%削減	○	Web
	オフィスで使用する紙使用量売上高原単位：2008年に2005年比10%削減	紙使用量698t、2005年比売上高原単位22%削減	○	–
化学物質管理	管理化学物質排出量：2008年に2000年比60%削減	管理化学物質排出量907t、2000年比27%削減	×	P51
	PRTR法対象物質排出量：2008年に2000年比78%削減	PRTR対象物質排出量80t、2000年比79%削減	○	P51
	重点管理化学物質排出量：2008年に2004年比15%削減（クロロベンゼン、トルエン、メタノール、IPA）	重点管理化学物質排出量455t、2004年比53%増加	×	Web
	地域統括販売会社の管理化学物質の管理体制構築	地域統括販売会社の管理体制構築状況を把握	○	–
エコファクトリー	キヤノンエコファクトリー認定制度の設定とグローバル展開	（今後、目標の見直しを行なう）	–	–
共通環境目標				
人材育成	e-learningによる環境教育のグローバル展開	「グローバル環境教育（自覚）プログラム」運用継続（日本語、英語、中国語） 「営業・販売向け環境教育」運用継続（日本語）	○	Web
	環境プロフェッショナル育成プログラムの展開	「管理職のための環境マネジメント教育」運用継続（日本語）	○	Web
グリーン購入	グリーン調達基準書（購買品編）の改訂と完全遵守	改定案について協議	○	–
輸送	物流における売上高CO_2原単位：2008年に2000年比20%削減（グローバル）	売上高CO_2原単位：2000年比25%削減	○	P53
	営業車の低排出ガス車導入率2008年に90%（国内）※3	2007年新規導入台数（92台）のすべてを低排出ガス車とした。導入率100%を達成（ハイブリッド車21台を含む）。	○	Web

※1 2007年実績の評価基準：過年度より推進（改善）○、過年度より悪化 ×。
※2 市場回収分・内部循環利用分を除く。
※3 海外は、低排出ガス車が国の基準で定義されている場合、自主目標を設定。

グローバル環境推進体制

キヤノンは、世界各地のグループ会社が一丸となって環境経営を推進していくために環境本部を設置しています。2008年より組織体制の強化を目的に「環境企画センター」「環境推進センター」を配置しました。従来の目的別組織から、機能別組織に変更し、互いに連携しながら、確実性／効率性の向上をめざしています。一方、「経営戦略委員会」のもと、「グローバル環境戦略専門委員会」を設置、グループ横断で検討すべき個別重要テーマについて戦略立案なども行なっています。

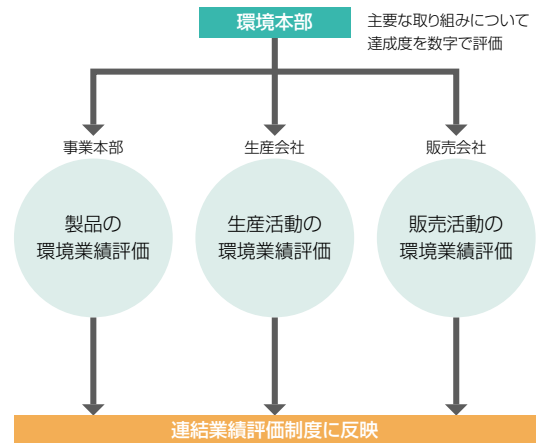
さらに、各事業本部・各事業所・主要関係会社には環境保証活動を推進する担当部門・担当者を置き、環境本部が策定した環境目標の達成状況や環境保証規程類の遵守状況を把握するなど、環境マネジメントを徹底しています。各組織の活動状況は環境本部が集約することで、適切かつ迅速な意思決定を実現しています。

●環境業績評価制度

キヤノンでは、従来から各事業本部やグループ会社の経営状況を評価する「連結業績評価制度」を運用してきました。2001年からは、事業活動のなかで、より積極的・主体的に環境保証活動を展開していくよう、同制度に「環境業績評価」を組み入れ、各事業本部および生産会社、販売会社ごとに評価しています。

環境業績評価は、環境目標を含む主要な取り組みについて、環境本部がその達成度を評価、得点化するもので、連結業績評価の総得点中、約10%を占めます。キヤノンでは、この評価結果を半期ごとにグループ内で発表しています。

今後も、継続的に評価方法を見直しながら制度を改善し、環境経営のレベルアップに努めます。

グローバル環境推進体制

環境業績評価の流れ

環境監査

キヤノンの環境監査は、環境法規制およびキヤノングループ環境基準に対する遵法状況やグループ内のEMS運用状況の評価を行ない、継続的に改善していくことを目的としています。

EMS統括責任者はキヤノングループ監査方針を発行し、その方針に従い、環境本部が各事業拠点に対して「本社環境監査」を、事業拠点／事業本部の監査部門が各拠点内の各部門に対して「事業拠点環境監査」「製品環境監査」を行なっています。それぞれの監査結果は、環境本部のグループ監査統括部門へ報告され、キヤノングループとしての監査結果の総括をマネジメントレビューの情報としてEMS統括責任者に報告しています。

2007年は廃棄物処理委託契約書に関する問題点が一部でみられましたが、環境本部による調査および対応依頼によって、迅速に改善しました。

環境リスク・製品環境規制対応マネジメント

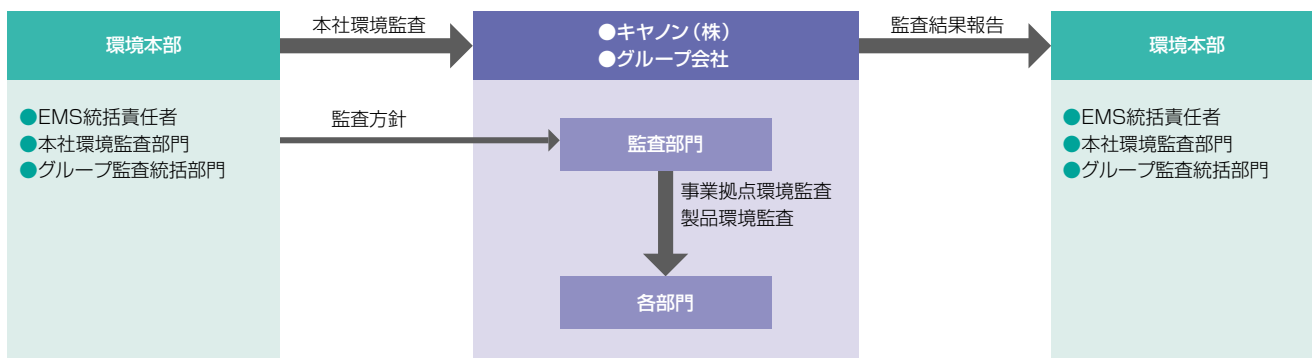
キヤノンは、環境法規制に対応することは、事業活動を通した環境保証を行なうための必須要素であり、前提条件と認識し活動しています。事業拡大などにより新たに事業拠点の候補地を選定する場合、環境インフラや周辺環境を調査するとともに、過去の利用履歴を含む土壌・地下水の評価を行なっています。

また、各地域の統括会社は、現行の法規制と立法過程の法規制についてもキヤノン製品への影響について常にモニタリングしており、その結果を環境本部に集約し、分析後に対応方法を決定、各製品事業本部の開発設計部門などにフィードバックし、周知徹底を図っています。

Web
●環境リスクコミュニケーション

主要なグローバル環境法規制への取り組みなど

取り組み分野	環境法規制・イニシアティブ		キヤノンの取り組み	参照ページ
	名　称	概　要		
CO_2削減（省エネ）	京都議定書	温暖化対応の国際条約	ライフサイクルCO_2削減のため、2010年にファクター2達成の目標を設定。	P15-16
	EuP指令	エネルギー使用効率化	オンデマンド定着技術など積極的な省エネの取り組み。	P55
リサイクル（省資源）	WEEE	欧州リサイクル規制（主要対象:製造会社）	規制導入時、各国での仕組み構築へ参画し、リサイクルを実施。一方で、自主的な取り組みとしてカートリッジリサイクルをグローバルに展開。設計段階でのリサイクル評価を徹底。	P55・Web
化学物質管理	RoHS	欧州の特定物質規制。日・中・韓などへも規制が拡大	2006年の規制導入に先駆けて、対応製品を2004年から全世界に向け販売開始。	P56
	REACH	欧州 化学品・製品に含まれる物質の登録、評価、認可に関する規制	従来からの化学品管理に加え、製品に含まれる物質についても、業界の活動に参画準備中。	P56
	IEC TC111 マテリアルデクラレーション	グリーン調達の標準化	国内ではグリーン調達調査共通化協議会（キヤノンは議長）、グローバルではIEC（国際電気標準会議）において標準化を推進。	P57
環境情報提供・開示	エコデクラレーション	顧客などへの製品環境情報の提供フォーマット	欧州のTED（The Eco Declaration）などフォーマット議論に積極参加。	P58

環境監査体制

Web

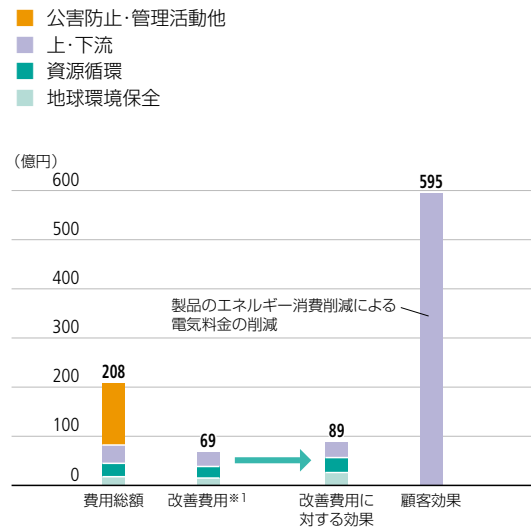
- ●環境に配慮した用紙の調達・販売
- ●環境教育のグローバル展開
- ●主な環境コミュニケーション活動
- ●環境報告書・サステナビリティ報告書の発行
- ●2007年環境会計集計結果

環境会計

キヤノンは、1983年に環境会計を導入して以来、集計範囲を広げ、精度を高めながら、経営資源が最適に投資されているか否かを判断する材料として活用してきました。

2007年は、環境保全コストとして208億円を投入しました。このうち地球温暖化防止や資源の効率的利用などの改善費用に69億円が使われ、その効果は89億円となりました。

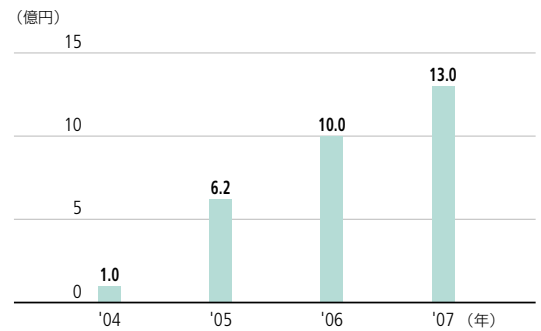
環境会計でみる2007年の効果

※1 費用総額208億円に含まれる。

マテリアルフローコスト会計の展開

キヤノンでは、2001年から国内の生産拠点に、2004年から海外拠点に「マテリアルフローコスト会計（MFCA）*1」の導入を開始しました。2007年12月現在、国内15拠点、海外9拠点に導入しています。さらに、原材料サプライヤーにもMFCAを導入していく“協働”プロジェクトを2004年から実施しており、キヤノンとサプライヤーの双方の環境負荷低減、コストダウンを実現しています。

これらによる経済的効果は、国内外の主要生産拠点において、2007年は13億円となっています。

経済産業省は、2007年11月にMFCA普及活動の一環として、国際標準化機構（ISO）に対し「MFCAの国際標準化」を提案し、2011年の発行をめざしています。キヤノンは、これまでのMFCA活動の豊富な経験と成果から、この提案にも協力しています。

MFCA導入による経済効果の推移※1

※1 材料（主材、補材など）投入量削減による経済効果。

●MFCAによる「職場拠点型」環境保証体制

MFCAを導入している各職場では、職場長を中心に職場単位で生産工程ごとの「負の製品」の物量とコストを把握し、ロスの発生状況・構造の分析を行なっています。また、その改善によって環境負荷の低減とコストダウンを図る、「職場拠点型」の環境保証体制の構築につなげています。

長浜キヤノンでは、2005年のMFCA導入後、拠点担当者を設けキーパーツ製造職場を中心に活動を展開してきました。その有効性を定例会や社内報でアピールするなど、意識改革と活動の定着をすすめています。

また、キヤノン化成では2003年の導入以来、職場が主体となった活動を展開し、廃棄物削減とコストダウンに取り組んでいます。職場の分析結果の共有化を図るなど活動を定着化させてきました。結果、従来のQCD活動からEQCD活動へと、意識と行動の変革が実現しました。今後は、加工部門と開発部門および技術部門の三位一体型活動をすすめます。なお、この取り組みにより、環境効率アワード2007「マテリアルフローコスト会計」部門において、前年のキヤノン（株）に続き特別賞を受賞しました。

環境効率アワード2007で特別賞を受賞

用語解説

＊1 マテリアルフローコスト会計
環境管理会計手法の一つ。生産工程へ投入した資源のロスを物量およびコストで算出・管理できる。最終的に商品として出荷される「正の製品」以外の生産工程で生じるすべての排出物を「負の製品」と位置づけ、発生状況を分析し削減する。その結果、生産工程への投入資源が「負の製品」と同量削減するので環境負荷の低減とコストダウンを同時に追求できる。

環境ソリューション

キヤノンマーケティングジャパン(キヤノンMJ)では、キヤノンが長年にわたって培ってきた環境に関する技術・ノウハウをお客様に提供する「キヤノン環境ソリューション」を展開しています。以下の環境ソリューションを提供することで、お客様の環境経営の推進を支援しています。

●マテリアルフローコスト会計(MFCA)ビジネス

MFCAは、加工型の製造業が資源生産性の向上とコストダウンを追求する上で有効な管理会計手法の一つです。

キヤノンMJでは、キヤノンの実績・ノウハウを活用し、製造業のお客様に向けてMFCAの導入支援などのコンサルティングサービスを2006年から開始。さらに、2007年9月、国内初となる「マテリアルフローコスト分析支援システム」を開発しました。

●環境報告書・CSR報告書作成支援サービス

キヤノンMJでは、キヤノンが長年培ってきたコーポレートコミュニケーションの実績とノウハウを活用して、2005年から企業のお客様に向けて環境報告書・CSR報告書の作成支援サービスを行なっています。

お客様に報告書作成のノウハウや人的リソースがない場合でも、その企画から制作・印刷まで、すべての作業をワンストップでサポートし、お客様に負荷をかけずに報告書を作成しています。

●グリーン調達調査支援システム

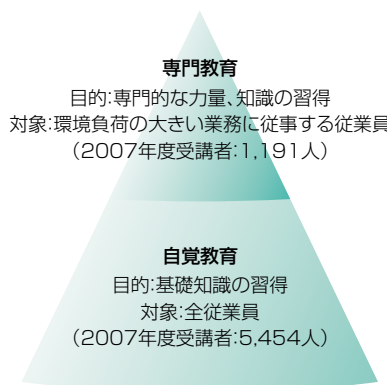
キヤノンMJでは、2004年からグリーン調達業務の効率化や、製品・部品に含まれる化学物質のデータ管理を支援する「グリーン調達調査支援システム」を主に電気・電子分野のお客様に提供してきました。

さらに、2008年上期のリリースをめざし、お客様の声を反映させた最新バージョンの開発をすすめています。また、これに加えて、製品含有化学物質管理マネジメントシステムの構築支援を行なうコンサルティングメニューを拡充しました。

環境教育

キヤノンでは、グループ従業員全員が環境保証の重要性を理解・認識し、日々の業務のなかで主体性をもって取り組むことを目的に、1989年より環境教育を推進しています。

教育体系

キヤノンの環境に関する技術・ノウハウをお客様に提供するソリューション体系

つくる：事業拠点の環境活動

2007年のハイライト

●総温室効果ガス排出量は、売上高CO_2原単位で2000年比12%削減、前年比3%削減を達成しました。
●廃棄物外部処理委託量は、売上高CO_2原単位で2000年比40%削減、前年比10%の削減を達成しました。

Web

- ●2007年地域別エネルギー使用実績
- ●2007年省エネ施策による効果
- ●国内生産拠点のエネルギー系温室効果ガス排出量の推移
- ●水資源の使用量実績と削減に向けて
- ●2007年廃棄物の種類別処理内容(国内)

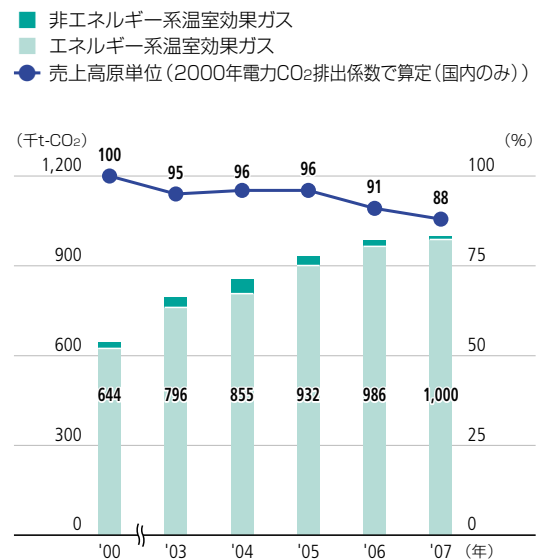
地球温暖化防止と省エネルギー

キヤノンは、地球温暖化問題の重要性を早くから認識し、京都議定書の採択に先駆けて、1996年に「グローバル環境推進委員会」の直轄組織として「事業所省エネルギー専門委員会」を設立。以来、温暖化防止のための技術開発やエネルギー消費の多い生産設備、空調設備の改善など、グループ横断的に省エネルギー活動を推進してきました。

また、1998年には「PFC(パーフルオロカーボン)等対策分科会」を設置し、PFCs、HFCs、SF_6といったCO_2以外の温室効果ガスの削減にも取り組み、洗浄や溶媒、噴射剤などに使用していた同物質を1999年までに廃絶。半導体製造時に排出される温室効果ガスについても燃焼除害装置の導入によって排出削減に取り組んでいます。さらに2005年からは、各事業本部別に温室効果ガス削減の中・長期的な目標を設定。それぞれ関連する事業拠点と連携し、目標達成に向けた活動を推進しています。

2007年は省エネルギー効果の高い設備・装置(フリークーリング、ターボ冷凍機など)の導入とともに、職場ごとに使用電力量を管理できるモニタリングシステムの活用や「省エネパトロール」を実施するなど、エネルギー管理を徹底し、温室効果ガス排出量の削減に努めてきました。しかし一方で「グローバル優良企業グループ構想」のもと事業の拡大をすすめており、その影響から2007年の温室効果ガス排出量は前年比1.4%増加し100万トンとなりました。

売上高原単位では2000年比12%削減(国内のみ2000年電力CO_2排出係数で算定)という結果になりました。

総温室効果ガス排出量＊1の推移

Topics

欧州販売会社におけるさまざまな取り組み

欧州の販売会社では、2006年より購入電力について再生可能エネルギーに切り替えを開始。2007年では、イギリス、ドイツ、オランダなど7カ国の販売会社が、バイオマス発電所と水力発電所から発電された再生可能エネルギー14,700MWh(使用電力総量の約60%に相当)を購入しました。

また、2007年に欧州統括販売会社であるキヤノンヨーロッパがモナコで開催した50周年記念式典は、カーボンニュートラルの会議として運営。参加者約4,000人にかかわるフライトを含む交通移動、イベント会場により生じた約1,600トンCO_2を、タイのバイオガス事業への投資によるカーボンクレジットにより相殺しました。このような活動が評価され、キヤノンヨーロッパと式典会場であるモナコのグリマルディ・フォーラムは、国際イベント工業会Eventiaより2007年のヨーロッパにおけるCSRの最優秀イベントに贈られる金賞を受賞しました。

国際イベント工業会Eventiaから金賞を受賞

用語解説

＊1 キヤノンの総温室効果ガス排出量の集計の基本的な考え方
京都議定書で定める総温室効果ガス、すなわちエネルギー系温室効果ガスであるCO_2と非エネルギー系温室効果ガスであるPFCs、HFCs、SF_6、N_2Oを合算。CO_2換算係数については、各年の地域別係数を使用し、国内は環境省・電気事業連合会の公表値、海外はIEA(International Energy Agency: 国際エネルギー機関)の各地域の公表値を使用。

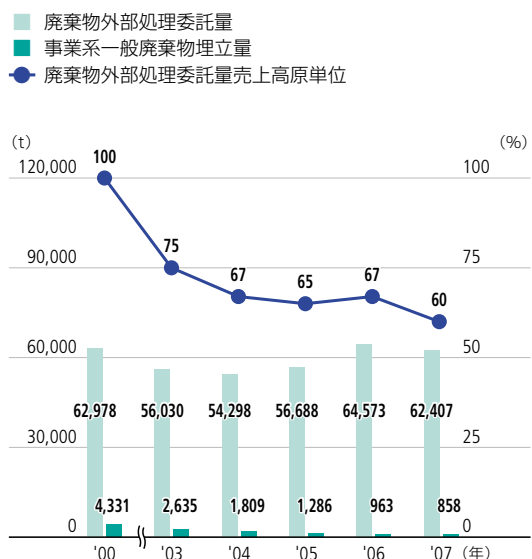
廃棄物削減に向けて

1990年当時、キヤノンは国内事業所のみで年間35,000トンの廃棄物を埋立処分していましたが、2001年より埋立廃棄物ゼロ活動を開始。廃棄物の分別・回収による再資源化などの3R活動を推進した結果、2003年12月に国内の全生産拠点で埋立廃棄物ゼロ*2を達成。さらに2005年12月には、海外の全生産拠点（17拠点）で埋立廃棄物ゼロを達成しました。

また、「埋立廃棄物ゼロ」活動フェーズⅡの展開として、「事業系一般廃棄物の埋立量：2004年比20%削減」を目標に掲げ、活動を開始しました。2007年は浄化槽汚泥の減量化などによる発生抑制や分別の徹底を推進したことにより、事業系一般廃棄物の埋立量を2004年比で53%削減しました。

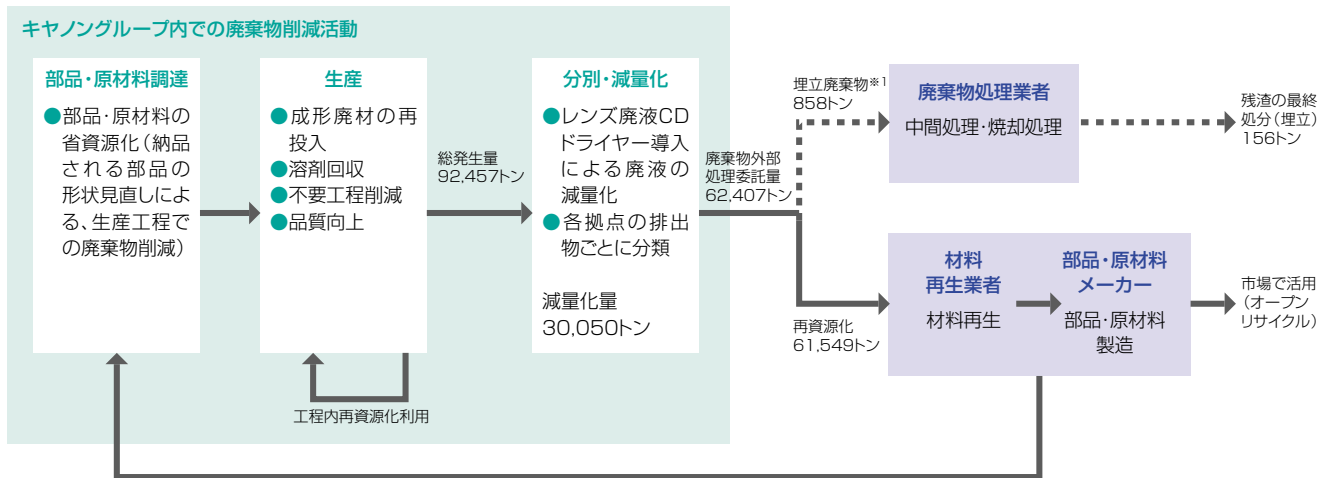
このほか、廃棄物削減を目的として、「廃棄物外部処理委託量*3売上高原単位：2000年比44%削減」を目標に掲げ、廃棄物の発生抑制に取り組んでいます。2007年は、廃液の循環利用や海外拠点における紙の内部循環ルート構築などを行なった結果、廃棄物外部処理委託量売上高原単位を2000年比で40%削減しました。

今後は、削減装置などの導入をすすめ、廃棄物の削減に取り組んでいきます。

廃棄物外部処理委託量・事業系一般廃棄物埋立量の推移

用語解説

＊2 埋立廃棄物ゼロ
事業所から発生するすべての廃棄物（ただし、行政指導によりキヤノンが独自に再資源化ルートを選定できないものは除く）が100%再資源化されていること。中間処理後の残渣がわずかでも埋立処分された場合は埋立廃棄物ゼロとはしない。

＊3 廃棄物外部処理委託量
再資源化物、有価物、埋立廃棄物の合計（内部循環利用分は除く）。

廃棄物処理フロー

※1 行政指導により、キヤノンが独自に再資源化ルートを選定できないもの。

Web

- 重点管理化学物質排出削減の取り組み
- PCB類廃棄物の管理
- 大気や水域への影響
- 化学物質管理実績

管理化学物質排出量の削減に向けて

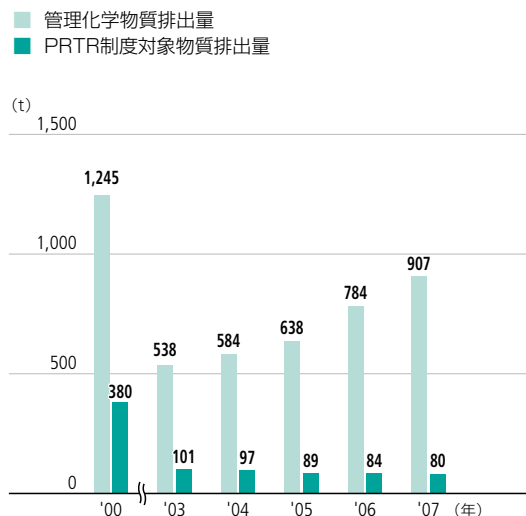
キヤノンでは、生産工程で使われる有害な化学物質の廃絶・削減を推進しています。また、廃絶や削減が困難な化学物質については、大気・水域などへの排出を抑制することを基本方針としています。

こうした考えのもと、約2,000種の管理化学物質*1を「A.使用廃絶」「B.使用削減」「C.排出削減」に分類して、それぞれのレベルに応じた対策を実施し、成果を上げてきました。

さらに、廃絶が困難な化学物質の排出削減活動を強化していくために、「管理化学物質排出量：2000年比60%削減」「PRTR制度*2対象物質排出量：2000年比78%削減」という目標を設定しました。

2007年の管理化学物質排出量は907トンで、2000年比で27%削減となりましたが、生産量の増加などにより、前年に比べて増加しています。またPRTR制度対象物質排出量は対象物質の代替や、塗装・洗浄工程などの改善により、2000年比で79%削減しました。

2007年からは、主要な管理化学物質を排出する事業拠点に、管理化学物質の除害装置を順次導入しています。2008年もHFE（ハイドロフルオロエーテル）回収装置の導入などを積極的にすすめ、管理化学物質排出量削減に向けた取り組みを行なっていきます。

管理化学物質排出量の推移

用語解説

＊1 管理化学物質
使用や管理に際して何らかの規制がかかる化学物質。人に対して有害なものや、可燃物や環境破壊（地球温暖化など）を引き起こすものなどを含む。

＊2 PRTR制度
化学物質排出移動量届出制度。PRTRはPollutant Release and Transfer Registerの略で、化学物質の環境中への排出量および廃棄物に含まれて移動する量を登録届出、公表する仕組み。

土壌・地下水汚染の浄化状況

キヤノンでは、土壌・地下水環境の保全を重要視し、1980年代から、過去の有害物質使用履歴をもとに自主的な調査を継続的に実施しています。

1994年には監視井戸による汚染の継続監視を義務化し、地下水から法定水準を超える量の汚染物質が発見された場合は、措置すべき対処を積極的に実施してきました。さらに、新規に土地を取得した場合でも土壌調査を実施するとともに、汚染防止策を実施してきました。

また、2003年に施行された土壌汚染対策法では、指定区域の浄化工事後2年間のモニタリングで浄化の確認を実施することが定められていますが、キヤノンでは自主的に国内全拠点の土壌・地下水汚染の有無についてモニタリングを実施しています。

キヤノングループの土壌・地下水汚染に対する基本方針

キヤノングループでは、事業活動において大気・水・土壌の全ての環境に配慮し、「地球環境との共生」を基本方針とする。万が一、土壌・地下水汚染が確認された場合は以下の取り組みを行う。

1. 人の健康被害防止を第一優先とした対策を実施する。
2. 汚染地下水の外部拡散を防止する。
3. 自治体や住民とのリスクコミュニケーションへの積極的な取り組みを行う。

●2007年のレビュー

事業拠点の再配置計画にともなう建て替えを契機に、条例にもとづき土壌の調査を行ないました。2007年の対象はキヤノンファインテック三鷹事業所で、結果として土壌の環境基準値超過が判明し、行政に報告の上、掘削除去の対策を講じました。一方、自治体と協議し、地域への情報公開を実施しました。

また、国内全拠点における特定有害物質使用状況を把握。さらに監視井戸の配置についても地下水の流向が確認できるよう増強し、特定有害物質の使用状況にあわせた地下水の監視を強化しました。

●今後の浄化対策

2008年現在において汚染が存在する事業所においては、基本方針に基づき浄化措置を確実に実施します。海外事業拠点についても、使用化学物質を把握するとともに、国・地域の状況にあわせたリスク対応を展開します。浄化措置が完了した事業所は16拠点中9拠点です。

●長浜キヤノンにおける廃棄物問題について

2006年、長浜キヤノンの土壌中に廃棄物が存在することが確認され、行政の指導のもと、原因究明と再発防止策の構築、原状回復等の対応をすすめてきました。この問題は同社から排出された廃棄物の処理が適切になされていなかったことに起因し、再発防止に向けて法令遵守教育の強化（全従業員対象）や内部牽制の強化等の対策を実施しました。原状回復のための環境改善工事は2007年11月に完了しました。

土壌・地下水の浄化状況

事業所		現時点での状況				対　応	行政報告年
		（土壌）		（地下水）			
下丸子	R棟 旧CD	第一種特定有害物質類 （トリクロロエチレン等）	措置完了	第一種特定有害物質類 （シス-1,2-ジクロロエチレン等）	措置完了	R棟：薬剤処理 旧CD棟：掘削除去+薬剤処理	2003年 2005年
	旧L棟	第一種特定有害物質類 （トリクロロエチレン等） 第二種特定有害物質類 （鉛及びその化合物等）	措置完了	第一種特定有害物質類 （シス-1,2-ジクロロエチレン等）	措置完了	旧L棟：掘削除去+薬剤処理	2006年
	F棟	汚染なし		第二種特定有害物質類 （砒素及びその化合物）	調整中	モニタリング	2008年
目黒（研修棟）		第一種特定有害物質類 （テトラクロロエチレン等）	措置完了	第一種特定有害物質類 （テトラクロロエチレン等）	措置完了	薬剤処理	2003年
目黒（宿泊棟）		第一種特定有害物質類 （テトラクロロエチレン等）	措置完了	第一種特定有害物質類 （テトラクロロエチレン等）	措置完了	薬剤処理	2004年
玉川		第一種特定有害物質類 （テトラクロロエチレン等）	措置完了	第一種特定有害物質類 （テトラクロロエチレン等）	措置完了	掘削除去+薬剤処理	2006年
		第二種特定有害物質類 （鉛及びその化合物等）		汚染なし		掘削除去	
宇都宮	旧 レンズ	第一種特定有害物質類 （テトラクロロエチレン等）	措置完了	汚染なし	措置完了	旧レンズ：掘削除去+ホットソイル	2006年
	第一 駐車場	第二種特定有害物質類 （鉛及びその化合物等）		第二種特定有害物質類 （フッ素及びその化合物）		第一駐車場：掘削除去、揚水処理	2007年
鹿沼		第一種特定有害物質類 （テトラクロロエチレン等）	浄化中	第一種特定有害物質類 （テトラクロロエチレン等）	浄化中	揚水曝気、ソイルフラッシング	1990年
		第二種特定有害物質類 （鉛及びその化合物等）	浄化完了	汚染なし		掘削除去	2007年
取手		第一種特定有害物質類 （トリクロロエチレン等）	措置完了	第一種特定有害物質類 （トリクロロエチレン等）	措置完了	揚水曝気、ソイルフラッシング、化学的酸化法	1994年
		第二種特定有害物質等 （六価クロム及びその化合物）	調整中	第二種特定有害物質等 （六価クロム及びその化合物）	調整中	モニタリング	2007年
小杉		第一種特定有害物質類 （テトラクロロエチレン等）	措置完了	第一種特定有害物質類 （テトラクロロエチレン等）	措置完了	薬剤処理	2006年
C電子・横瀬		第一種特定有害物質類 （トリクロロエチレン等）	調整中	第一種特定有害物質類 （トリクロロエチレン等）	調整中	モニタリング	1999年
C電子・山田		第一種特定有害物質類 （トリクロロエチレン等）	調整中	第一種特定有害物質類 （トリクロロエチレン等）	調整中	モニタリング	未実施
キヤノンファインテック（三鷹）		第二種特定有害物質類 （鉛及びその化合物等）	浄化完了	汚染なし		掘削除去	2007年
キヤノンセミコンダクターエクイップメント岩井		第一種特定有害物質類 （1,1-ジクロロエチレン等）	浄化中	第一種特定有害物質類 （1,1-ジクロロエチレン等）	浄化中	被覆、掘削除去、揚水曝気	2002年
		第二種特定有害物質類 （鉛及びその化合物等）	措置完了	汚染なし			2006年
福島キヤノン		汚染なし		第一種特定有害物質等 （シス-1,2-ジクロロエチレン）	措置完了	揚水曝気	1990年
長浜キヤノン	東側 敷地	第二種特定有害物質類 （鉛及びその化合物等）	措置完了	汚染なし		掘削除去	2007年
	A棟及び 周辺	第二種特定有害物質類 （六価クロム及びその化合物等）	調整中	汚染なし		（土壌改良剤による汚染）	2007年
キヤノンアネルバ（府中）		第一種特定有害物質類 （トリクロロエチレン等）	調整中	第一種特定有害物質類 （トリクロロエチレン等）	浄化中	揚水曝気	2007年
ニスカ（敷島）		浄化完了		浄化完了		掘削除去	2004年

※ 措置完了とは、拡散防止措置を実施し、モニタリング継続をしていることをいう。また、浄化完了とは、拡散防止、浄化措置を実施し、行政に対し完了報告を提出していることをいう。

※ キヤノンアネルバ（府中）の工場閉鎖にともない、法及び条例に基づく調査をした結果、ふっ素及びその化合物・鉛及びその化合物が検出され、2008年9月に行政に対して報告を行いました。今後、行政当局と連携し、浄化作業を実施します。

つくる：物流における環境配慮

2007年のハイライト

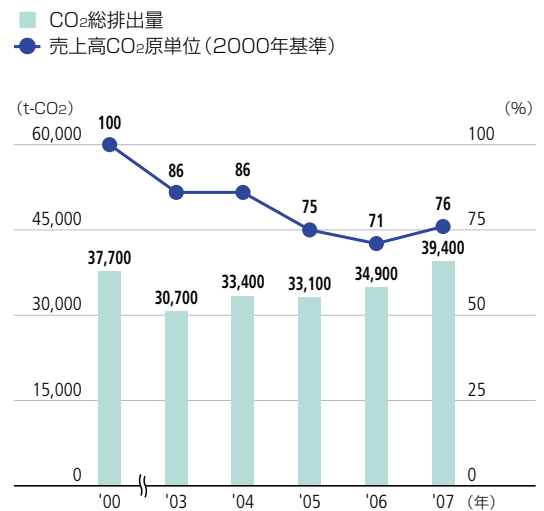
●輸送距離短縮、モーダルシフトの推進などにより、売上高CO_2原単位を2000年比で24%削減しました（国内）。

輸送にともなうCO_2排出量削減に向けて

キヤノンは、2002年に「物流過程で発生するCO_2を2006年までに売上高原単位:2000年比20%削減」という目標を掲げました。その達成に向け、同年「ロジスティクス環境対応ワーキンググループ」を設置。国内では「部品調達」「生産拠点」「製品幹線」「顧客販売」「包装材」という5つの活動に取り組み、モーダルシフト＊1や積載効率の向上などを推進、目標を達成してきました。

2007年の国内の物流にともなうCO_2排出量は3.9万トンとなり、売上高CO_2原単位は2000年比で24%削減しました。

国内だけではなく海外を含めたグループ全体での物流過程におけるグローバルCO_2排出量を削減するため、2003年から生産・販売拠点間などの国際輸送や海外域内輸送で発生するCO_2排出量の集計を開始。生産物量比から2000年基準値を推計算出した上で、環境目標（グローバルでCO_2排出量を2008年までに売上高原単位で2000年比20%削減）の達成に向けて活動を展開しており、2007年は航空輸送の減少などにより、2000年比で25%削減となりました。

国内物流におけるCO_2排出量の推移

物流における環境対応活動（国内生産品の物流フローにおける例）

調達物流
- ミルクラン
- 共同輸送

生産物流
- モーダルシフト
- 積載率向上
- 包装材見直し／削減

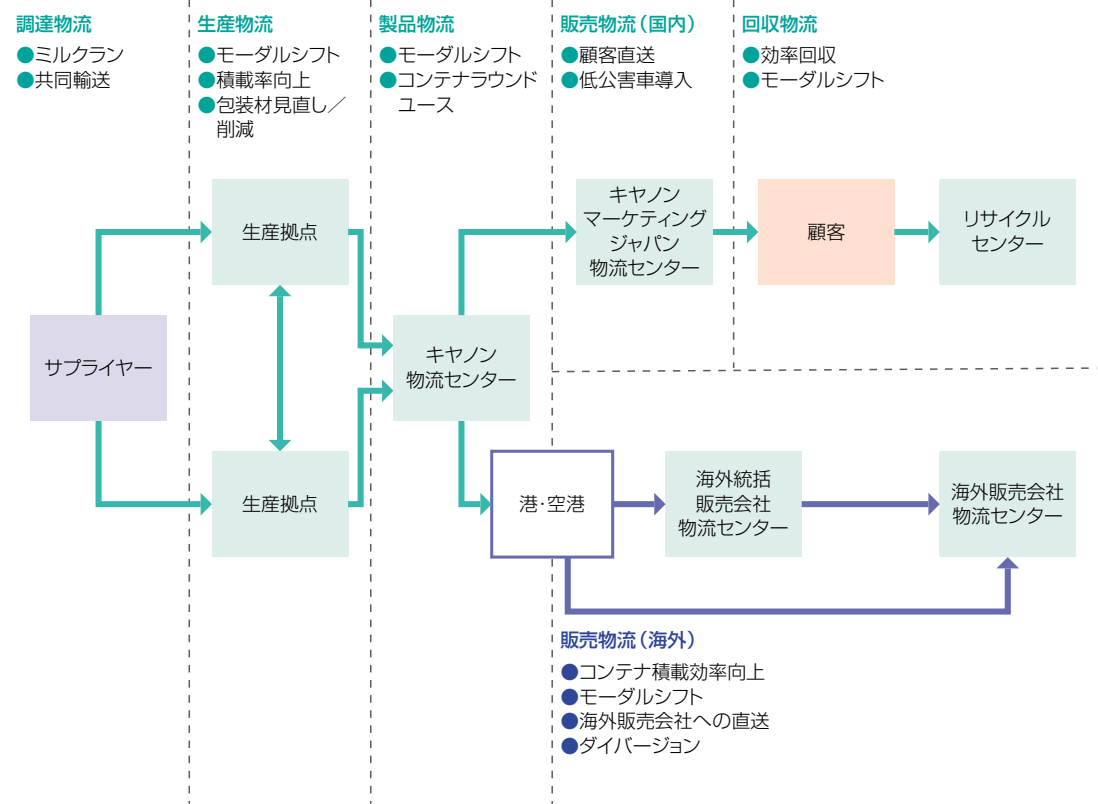
製品物流
- モーダルシフト
- コンテナラウンドユース

販売物流（国内）
- 顧客直送
- 低公害車導入

回収物流
- 効率回収
- モーダルシフト

サプライヤー → 生産拠点 → キヤノン物流センター → キヤノンマーケティングジャパン物流センター → 顧客 → リサイクルセンター

キヤノン物流センター → 港・空港 → 海外統括販売会社物流センター → 海外販売会社物流センター

販売物流（海外）
- コンテナ積載効率向上
- モーダルシフト
- 海外販売会社への直送
- ダイバージョン

用語解説

＊1 モーダルシフト
トラックや航空機による輸送を、鉄道や船舶などより環境負荷の少ない輸送手段に切り替えること。

●物流拠点／物流ルート変更による輸送距離短縮

キヤノンでは、物流の合理化による環境負荷削減を図る手段として、物流拠点の見直しなどによる輸送ルートの短縮に取り組んでいます。

北米では、インクジェットプリンタの物流拠点を従来の北米中部に加え2004年下期からは西海岸にも設置し、西部地区への輸送距離を短縮しました。事務機においては販売子会社を通さない販売店への直送もすすめています。ヨーロッパでは東欧、北欧、中近東、南アフリカなどへのアジア地区生産拠点からの直送を推進しています。

国内では、地方港を利用した輸出入製品の輸送距離短縮をすすめています。輸入製品は関東地区の港での輸入に加え、大阪の港での輸入を拡大。輸出製品は、青森地区では八戸港利用を推進、近畿地区では輸出製品倉庫を名古屋港近くに再編統合するなど、さらなる距離短縮を実現しました。

●モーダルシフトの推進

キヤノンは、CO_2排出量の削減に向けて、モーダルシフトを国内外で推進しています。

国内では2002年から、グループの生産拠点間の部品物流や、各エリアの販売物流センターへの製品物流に船舶・鉄道を積極的に利用しています。また、リサイクルのための回収物流においても、回収拠点からリサイクル拠点までの輸送の一部で船舶・鉄道を利用しています。とくに製品物流では、物流事業者と共同で大型の専用コンテナを開発するなど、鉄道輸送の使用比率向上に注力しています。2005年には国土交通省が推奨する「エコレールマーク*2」制度の企業認定をいち早く取得。2007年には引き続き認定要件を満たし更新しました。2007年は、大型トラック約8,450台分の貨物量をモーダルシフトを推進し、3,840トンのCO_2削減効果を上げました。

欧州では、オランダにある地域統括販売会社の物流センターから各国の倉庫への製品輸送に鉄道利用を推進しているほか、輸入製品の一部では、物流センターを経由せず、港から直接、各国の倉庫に向けて鉄道やフィーダー船を使って輸送しています。

中国との国際間輸送は、航空輸送を「博多－上海」を結ぶ船舶への振り替えを行なっています。また、上海からの内陸輸送は、「上海－北京」「上海－広州」を結ぶ高速貨物鉄道に接続する新たな輸送方法を外部物流会社と共同開発し、トラックから鉄道への振り替えを行なっています。このように、環境負荷が少ない船舶と鉄道を組み合わせて輸送を行ない、モーダルシフトを推進しています。

エコレールマーク

モーダルシフトによるCO_2削減量の推移（国内）

鉄道
船舶

日本－中国間のモーダルシフト

CO_2排出量比較（航空機を100としたときのトラック、船舶、鉄道の比率）

航空機：トラック：船舶：鉄道=100：15：4：2
（1トンのものを1km運ぶ際の日本における一般的な目安）

高速フェリー

高速貨物鉄道

Web

- ●物流におけるCO_2排出量の推移（グローバル）
- ●巡回集荷（ミルクラン）による輸送距離の削減
- ●最終仕向け先決定の後ろ倒しによる倉庫間輸送の削減
- ●低排出ガス車の導入
- ●「エコマテリアルコンテナ」の導入
- ●大型液晶露光装置の輸送ルート見直し
- ●改正省エネ法における特定荷主への対応
- ●物流における燃料使用量と環境負荷量

用語解説

＊2 エコレールマーク
鉄道貨物輸送を活用し、地球環境問題に積極的に取り組んでいる商品・企業であることを表示するマーク。

つかう：製品の環境配慮

2007年のハイライト

●製品使用時のCO_2排出量を2000年比で31%削減、前年比で14%削減しました。

Web

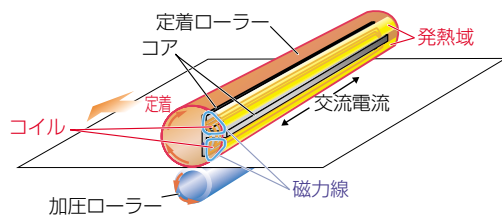
- ●省エネルギーによる経済効果
- ●製品に含まれる化学物質の管理体制
- ●製品環境情報システム
- ●原材料別物質投入量

地球温暖化防止と省エネルギー

キヤノンは、製品セグメント別でトップレベルの省エネルギー達成を目標に掲げ、活動をすすめています。2007年のお客様の使用におけるCO_2排出量は2000年と比較して31%削減しています（環境負荷とファクターの目標、実績値の推移➡P15）。

●省エネルギー技術の対応範囲拡大

複写機・複合機やレーザビームプリンタなどでは、プリンタのウォームアップタイムを大幅に短縮するオンデマンド定着技術（➡P21）やIH（Induction Heating）定着技術などの省エネルギー技術を採用しています。その対応範囲を高速機やカラー機にも広げ省エネルギー化をすすめています。

IH定着技術

電磁誘導加熱を利用したもので、磁力線が金属性のコイルを通る際に生じる渦電流により、定着ローラー自体を発熱させるため、熱効率がよく、消費電力を削減できます。

省資源活動

キヤノンは、循環型社会の構築に貢献するため、製品の小型・軽量化、リサイクル配慮設計など、省資源製品の開発に注力しています。

●小型・軽量化の推進

キヤノンは、製品セグメント別でトップレベルの小型・軽量化達成を目標に掲げ、活動をすすめています。少ない資源でこれまで以上の機能や使いやすさを実現するために、開発段階から製品の小型・軽量化を追求しています。デザインや機能拡張にともなう設計面での課題を解決しながら、事務機や液晶露光装置、医療機器などにもこの取り組みを拡大しています。

●リサイクル配慮設計

キヤノンは、開発・設計段階から、EU（欧州連合）のWEEE指令*1（廃電気・電子機器リサイクル指令）が規定するリサイクル率65%、再資源化率75%の達成をめざしています。2007年はすべての製品アセスメント評価結果から、この目標が設計段階で達成されることを確認しました。

※ リサイクル率と再資源化率は、WEEE指令のカテゴリー3（ITおよびテレコミュニケーション機器）、カテゴリー4（民生用機器）の製品が対象。

Topics

2008年「エネルギースター・プロダクトラベリング優秀賞」を受賞

キヤノンU.S.A.は米国環境保護庁（EPA）と米国エネルギー省（DOE）が主催する、2008年の「エネルギースター・プロダクトラベリング優秀賞」を受賞しました。これは、エネルギースタープログラム*の取得率の高さや、同プログラムに対する認知度向上への継続的な取り組みが高く評価されたことによります。よりエネルギー効率のよい製品開発のための技術革新を通して、温室効果ガスの削減にキヤノンは貢献し続けています。キヤノンU.S.A.は、2008年までにエネルギースターの賞を10回受賞しています。

「エネルギースター・プロダクトラベリング優秀賞」の受賞風景

＊エネルギースタープログラム
温室効果ガスの排出削減による地球温暖化防止のために、省エネルギー製品の開発と販売推進を目的として1992年に米国環境保護庁によって導入されました。その後、日本やEUをはじめ、その他の国々でも採用され、国際的に省エネルギープログラムとして展開されています。

用語解説

＊1 WEEE指令
Waste Electrical and Electronic Equipmentの略。廃棄される電気電子機器の環境汚染に対する予防を目的に、使用済となった機器の回収・リサイクルをメーカーに義務づけるEU指令。

製品の特定化学物質廃除に向けて

キヤノンは、製品に含まれる化学物質に関する環境保証体制をグループとして構築するとともに、法律や業界の自主規制より厳しい社内基準を遵守して製品開発に取り組んでいます。

●特定化学物質廃絶・代替

キヤノンは、特定化学物質を廃絶するために、1997年から製品環境影響物質の把握・管理に努め、必要な代替技術開発を推進してきました。

現在のEU RoHSにおいては、プリンタの蛍光ランプ内の水銀、スキャナレンズ内の鉛などは、規制除外品目となっています。しかし、将来の規制強化を見据えて、キヤノンでは規制除外品目においても特定化学物質を使用しない部品・材料への代替を積極的にすすめています。

REACH規則への対応

従来、EUでは化学物質に関する法令が複数存在しており、新しい化学物質管理の枠組みが求められていました。そこで、化学物質に関する法令が統合され、2007年6月からREACH規則として運用されることになりました。REACH規則は、ヨーロッパで製造／輸入する化学品・アーティクルに含まれる化学物質に適用される法令です。この法令では、化学品中の化学物質の登録やアーティクル中の特定の物質の届出などが求められています。

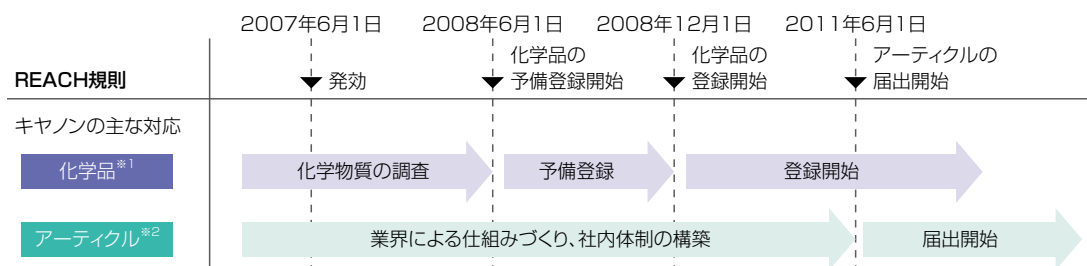
キヤノンでの主な対応は、化学品については、使用する化学物質の調査／予備登録を行ない、法令にもとづく対応を随時すすめています。また、アーティクルについては、2011年届出開始に向けて、業界による仕組みづくりに積極的に参画しています。その後は、その仕組みを社内体制に反映して、法令にもとづく対応を着実にすすめていきます。

製品に含まれる化学物質の管理とグリーン調達

キヤノンでは、化学物質に関する規制に対応するために、1997年からすべてのサプライヤーに対して「グリーン調達基準書」の遵守を取引条件とし、製品に含まれる化学物質の管理を行なってきました。これまで、同基準書をサプライヤーに理解および徹底していただくことを目的に、各地域で説明会の実施やサプライヤーへ直接、説明を行なってきました。

この「グリーン調達基準書」では、「サプライヤーの取り組みと仕組み」と「納品いただく部品・材料に含まれる化学物質」の2つの評価を実施しています。さらに、特定化学物質が混入されやすい工程をもつ部品・材料については、社内でも分析評価を行なっています。

グリーン調達基準書

REACH規則に対するキヤノンの主な対応

※1 トナー、インク、接着剤などの化学物質および調剤。
※2 複写機、プリンタ、カメラなどの本体製品。

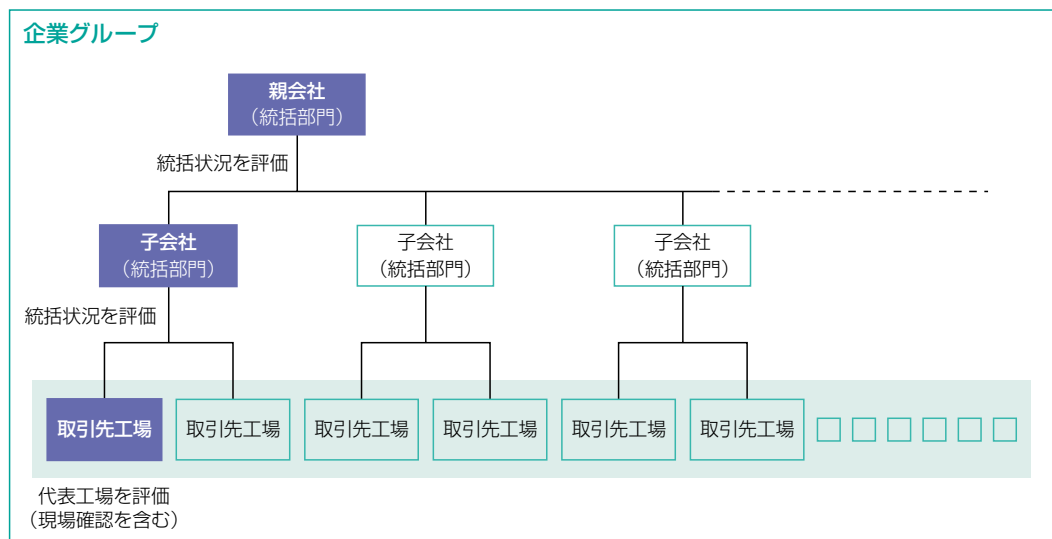
サプライヤーの信頼性向上と負荷軽減に向けて

キヤノンを含む各メーカーが、サプライヤーに対して個別に化学物質の調査や管理体制の構築を求めることは、サプライヤーの労力負担の増加につながる恐れがあります。こうした問題を解決するために、キヤノンでは業界各社とともに次のような対策を講じています。

●取引先環境評価の効率化

これまで、キヤノンでは部品を購入しているすべての取引先工場に対し、個々に取引先環境評価を行なっていました。そのため、キヤノンと取引先工場の双方に多大な負荷が発生していました。

そこで、2007年からは、企業内に統括部門があり、「ルール策定」「ルール伝達」「内部監査」などを実施している企業グループについては、その統括状況の評価と代表工場一つを評価（現場確認含む）することで、グループ内すべての取引先工場の評価とみなすことにしました。これにより、取引先側の負荷は大幅に軽減され、キヤノン側の効率も向上しました。

なお、評価対象の代表工場は、キヤノンが最もリスクの高いと判断した工場を選定することにより、従来と同等なリスク軽減効果を維持しています。

●化学物質管理の仕組みを統一

キヤノンが業界各社に呼びかけ2001年に発足した「グリーン調達調査共通化協議会（JGPSSI）」では、「調査対象物質の統一（24物質）」とともに調査フォーマットの共通化を行ない、さらに米国・欧州工業会においてもこの国際規格化について合意を得ました。

これをもとに、JGPSSIでは、2005年にサプライヤーにおける化学物質を管理する仕組みを定めた「製品含有化学物質管理ガイドライン」を策定しました。

キヤノンでは、ガイドラインの普及活動を電気電子機器メーカーの有志企業と展開するとともに、サプライチェーン全体での管理をさらに徹底するために、2006年8月にはガイドラインの内容に沿って購買管理や工程管理の仕組みなどを自社の「グリーン調達基準書」に盛り込みました。

製品環境情報の管理・提供

キヤノンは、商品企画、製品の開発・設計から製品試作、品質保証、生産など各段階で収集した製品に関する情報から、製品環境情報をイントラネット上で集約する製品環境情報システムを構築。このシステムにより開発・設計や調達、生産などの各部門が製品環境情報を共有し、環境配慮製品の開発に活用しています。

企業グループ全体の評価体制

●EuP指令への対応状況

現在EUではエネルギー使用機器のエコデザイン（EuP）指令およびEuPにもとづく製品群別実施措置が議論されています。このEuPが施行されると、環境マネジメントの仕組みのなかにエコデザインを組み込むことと、製品のライフサイクルにおける環境負荷の評価と結果を開示することが求められます。キヤノンでは、製品アセスメントの仕組み・製品環境情報システムの改善をすすめ、EuP対応に向けた準備を推進しています。

●製品環境情報の提供

キヤノンは、製品の環境側面に関する情報を積極的に公開しています。2002年からエコリーフ*1により、製品ライフサイクルにおける環境負荷を定量的に公開しています。

一方、欧州においては、1990年代後半から「IT Eco Declaration（IT ECO）」（現 TED）を活用して情報提供を行なっています。これは、製品のさまざまな環境側面について状況を開示するシステムで、比較的容易に製品全体の環境負荷を把握できます。また、情報の利用者が重視する環境側面について、他製品との比較が容易にでき、入札などで北欧を中心に広く使われています。

製品環境情報「エコリーフ」

Eco Declaration（IT ECO）による情報提供

環境配慮製品の規格適合

キヤノンは、製品の企画段階から、グリーン購入法*2やエコマーク*3、国際エネルギースタープログラム*4などへの規格適合を重視しています。2007年の各規格への対象製品・主要製品適合率は、下表の通り、100%適合の製品カテゴリも多くあるなど、業界トップクラスの適合率を維持しています。

また、国際エネルギースタープログラムは、2007年4月1日から画像機器基準Ver1.0として改訂され、より厳しい基準となりましたが、キヤノンはすべての対象製品の適合をめざして製品開発をすすめています。一方、海外におけるエコラベルの認証取得についても積極的に対応しています。

世界におけるグリーン購入法についても、各国基準を考慮した開発、設計を行なうことはもちろん、各国政府機関の調達基準に対して、パブリックコメントなどで積極的に関与しています。

主要なエコラベル

エコマーク

エコリーフ

国際エネルギースター

2007年の主な環境配慮製品の規格適合

機種	グリーン購入法	エコマーク	国際エネルギースタープログラム
複写機/複合機	25/29（86%）	26/29（90%）	24/29（83%）
ファクシミリ	1/1（100%）	—	1/1（100%）
レーザービームプリンタ	7/7（100%）	7/7（100%）	7/7（100%）
インクジェットプリンタ	8/9（89%）	9/9（100%）	9/9（100%）
大判プリンタ	9/9（100%）	0/9（0%）	9/9（100%）
イメージスキャナ	6/6（100%）	—	5/6（83%）
合計	56/61（92%）	42/54（78%）	55/61（90%）

※ 数値は国内での規格適合機種数／発売機種数、（ ）内は規格適合率。エコマークには、ファクシミリ、イメージスキャナの規格なし。

Web

●製品ライフサイクルデータ事例

用語解説

＊1 エコリーフ
（社）産業環境管理協会（JEMAI）が推進している環境ラベル。資源採取から製造、使用、リサイクルまでの製品の全ライフサイクルステージにわたる環境負荷を定量的に表示。

＊2 グリーン購入法
2001年4月に施行された「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」の略称。国などの公的機関が物品を購入する際に、環境に配慮されたものを購入することを規定している。

＊3 エコマーク
製品ライフサイクル全体を通じて、環境保全に役立つあるいは環境負荷が少ないと認定された商品につけられるマーク。国際標準化機構ISO14024にのっとった日本で唯一のタイプI環境ラベル制度で、1989年に開始。

＊4 国際エネルギースタープログラム
1992年に発表された米国EPA（環境保護庁）が定める省エネルギープログラムで、日本やEUなどでも採用。一定の省エネルギー基準をクリアした製品にロゴマークの表示が認められる。

いかす：回収・リサイクル

2007年のハイライト

●継続したリサイクル活動とリサイクル技術が評価され、複数の賞を受賞しました。
●カラー複合機のリマニュファクチュアリングを開始しました。

世界各地域で再資源化体制を構築

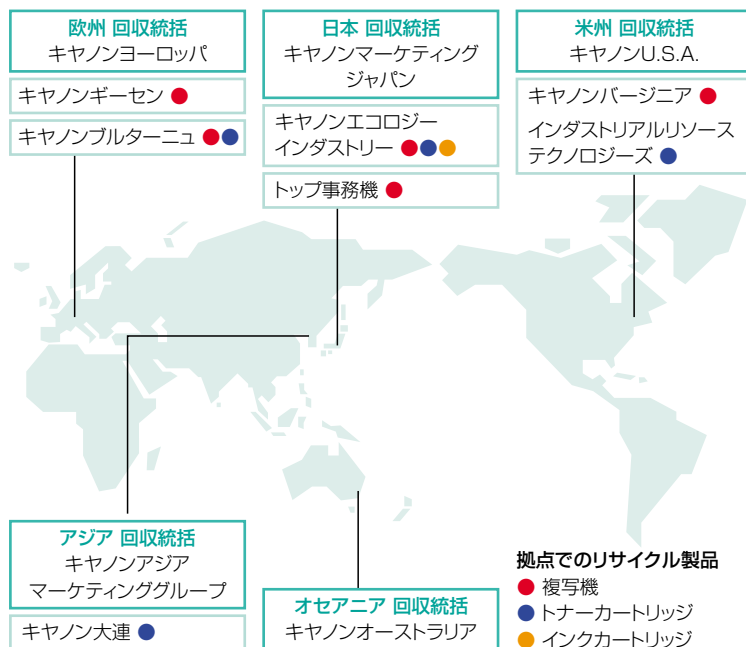
キヤノンは循環型社会の構築に貢献するため、各地域で再資源化体制を構築し、お客様から回収した使用済製品を解体・分別・再利用する「インバースマニュファクチュアリング（IM）活動」を展開しています。

キヤノンのグローバル回収・リサイクル体制

さまざまなリサイクル活動

●リマニュファクチュアリングの推進

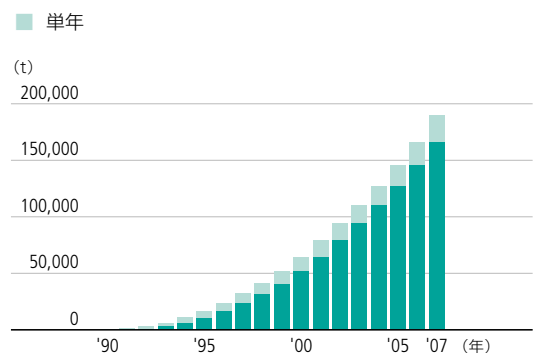
キヤノンでは、日本・米州・欧州の3拠点において複写機のリマニュファクチュアリング（再生産）に取り組んでいます。日本では使用済のデジタル複合機を再生し、「Refreshed」シリーズとして販売しており、2007年にはカラー複合機も加えています。キヤノン独自の再生技術により、汚れなどで再利用が難しかった外装部品の活用も可能となり、質量比で最大83%の部品再利用率を達成。製造段階までの環境負荷を、CO_2排出量換算で約76%削減しました。

「Refreshed」シリーズ初のカラー複合機 iR C3200N-R

●トナーカートリッジのリサイクル活動

キヤノンでは、法規制がなかった1990年から業界に先駆けて企業責任として自主的にトナーカートリッジの回収を開始、翌年にはリサイクルを開始しました。

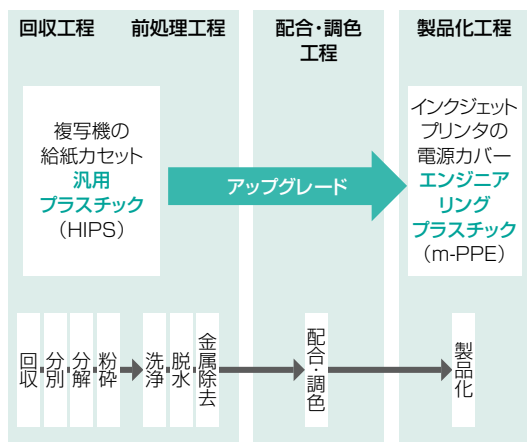
以来17年にわたり継続してきた回収プログラムは、現在では国内のグリーン購入条件になるなど業界標準となっています。回収量は全世界で累積19万トン。回収したものは新品への部品リユース、マテリアルリサイクルなどを行ない、再資源化率100%を達成しています。これにより、累積で11万トンの新規資源抑制、31万トンのCO_2削減を果たしました。この活動が認められ、2007年「エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞」、2008年には「第17回地球環境大賞フジサンケイグループ賞」を受賞しました。

「第17回地球環境大賞フジサンケイグループ賞」受賞風景

トナーカートリッジ累積回収質量の推移

トナーカートリッジのクローズド・ループ・リサイクル

●インクジェットプリンタにおける リサイクルプラスチックの使用

インクジェットプリンタの電源カバーには、複写機の給紙カセットをリサイクルしたプラスチックを使用しています。2007年には、「品質／コスト／供給を満足するリサイクル技術」と「2002年からの継続の実績」が評価され、平成19年度「資源循環技術・システム表彰　財団法人クリーン・ジャパン・センター会長賞」を受賞しました。

リサイクルフロー

●インクカートリッジのリサイクル活動

業界に先駆け、1996年より国内量販店・法人からのインクカートリッジ回収／リサイクルを開始。さらに、材料リサイクルプラントを開発し、キヤノンエコロジーインダストリーに導入しました。回収されたインクカートリッジは材料再生し、再度、インクカートリッジ（一部）や製品積載用パレット、エコマテリアルコンテナなどにリサイクル材を使用しています。

2007年の回収実績は103トン（前年比108%）となり、再資源化率100%を達成（サーマルリサイクル含む）。2008年度は180トンを目標としています。

リサイクル材を使用したインクカートリッジと製品積載用パレット

●カートリッジの回収活動

2005年より、使用済カートリッジ（インク、トナー）の回収を各学校にも拡大。この回収を通じてベルマーク運動に協賛し、環境保護、環境教育促進、地域社会への貢献を果たしています。参加校は年々、着実に増加しており、2008年には10,000校を突破する見込みです。

一方、キヤノングループ全体へのリサイクル、省資源活動の意識やモラルの向上を図るべく、2007年7月より、グループ会社の各拠点に回収スタンドを設置、社内回収に取り組んでいます。

ベルマーク運動による回収

Web

- ●ヨーロッパでのWEEE指令対応
- ●日本での回収・リサイクル拠点の整備
- ● IM情報管理システム
- ●製品の回収実績と再資源比率
- ●リユース部品・再生樹脂材料を使用

Topics

使用済インクカートリッジを6社共同で回収

キヤノンは1996年から業界に先駆け、使用済インクカートリッジの回収リサイクルを実施してきました。しかし、回収率をさらに向上させるためには、従来の自社独自の回収拠点に加えて同業他社と拠点を共有化していくことで回収拠点を増やすことが必要です。そこで、2007年、キヤノンの呼びかけにより、同業6社による『共同回収プロジェクト』を立ち上げました。2008年4月からは、3,600を超える全国の郵便局に同業6社共通の回収ボックスを設置し、共同回収を開始しています。これによりお客様の利便性が向上し、回収率の向上が期待される一方で、各社にかかる負荷やコストは軽減されています。

また、仕分け拠点には、障がい者の方々が多く働く企業を選定しており、障がい者雇用支援の一助となっています。

環境報告対象事業所

名　称	所在地	事業内容
キヤノン株式会社（14事業所）		
下丸子本社	東京都	研究開発部門、本社管理部門、事業部ほか
矢向事業所	神奈川県	インクジェットプリンタおよび大判インクジェットプリンタ本体・インクジェット化成品の開発
玉川事業所	神奈川県	品質技術の開発
小杉事業所	神奈川県	映像事務機のソフトウェア開発
平塚事業所	神奈川県	半導体デバイスの生産
綾瀬事業所	神奈川県	半導体デバイスの研究開発・生産
富士裾野リサーチパーク	静岡県	電子写真技術などの研究開発
宇都宮工場	栃木県	EFレンズ、ビデオ・放送局用・事務機用・液晶プロジェクター用レンズほか、特殊光学レンズの生産
取手事業所	茨城県	映像事務機、化成品の生産および電子写真技術などの開発、量産試作、量産支援
阿見事業所	茨城県	液晶露光装置および半導体露光装置ユニットの生産
宇都宮光学機器事業所	栃木県	半導体製造装置の開発・生産・サービス、液晶露光装置の開発
光学技術研究所	栃木県	光学技術の研究開発、放送機器の開発・販売
上里事業所	埼玉県	医療機器用デバイスの開発
つくばパーツセンター	茨城県	商品の保管および国内外への出荷管理
国内統括販売会社		
キヤノンマーケティングジャパン（株）	東京都	キヤノン製品ならびに関連ソリューションの国内マーケティング
国内生産関係会社（20社）		
キヤノン電子（株）	埼玉県	磁気／事務機コンポーネント・ドキュメントスキャナ・ハンディターミナルの開発・生産・販売
キヤノンファインテック（株）	埼玉県	事務機・事務機周辺機器・産業用プリンタ・化成品の開発・製造・販売
ニスカ（株）	山梨県	事務機、光学機器の開発・生産・販売
トップ事務機（株）	滋賀県	事務機のリサイクル事業
キヤノンプレシジョン（株）	青森県	マイクロモータの開発・生産・販売およびトナーカートリッジ、センサーの生産
キヤノン化成（株）	茨城県	トナーカートリッジ、高分子精密機能部品
大分キヤノン（株）	大分県	デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、EFレンズ、コンパクトフォトプリンタほか
宮崎ダイシンキヤノン（株）	宮崎県	デジタルカメラ、実装
キヤノンオプトロン（株）	茨城県	光学結晶（半導体露光装置用・カメラ用・天体用）、蒸着材料の開発・生産・販売
キヤノン・コンポーネンツ（株）	埼玉県	イメージセンサー、プリント基板、インクジェットカートリッジ、医療機器の開発・生産・販売
長浜キヤノン（株）	滋賀県	LBP、トナーカートリッジ、A-Siドラム
大分キヤノンマテリアル（株）	大分県	複写機・プリンタの化成品
キヤノンセミコンダクターエクィップメント（株）	茨城県	半導体製造装置関連製品の開発・生産
キヤノンエコロジーインダストリー（株）	茨城県	事務機および消耗品などキヤノン製品の修理、リサイクル
上野キヤノンマテリアル（株）	三重県	複写機・プリンタの化成品
福島キヤノン（株）	福島県	インクジェットプリントヘッド・インクタンク・プリンタの生産、キヤノン製品のソフト評価
キヤノンモールド（株）	茨城県	精密プラスチック金型の設計、製作
キヤノンアネルバ（株）	神奈川県	半導体製造装置、電子部品製造装置、研究開発装置などの開発・製造・販売・保守サービス
キヤノンマシナリー（株）	滋賀県	半導体製造装置、先端分野の自動化・省力化装置の開発・製造・販売
SED（株）	神奈川県	SEDパネルの開発・生産・販売

名　称	国／地域	事業内容
海外生産関係会社（17社）		
Canon Virginia, Inc.	U.S.A.	トナーカートリッジ、複写機トナー、OEM製品、金型
Industrial Resource Technologies, Inc.	U.S.A.	トナーカートリッジのリサイクル
Canon Giessen GmbH	Germany	複写機リマニュファクチュアリング、トナーの充填、半導体製造装置の修理
Canon Bretagne S.A.S.	France	トナーカートリッジ、トナーカートリッジリサイクル、実装基板、スピーカー、医療周辺機器
台湾キヤノン（株）	Taiwan	カメラ用EFレンズ、液晶プロジェクター用レンズなど各種レンズ、精密金型
Canon Opto（Malaysia）Sdn. Bhd.	Malaysia	デジタルカメラ、EFレンズ、光学用レンズ
Canon Electronics（Malaysia）Sdn. Bhd.	Malaysia	磁気コンポーネント
Canon Hi-Tech（Thailand）Ltd.	Thailand	インクジェットプリンタ、ファクシミリ、MFP
Canon Ayutthaya（Thailand）Ltd.	Thailand	インクジェットプリンタ用電子実装基板ユニット
Canon Engineering（Thailand）Ltd.	Thailand	射出成形金型、射出成形部品
キヤノン大連事務機有限公司	China	トナーカートリッジ、トナーカートリッジリサイクル、LBP
キヤノン珠海有限公司	China	デジタルカメラ、LBP、MFP、コンタクトイメージセンサー
Canon Vietnam Co.,Ltd.	Vietnam	インクジェットプリンタ、LBP、スキャナ
キヤノン（中山）事務機有限公司	China	LBP
キヤノン（蘇州）有限公司	China	カラーおよびモノクロMFP、カラーLBP
キヤノンファインテック（蘇州）事務機有限公司	China	事務機、事務機周辺機器など
キヤノンファインテックニスカ（深圳）有限公司	China	事務機、事務機周辺機器など
海外統括販売会社※1		
Canon U.S.A., Inc.	U.S.A.	全事業製品
Canon Europa N.V. Canon Europe Ltd.	Netherlands United Kingdom	全事業製品
キヤノン（中国）有限公司	China	全事業製品
Canon Australia Pty. Ltd.	Australia	全事業製品

上記以外の報告対象会社※1	
国内（19社）	販売（10社）、その他（9社）
海外（41社）	販売（34社）、その他（7社）

※1 「ISO14001統合認証取得のデータ」のみ集計。但し、主要な販売会社は、「製品の回収実績と再資源化率」も集計。

キヤノンとステークホルダー

お客様とのかかわり

株主・投資家とのかかわり

サプライヤーとのかかわり

従業員とのかかわり

地域・社会とのかかわり

お客様とのかかわり

2007年のハイライト

●お客様へのより一層の「安全・安心」の提供のために、「製品安全に関する基本方針」を策定しました。
●玉川新実験棟（仮称）の建設を開始しました。

Web

- ●製品を構成する電子部品の品質向上
- ●遺伝毒性試験による安全性確認
- ●コンピュータ・シミュレーション評価

「Canon Quality」の実現に向けて

●品質に関する考え方

キヤノンは、「世界一の製品をつくり、最高の品質とサービスを提供し、世界の文化の向上に貢献すること」を企業目的の一つに掲げ、

①お客様のニーズを見極め、最新の技術を利用し、高品質で優れた製品と迅速なサービスを提供すること。
②製品やサービスの不具合により消費者の身体や財産を損なうことのないよう万全を期すこと。

を柱に品質のさらなる向上に努めています。

製品の安全を確認し守ることは、品質活動の基本です。これは精密機器メーカーとして培ったキヤノンの品質の価値そのものであり、将来にわたっても変わるものではありません。

さらに、製品の使い心地やデザイン、充実したサービスやサポートにより、お客様に安心・信頼していただけるよう最善の努力を尽くしています。

Canon Quality お客さまの安全・安心・満足

Canon Quality
safety+smartness+satisfaction

安全（Safety）
壊れない、怪我をしない、不具合がない
安心（smartness）
使いやすい、デザインがいい、信頼できる
満足（satisfaction）
良かった、素晴らしい、これからもずっと使い続けたい

2007年には、「Canon Quality それはお客さまの安全・安心・満足」を品質メッセージに掲げました。今後もお客様に「安全」で「安心・満足」いただける製品やサービスを提供するために、製品の企画・開発から生産、販売・サービスに至るすべての段階において徹底した品質活動を実施していきます。

●品質至上主義の徹底

キヤノンは、Canon Qualityのもと、各国・地域の特性に応じた品質保証体制を構築しています。世界中のグループ会社と交流しながら、最適な品質保証体制の整備に取り組んでいます。

2007年には社長を委員長とする「品質革新戦略専門委員会」が発足し、開発・生産・販売・サービスの全プロセスにおいて、さらなる品質向上をめざしています。また、2008年には社長方針である「品質至上主義の徹底」にグループ一丸となって取り組んでいます。

お客様の「安全」のために

●製品安全問題、品質問題への対応

キヤノンでは、製品安全問題、品質問題を未然に防ぐことがメーカーにとって最も基本的で最も重要であると考え、玉川新実験棟の建設など品質試験の一層の充実を図る一方、万が一、問題が発生した際は、迅速に適切な対応（原因究明、製品の無償修理、情報開示など）を実施します。

製品安全問題、品質問題とその対応についてのお客様へのお知らせは、新聞各紙や、自社のWebサイトの「重要なお知らせ」へ掲載しています。2007年は、小型複写機、デジタルカメラ、ファクシミリなどの不具合について、全8件を情報開示し、無償点検、無償修理などの対応を実施しました。

参考：重要なお知らせ
cweb.canon.jp/e-support/info/index.html

デジタル複合機における放散化学物質の測定試験

●製品安全自主行動計画の策定

キヤノンでは、2007年7月に、内部統制システム構築の基本方針の一部として、「製品安全に関する基本方針」の制定を取締役会で決議しました。現在は、キヤノンのWebサイトで公開しています。

また、この基本方針に則り、2008年3月に「製品安全自主行動計画」を策定し「お客様重視」「製品安全確保」に努めています。この活動は、グループ全体の取り組みとしてグループ各社へ展開しています。

参考：製品安全に関する基本方針
web.canon.jp/safety

●実質安全を追求

製品の安全性や耐久性は、お客様にお使いいただく上で基本となる品質です。

キヤノンは、法令で定められた安全基準だけでなく、お客様の立場で独自の「製品安全技術基準」を設定。これらをすべて満たす実質的に安全な製品づくり（実質安全性＊1）をめざして、設計・評価・製造の各段階で厳しい安全管理を行なっています。

●製品から放出する化学物質の安全性評価

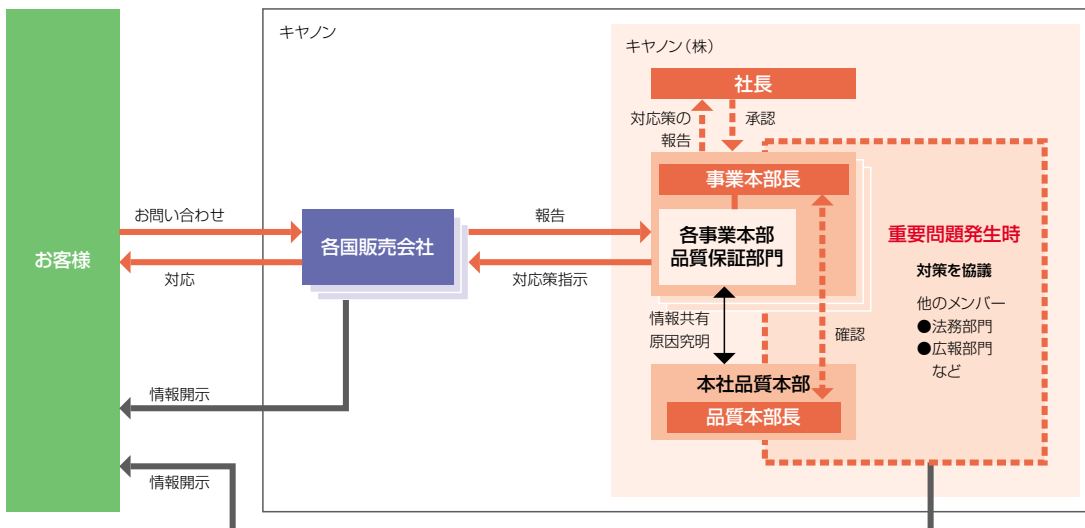
近年、新聞などで家電製品から化学物質が放出していると報道され、お客様の安全性に対する意識が高まっています。キヤノンでは、お客様に安心して製品をお使いいただけるよう開発初期段階からケミカルエミッション＊2の評価を行なっています。ドイツの環境保護ラベル「ブルーエンジェル」取得に必要なベンゼン、スチレン、オゾン、ダストといった放散物質のほか、国内外で人体への暴露許容濃度が定められている化学物質の測定も実施。さらに、より安全なキヤノン独自の基準を設定し、その基準に適合してることを確認しています。

評価を行なう試験所は、「ブルーエンジェル」の申請に対応した試験所認定と日本適合性認定協会から「ISO/IEC17025」認定を受けた公正中立な機関であり、ISO/IEC 28360に従った方法で試験を実施しています。

用語解説

＊1 実質安全性
法令などで規制されていなくとも、社会環境・技術的進歩などを考慮し、実際のお客様の使い方を想定して安全性を確保する考え方。

＊2 ケミカルエミッション
VOC（Volatile Organic Compound：揮発性有機化合物）やオゾン・微粒子など、さまざまなものから放出される化学物質。

製品事故・品質問題発生時の対応フロー概念図

Web

●使いやすさの定量的な評価への取り組み
●製品のインストーラー標準化活動
●コール情報分析システム

お客様の「安心」のために

●美しさ・心地よさの追求

キヤノンは、人が印刷物に対して感じる「美しさ」「心地よさ」の定量的な評価、測定手法を確立し、入力から出力まで一貫した「キヤノン統一高画質カラー」を再現できる開発ツールを実用化してきました。現在では、大学との産学連携を行ないながら、TV映像や動画像の美しさ・心地よさについての評価、測定手法の確立を推進しています。

また、音声についても、製品の動作音や周囲の騒音が使用者の聴覚に与える影響を研究し、聞き取りやすい音づくりをすすめるとともに、動作音を抑制した静かな製品の開発に取り組んでいます。

美しさ・心地よさを評価するテスト

●感動や臨場感の追求

これまで映像視聴による「感動」や「臨場感」といった感覚の評価指標は確立されていませんでした。

キヤノンは、人が映像を見て「画質がよい」と感じる時の心理的な要因を分析し、映像視聴による感動や臨場感といった感覚の評価指標の確立をめざしています。

さらに、映像の視聴によって感じる快・不快感を、視覚系や自律神経系などの生体反応データにもとづいて定量的に評価する手法を研究しています。

視聴快適性を評価するテスト

Topics

玉川新実験棟（仮称）の新規立ち上げ

キヤノンでは、試験施設においても、より高度化する新製品の計画に適応した設備の増強を展開してきました。また、電波の測定施設、VOC実験施設などは、公的規格に準拠した試験設備を必要な拠点に順次設けています。

これまで以上に多様化する高水準のデジタル製品の測定試験にも適応できるように、品質の拠点と位置付けている玉川事業所（川崎市高津区）に電波、電気、音などの試験が一つの実験棟内で測定可能となる、総合型の試験設備を新たに建設しています。

この新実験棟には、最新の電波暗室や半無響室、難燃性検証室といった設備の増強が図られ、測定試験の精度向上と効率化も含めた品質の“モノサシ”となる役割も担っています。

公的規格準拠への対応はさらに一歩すすみ、騒音、電波測定、難燃性物質評価といったISO/IECやULなどの「公的認定試験」が社内において可能となり、業界内でも最先端の測定機能を有した実験棟になる予定です。

キヤノングループ全体で利用される予定で、全社的な試験業務の効率化、測定試験の精度向上に貢献すると期待されています。建物は2008年秋に竣工予定です。

玉川新実験棟（仮称）の特徴

●ISO/IECおよびUL準拠の認定試験所（2009年度認定取得予定）。FCC、VCCI、CISPR、BAM（ブルーエンジェル）、ULの認定試験が社内で可能
●大型複写機の測定を考慮した有効測定面積の広い「楔（くさび）レスタイプ」の導入（半無響室）
●CISPR22規格要求性能の1.6倍を実現（電波暗室）
●1GHzを超える高周波帯域測定に対応（電波暗室）
●IECもらい火基準にともなう難燃性評価が可能（難燃性検証室）
●4m×4mの試験室により部品・ユニットの燃焼再現実験が社内で可能（難燃性検証室）

「玉川新実験棟（仮称）」完成予定図

●筋肉や関節にやさしい操作性の追求

複写機などを操作するときの筋電位や関節角度を生理反応計測機器で測定し、身体への負担が少ない動作・姿勢を研究しています。

また、シミュレーションから筋力負荷を推定し、例えば、大判プリンタにおいてロール紙を負担なくセットできるなど、製品改善につなげました。

生理反応計測機器での測定

お客様の「満足」のために

●Webサイトでのお客様サポート

キヤノンは、Webサイトを介したお客様サポートサービス「GCRMプラットフォーム（社内通称）」を導入しています。

GCRMプラットフォームとは、Webサイトに「よくある質問と回答」「製品の仕様」「取扱説明書」「ドライバーなどのソフトウェアのダウンロード」などのサポート情報を掲載し、お客様自身がいつでも問題を解決することができるシステムです。

2007年には、お客様のアクセシビリティの向上のために、サポート情報を全世界の販売会社のWebサイトで公開することで、サポートの全プロセスを同一サイト内で行なえるようにシステムを切り替えました。

コンテンツ利用状況は常にモニターし、コンテンツ提供元の製品事業部門に情報をフィードバック。頻繁に検索されるキーワードをコンテンツに加えるなど、利便性向上のために適宜改善を行なっています。

GCRMプラットフォームの画面

20カ国からの問い合わせに対応するキヤノンヨーロッパのコールセンター

●お客様の声を製品開発に反映

キヤノンは、世界各地の販売会社に、お客様からのお問い合わせ窓口（コールセンター）を設け、適切に対応するとともに、きめ細かなサポートに努めています。これらの情報は本社のグローバルデータベースに集約され、「CATS（コール情報分析システム）」により開発部門や生産部門、各国の販売会社が随時閲覧し、製品の品質向上や取扱説明書の改善、新製品の開発などに活用しています。窓口での対応以外にも、顧客満足度調査やニーズ調査などを実施し、常にお客様のご要望の把握に努めています。

●社内モニターによる満足度テスト

発売前の製品など機密性の高いユーザーテストを行なう場合は、社員がユーザーの立場で製品評価に参加する「社内モニター制度」が活用され、製品の使いやすさの向上、好まれる画質や臨場感の検討などに役立てられています。モニター登録者にとっても自らの業務や製品改善のヒントになり、主催者と参加者双方にとってメリットのある活動となっています。

社内モニター制度

キヤノンとステークホルダー

株主・投資家とのかかわり

2007年のハイライト

●約71百万株の自己株式取得を実施しました。
●1株当たりの年間配当を実質27円増配しました。

株主・投資家との対話

●適正で迅速な情報開示

キヤノン（株）は2007年12月末時点で、東京証券取引所のほか、ニューヨーク、大阪、名古屋、福岡、札幌の各資本市場に上場しており、約1,334百万株を発行し、約16万人の株主を擁しています。

株主や投資家・証券アナリストの皆様に対して、経営戦略・事業戦略・業績に関する情報を「正確」「公平」「タイムリー」に開示するために、キヤノン（株）では定期的にIRイベントを開催しているほか、最新の情報および動画や音声を含む各種開示資料を自社のWebサイトに掲載しています。

また、情報開示の基準や手順・方法などについては、独自に「ディスクロージャーガイドライン（資本市場に対する情報開示原則）」を定め、公正かつ迅速な情報開示に努めています。さらに、各証券取引所が定めている開示ルールの遵守を徹底するために、2005年4月に「開示情報委員会」を発足させ、開示すべき情報を網羅的かつ正確に開示する体制を整えました。

これらの活動を通して資本市場からの信頼を獲得し、当社の企業価値が正しく評価されることによって、適正な株価が形成されるように努めています。また、株主・投資家の皆様から寄せられたご意見・ご要望などは、随時社内の関連部署にフィードバックする仕組みを整えています。2000年からは、IR月報を発行し、キヤノン（株）の役員や主要グループ会社の社長に配布し、自社の経営や事業運営の改善に役立てています。

●個人投資家との対話

キヤノン（株）では、より幅広い層の投資家の方々に株式を保有していただくためのさまざまな施策を実施しています。

2004年5月6日に、1単元の株式の数を1,000株から100株に引き下げたほか、2006年7月1日には、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を実施しました。これらの施策は、1投資単位当たりの投資金額を引き下げることによって、個人投資家などの方々が当社株式の取引をしやすい環境を整えることを目的としたものです。

また、自社のWebサイトに個人投資家向けポータルサイトを設置して、事業内容や財務情報、技術の紹介や環境への取り組みなど、さまざまな会社情報にアクセスしやすい環境も整備しています。

2007年12月末の個人株主数は、約15万5千人で、前年に比べて約3万7千人増加しました。

参考：キヤノン（株）投資家向け情報
www.canon.co.jp/ir/index.html

●外国人投資家との対話

キヤノン（株）の外国人持ち株比率は、2007年12月末時点で43.5%と高い水準となっています。

こうした状況を踏まえ、キヤノン（株）では海外機関投資家向けの経営方針説明会や決算説明カンファレンスコールを実施しているほか、欧米にIR拠点を設置し、海外の機関投資家との緊密なコミュニケーションに努めています。

また、自社のWebサイトに掲載している英語版のIR情報についても常に日本語版と同レベルの情報を開示し、国内外での情報格差が出ないように体制を整えています。

英語版IRサイト

主なIR活動

主なイベント
●代表取締役による機関投資家・アナリスト向け経営方針説明会（年1回・120名程度）
●機関投資家・アナリスト向け決算説明会（年4回・各回170名程度）
●海外機関投資家向け決算説明カンファレンスコール（年4回）
●国内機関投資家への個別訪問による決算説明（年4回）
●機関投資家・アナリスト向け事業説明会（年2回）
●証券会社主催による投資家とのスモールミーティング（随時）
●海外機関投資家への訪問による経営方針説明（米国・欧州）
●証券会社の営業員向けの会社説明会（随時）

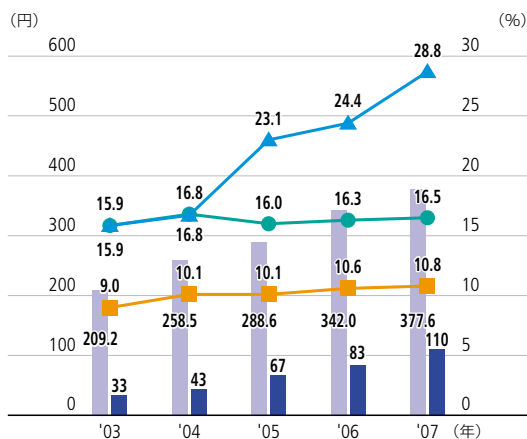
日常的な業務
●機関投資家・アナリストの取材への対応（年400件以上）
●電話の問い合わせへの対応
●SRI（社会的責任投資）関連の調査票への対応

株主への利益還元

●株主還元方針

キヤノン(株)は、株主の皆様への直接的な利益還元に関しては、配当を中心に考えており、2007年の連結配当性向は、28.8%になっています。今後も、連結配当性向30%をめどに順次配当を高めていく方針です。

こうした株主還元方針にもとづき、2007年12月期の1株当たりの年間配当は、2006年7月の株式分割後ベースに換算すると実質27円の増配となる110円としました。

EPS・配当金の推移

※ EPS(Basic)と1株当たり配当金は、株式分割後ベースに換算した数値を表示しています。

社外からの企業評価

●企業格付け

キヤノン(株)は、日系1社、米系2社から企業格付けを取得しています。現在の格付けは、良好な財務体質を反映して非常に高いレベルとなっています。

2008年2月には、ムーディーズ・インベスターズ・サービスが、長期格付けを「Aa2」から「Aa1」に引き上げました。今回の格付けは、主力製品が堅調な業績を維持し、強固なキャッシュフローによって中期的に高い財務の柔軟性を維持できる可能性が高いと評価されたためです。

主な企業格付け

格付け機関	長期格付け	短期格付け
スタンダード・アンド・プアーズ	AA	A-1+
ムーディーズ	Aa1	–
格付け投資情報センター	AA+	–

(2008年4月末現在)

●サステナビリティ投資インデックスへの組み入れ状況

投資信託などの運用にあたって、企業の業績・財務状況だけでなく、環境や社会性、コーポレート・ガバナンスなどの側面も評価基準に取り入れている「社会的責任投資(Socially Responsible Investment)」が注目されています。

キヤノン(株)も、国内外のSRI評価機関から高い評価を受け、インデックスに組み入れられています。

主なサステナビリティ投資インデックス

サステナビリティ投資インデックス	インデックス設定機関
FTSE4Good Global 100 Index	FTSE社(英国)
Ethibel Sustainability Index Global	Ethibel社(ベルギー)
モーニングスター社会的責任投資株価指数	モーニングスター社(日本)

Topics

自己株式取得を5回にわたって実施

キヤノン(株)は、2007年に自己株式の取得(自社株買い)を実施しました。5度にわたる自己株式取得により取得した株式は、2007年9月25日までで合計約71百万株、総額にして約4,500億円となります。これは、資本効率の向上を図るとともに、将来のM&Aなど機動的な資本戦略の実行に備えるためのものです。

今後も同様の目的で、将来の投資計画や資金計画を勘案しながら状況に応じて実行していく方針です。

キヤノンとステークホルダー

サプライヤーとのかかわり

2007年のハイライト

●国内の13生産拠点で、サプライヤー評価者セミナーを完了しました。
●海外主要生産拠点すべてにおいて、サプライヤー評価の仕組みを導入しました。

公正で透明な取引に向けて

●資材調達の基本方針

環境に配慮しながら、高品質な商品を、適正価格で、タイムリーに、世界各国・地域のお客様に提供するというキヤノンの「EQCD思想*1」を実践するためには、供給元であるサプライヤーの協力が不可欠です。

この考えにもとづき、キヤノンは「資材調達基本方針」を定め、サプライヤー各社にキヤノンの基本姿勢をご理解いただき、サプライヤーとの良好な関係のもと、製品づくりをすすめています。

キヤノンでは、1997年より「グリーン調達*2」をすすめてきました。これをさらに発展させ、「共生」の理念のもとに、環境のみならず社会的側面にも配慮した「CSR調達」を実施すべく、包括的にキヤノンCSR調達の考え方を取りまとめ、準備をすすめています。

資材調達基本方針

1. 資材調達活動を通じて社会に貢献するとともに、法律を守り、環境保全・資源保護等に充分配慮した取引に努めます。
2. 資材調達部門は、サプライヤーの皆様と共に、信義誠実の原則を守り、『共生の理念』の実現に向け資材調達活動を推進します。
3. キヤノンの企業理念である『世界人類との共生』に基づき、国内外すべての企業に平等に門戸を開放し、優秀かつ信頼のおけるサプライヤーとの取引を推進します。

●調達コンプライアンスの推進

キヤノンは、調達にかかわる法規制やルールを遵守することはもちろん、サプライヤーとの公正で透明な取引を徹底するために、2004年に「キヤノングループ調達行動規範」を策定しました。

調達行動規範は、「キヤノングループ行動規範」の下位規範として、グループの調達部門員は常に法令遵守、企業倫理の堅持を念頭におき、適切に行動することを定めています。

また、キヤノンの調達部門では専門部署を設け、内部監査を実施しています。とくにアジア地区をはじめとした海外生産拠点における調達倫理のさらなる向上、国内生産拠点における下請取引の一層の適正化に重点をおき、グローバル規模での調達コンプライアンスの強化に取り組んでいます。

サプライヤーとの連携

●サプライヤーとの協業活動

キヤノンは、各事業所・各生産関係会社において、サプライヤーを対象とした「調達方針説明会」や「事業動向説明会」を定期的に開催し、事業計画や調達方針などについて理解を促すとともに、協力を要請しています。

また、サプライヤーとの連携強化を図り、ともに成長していくことを目的とした協業活動を積極的に展開しています。

下丸子本社での「周辺機器事業本部 事業動向説明会」

●調達情報インフラ基盤の整備

キヤノンは、調達にかかわる取引先との情報交換や共有を図るために、受発注業務と見積業務を電子化するなど、調達情報インフラ基盤の再整備をすすめています。これにより、キヤノンと取引先相互の業務の生産性向上やスピードアップが可能となります。

電子受発注システムは、生産材を先行してすすめ、2006年末時点で国内全生産拠点の刷新が完了しました。2007年は海外生産拠点への導入を計画通り開始し、2008年には海外生産拠点への導入が完了する予定です。間接材については、2008年からシステムを刷新して、接続取引先の拡大を図ります。

電子見積業務システムは、国内生産拠点から導入を開始し、今後、海外生産拠点への展開もすすめていきます。

用語解説

＊1 EQCD思想
「Environment:環境保証ができなければ作る資格がない」「Quality:品質が良くなければ売る資格がない」「Cost、Delivery:コスト、納期が達成できなければ競争する資格がない」というキヤノンの製品開発の基本方針。

＊2 グリーン調達
環境への負荷の少ない商品を優先的に調達すること。

●オープン調達の推進

キヤノンでは、2001年にWebサイト内に「貴社商品売込みコーナー」を設けました。

このサイトでは、世界中の企業から、取扱商品や生産委託などに関する売込み情報を広く募集しています（デザイン、アイデア、発明などの知的財産を除く）。2006年からは、売込み情報の社内での周知徹底を図るなど、「貴社商品売込みコーナー」の運用を強化を実施しています。サイトに売込みのあった商品が、実際に製品に採用されています。

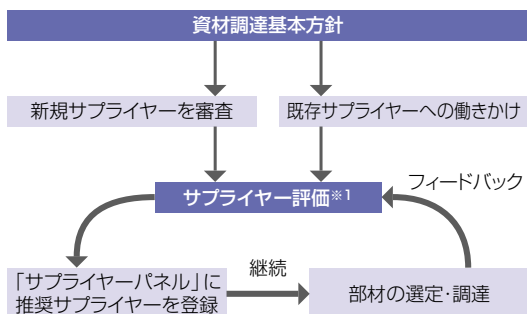
また、キヤノンが購入したい部品・材料を「公開募集品目一覧」として公開し、公募も行なっています。

「貴社商品売込みコーナー」サイト

公正で透明なサプライヤーの選定

●サプライヤー選定の仕組み

新規のサプライヤーについては、取引開始時に地球環境保全や部品供給体制、財務状況などの観点で、キヤノンが定める基準を満たしているかを審査します。

部材の選定・調達のための仕組み

※1 評価基準の統一と評価者間のばらつきを補正するために評価者研修を実施。

また、既存のサプライヤーについても、定期的に品質、コスト、納期対応力、技術力、サービス力を評価しています。この結果をもとに推奨サプライヤーを登録した「サプライヤーパネル」のなかから、各事業所・各生産関係会社が購入サプライヤーを選定しています。

さらに、2005年からは、「キヤノングリーン調達基準」を満たすことを取引条件とし、製品に使用される部品・材料のグリーン調達の徹底を図っています。

●サプライヤー評価者研修

キヤノンは、サプライヤー評価を公正で、透明なものとするために、2005年から、サプライヤー評価者に対する研修体系を整備してきました。研修は、評価者間で発生するばらつきを補正する評価者アセスメントを中心とした内容で、仮想サプライヤーを用いたサンプル評価を通じて評価知識を養い、評価者のレベル向上を図っています。2007年には、新たに未受講者を対象に評価者セミナーを実施し、キヤノン（株）取手事業所、キヤノン電子、キヤノンファインテック、キヤノン化成など、国内の13の生産拠点で完了しました。

海外拠点に対しては、2006年に評価の仕組みを導入し、2007年には海外主要生産拠点すべてにおいて導入が完了しました。

今後は、これらの活動にもとづく適正な評価によって、サプライヤーの強みと弱みを把握し、それをサプライヤーと共有することにより、キヤノンとサプライヤー相互の進化に向け、取り組みをすすめていきます。

キャヤノンとステークホルダー

従業員とのかかわり

2007年のハイライト

●グループ会社を含めて6拠点がOSHMS認定を取得しました。
●マタニティー休業制度や不妊治療費補助制度を導入しました。

従業員雇用に関する考え方

●人事基本方針

キヤノンは、「真のグローバルエクセレントカンパニー」となるため、公正な労使関係を築くとともに、コミュニケーションと人材育成を通じて従業員のモチベーション向上を支援し、従業員一人ひとりが「エクセレントパーソン」として成長していくことが必要であると考えています。

こうした認識にもとづき、キヤノンは、向上心・責任感・使命感を尊重する「人間尊重主義」や「実力主義」にもとづく公正・公平な人事評価を徹底するなど、「進取の気性」が発揮される企業風土の醸成を図るとともに、次代を担う従業員育成、幹部教育(➡P24)に注力しています。

●行動指針と「三自の精神」

キヤノンの「行動指針」は、創業当時から掲げる「三自の精神」を原点としています。「三自」とは、「自発」「自治」「自覚」を指し、何ごとも自ら進んで積極的に行ない(自発)、自分自身を管理し(自治)、自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識する(自覚)姿勢をもち、前向きに仕事に取り組むことを全従業員に求めています。

行動指針

三自の精神	自発·自治·自覚の三自の精神をもって進む
実力主義	常に、行動力(V:バイタリティ)·専門性(S:スペシャリティ)·創造力(O:オリジナリティ)·個性(P:パーソナリティ)を追求する
国際人主義	異文化を理解し、誠実かつ行動的な国際人を目指す
新家族主義	互いに信頼と理解を深め、和の精神をつらぬく
健康第一主義	健康と明朗をモットーとし、人格の涵養につとめる

自己成長・能力開発の支援

●従業員のキャリアをサポート

キヤノン(株)は、従業員のモチベーションと専門性の向上を支援するために、さまざまな研修を実施しています。

とくに近年は、新任ライン管理職全員を対象に階層別のマネジメント研修を実施するなど、マネジメント層の育成に力を入れ、「強い個人」「強い組織」の実現に向けた取り組みをすすめています。各種研修ではe-learningを積極的に導入し、受講形態や内容の多様化を図っています。

また、従業員の主体的なキャリア形成をサポートする仕組みとして、「キャリアマッチング制度」(社内公募制度)を設け、適材適所の人材配置と、人材の流動化、活性化を図っています。キャリアマッチング制度では、募集職務を常時公開し、選考の過程においては社内キャリアカウンセラーによる面談を行なうことにより、個人のキャリア形成意識を高めています。

●各種認定・表彰制度

キヤノンは、多様な認定・表彰制度を設けてグループ従業員の功績を評価しています。社長表彰制度「Canon President Award of the Year」は、経営・技術・生産・キーコンポーネントなどの各分野における、社業や事業への多大な貢献を表彰し、その栄誉を讃える制度です。

このほか、発明および知的財産活動に貢献した従業員に対する「発明表彰」や、優れた技術者を認定する「Member of the Canon Academy of Technology」、生産技術・生産革新の優れた活動に対する「生産革新表彰」、ものづくりを支える個人に特化した認定・表彰制度である「キヤノンの名匠(卓越した技能者)」「マイスター(超多能工)」、品質向上活動を表彰する「品質表彰」などを実施しています。

S級マイスター

キヤノンの名匠（宇都宮工場）

●ジョブカード制度

キヤノン（株）は、職業能力形成の機会に恵まれなかった方の就労を支援する日本政府のジョブカード制度導入の趣旨に賛同し、2008年3月よりジョブカード制度を先行導入しています。2008年4月現在、17名の方に対して6カ月間の職業訓練を行なっており、研修を修了した方には履修状況などを記録したジョブカードの発行を予定しています。

働きやすい職場環境づくり

●雇用と労使関係

キヤノングループは、全世界で約13万1千人の従業員を雇用しています。このうち、国内での雇用は約5万5千人（全従業員の42%）で、近年の生産体制の増強や研究開発の強化にともない増加しています。また、海外では中国や東南アジアでの雇用が大きく拡大し、地域の経済発展に貢献しています。

キヤノンにおける労使関係は、徹底した話し合いで解決を導く「事前協議の精神」を基礎としており、賃金、労働時間、安全衛生、福利厚生などの諸施策を実行する際は、常に真摯かつ十分な議論を尽くしています。キヤノン（株）では、キヤノン労働組合と毎月、「中央労使協議会」を開催し、良好な労使関係を維持しているほか、国内グループ会社の労使協議会として「キヤノングループ労使協議会」を開いています。

キヤノンでは、今後も、会社の永続的な発展に向けて、相互理解、相互信頼のもとに労使一体となって変革に取り組んでいきます。

●個人の尊重・差別の防止

キヤノンは、「キヤノングループ行動規範」に「個人の尊重と差別の禁止」「セクシャルハラスメントの禁止」を明記しています。人事上の取扱いはもちろん、グループの役員・従業員一人ひとりが職務上の地位や役割にかかわらず、人種、宗教、国籍、性別、年齢などを理由とした不当な差別をしないよう徹底し、公正かつ快適・安全な職場環境の保持に努めています。

●児童労働、強制・義務労働の防止

キヤノンでは、各国法、グループ各社規程などにもとづき、現地に根ざした適切な人事管理に努めています。これまで海外を含め、グループ各社において児童労働や強制・義務労働に関する問題は発生していません。

●ワークライフバランスと女性の活躍支援

キヤノン（株）は、従業員が安心して育児に専念できるよう、法定年数を超える満3歳までの子供を育てる社員を対象とする育児休業制度や、育児短時間制度、育児休業者支援プログラムを用意しています。2007年度は出産した女性社員の100%と7名の男性社員が育児休業を取得しました。また、2007年には産前休暇に加えて取得できる母性保護のためのマタニティー休業制度や、不妊治療費の50%を補助する不妊治療費補助制度、不妊治療休暇制度などの出生支援策を導入しました。

また、女性の活躍とキャリア形成を重視し、意欲のある女性が長期的に活躍できる環境整備を積極的に推進しています。2007年末における平均勤続年数は、男性が16.0年、女性が16.1年でした。女性の管理職数も年々増加し、現在、課長代理職以上で148名の女性が活躍しています。

さらに、2009年には大田区下丸子に地域開放型認証保育所を設置し、地域社会における仕事と子育ての両立を積極的に支援していきます。

●海外グループ会社での現地化の推進

キヤノンは、各国・地域の販売会社社長に国籍を問わず適任者を登用し、地域主体の経営を推進しています。ヨーロッパでは、2007年末現在、約9割のグループ会社で現地社員が社長に就任しています。

Web

●国際研修

●キヤノン教育体系

●キヤノン（株）の労使関係

●障がい者の雇用

キヤノンは、国連の「ノーマライゼーションの理念*1」を尊重し、障がいをもつ方の採用を積極的にすすめています。職場の受入体制などの充実を図るとともに、バリアフリー対応など設備面での改善にも努めるなど、障がいをもつ方にとって働きやすい職場環境づくりをめざし、さまざまな取り組みを行なっています。

現在キヤノン（株）では、300名を超える障がいをもつ方々が、正社員として広範にわたる業務に就き活躍しています。障がい者雇用率は1.9%（2008年4月現在）となっており、上述のような取り組みを着実に推しすすめることにより、障がいをもつ方にとって就労の機会がさらに拡がるよう努めていきます。

●定年後の再雇用

キヤノン（株）は1977年に日本企業でいち早く60歳定年制を実現し、1982年からは63歳を上限とした再雇用制度をスタートしました。また、2000年には定年後再雇用制度を一部改正して、再雇用職務の公募制度を導入しました。さらに、2007年には再雇用年齢の上限を65歳まで引き上げました。

これらの施策の推進により、ベテラン従業員が豊富な経験や知識をいかんなく発揮し、アクティブ・エイジング（活力ある高齢化）を実現できる職場環境の構築をめざしています。

なお、2007年は、193名の定年到達者のうち、90名を再雇用しました。また、2007年末時点で、210名の再雇用者が在籍しており、後進の技術者育成や生産に関するコンサルティングなど、経験や専門性を活かした職務に就き、力を発揮しています。

●外部要員管理適正化

キヤノンは「コンプライアンスはすべてに優先する」という姿勢のもと、社長を委員長とする「外部要員管理適正化委員会」を2006年8月に設置し、近年社会問題となっている、派遣労働者や業務請負の活用に関する課題に対して、全社的に取り組んできました。

2007年4月には、人事本部内に専門組織として「要員構造改革推進室」を新設する一方、10月には当該委員会を発展させ、「要員構造改革委員会」を発足。適正状態の維持・管理に加え、キヤノングループ全体の最適な要員構造、要員比率の実現をめざして活動をすすめています。

また、キヤノンでは雇用に対する前向きな取り組みをさらに推しすすめ、組織的な活動を通じてグループ製造部門の要員計画を見直し、2007年には各社・各事業所の周辺地域を中心に5,400人を雇用しました。2008年も6,000人規模の採用を予定し、より一層の雇用創出に貢献していきます。

さらに、有期雇用で契約した社員のなかから、将来を見据えて、現場管理や生産革新・コストダウンの主導など幅広い職責を担える人材を、正社員として登用する試験制度も始めています。

●賃金制度

キヤノン（株）は、年齢や性別にとらわれない、公正・公平な人事・処遇を実現するため、仕事の役割と成果に応じて報酬を決定する「役割給制度」を導入しています。

「役割給制度」とは、仕事の難易度などにもとづく役割等級によって基本給を定め、一年間の業績やプロセス・行動を評価して年収を決定する制度です。また、賞与には、個人の業績だけでなく、毎年の会社業績が反映されます。

なお、キヤノンU.S.A.やキヤノンヨーロッパなど欧米のグループ会社では、従来から仕事の役割と成果にもとづく賃金制度が導入されており、アジアの各拠点でも順次導入をすすめています。

用語解説

＊1 ノーマライゼーションの理念

国連の国際障がい者年行動計画が提起している理念で、「わたしたちの社会はさまざまな特質を持った人々の集まりであり、種々の場においても健常者と障がい者が共に存在することが人間にとってノーマルな状態であり、したがってそのような状況を作り出すべきである」という趣旨に立つ理念。

キヤノン（株）の従業員関連データ　（人）

	'03	'04	'05	'06	'07
育児休業取得者	107	113	86	94	110
介護休業取得者	18	7	12	9	8
キャリアマッチング制度による異動者（一般者）	128	120	49	64	61
管理職社内公募制度による異動者	7	2	7	13	15

労働安全衛生と健康増進

●従業員の安全と健康を守るために

キヤノンでは、「安全なくして経営なし」という安全衛生活動の理念にもとづき、企業経営の基盤である安全衛生を最優先に、事業活動を行なっています。

また、創業以来「健康第一主義」を掲げ、従業員の健康が会社の繁栄、そして個人の繁栄の基本となるとし、自律した健康管理ができる人材の育成、従業員の健康増進やメンタルヘルスケアにかかわる施策を推進しています。

中央安全衛生活動の方針とスローガン

中央安全衛生活動方針
- 『安全なくして経営なし』という理念のもと、キヤノングループが一体となり、安全衛生管理レベルの向上を図る
- 個人の心と体の健康の維持・増進を図り、健全で快適な働きやすい職場環境を実現する

スローガン
- 災害ゼロから「危険ゼロ」の職場をめざそう
- 心身ともに健康な「自律した強い個人」になろう

●労働安全衛生への取り組み

近年、労働災害の発生件数は横ばい状況で推移していますが、技術革新による急激な環境変化によって、潜在的な危険・有害要因は増加しています。

キヤノンは、こうした変化に適応できる「先取りした安全体制」の確立に向け、労使で構成する安全衛生委員会を中心に、労働安全衛生活動をすすめています。

●労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）の導入

キヤノンは、2000年からOSHMS＊2の導入を開始し、2003年に社内監査体制を確立しました。現在は、全生産拠点への導入・展開をめざし、国際労働機関（ILO）のOSHMSガイドラインと、厚生労働省の指針にもとづく評価・コンサルティングの受け入れや、「適格OSHMS認定＊3」の取得を積極的にすすめています。2007年には、取手事業所、長浜キヤノン、キヤノンコンポーネンツ、キヤノンプレシジョン（3拠点）の合計6拠点がOSHMSの認定を取得し、引き続き国内の生産拠点を中心に、導入準備をすすめています。

国内生産拠点の労働安全衛生マネジメントシステム導入状況

段階	事業所・グループ会社
適格認定取得	2事業所　6グループ会社（8拠点）
導入	0事業所　1グループ会社
導入準備	3事業所　3グループ会社

（2007年12月末現在）

※「適格認定取得」は、認定機関の審査に合格した事業所。「導入」とは、システムを導入すること。約1年後に、認定機関による審査を行なうのが通例。

●安全衛生監査と適正なリスクアセスメントの導入

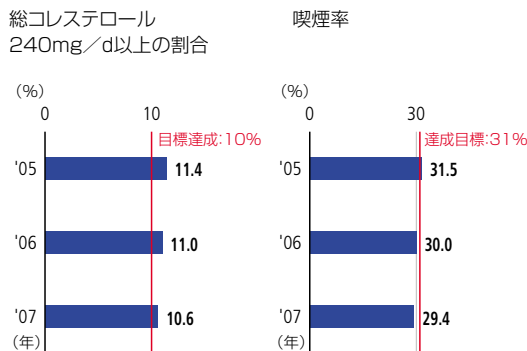
OSHMSを導入していない事業所では2005年に関係法令の遵守を前提とした「安全衛生監査基準」を策定し、2006年から安全衛生監査を実施しています。

また、これまでは生産部門を中心にリスクアセスメントを実施してきましたが、2006年4月の労働安全衛生法の改正による、労働災害を防止するリスクアセスメントの実施の努力義務化を受け、研究開発部門においてもリスクアセスメントの導入をすすめています。

●生活習慣病予防施策の推進

キヤノンでは、「健康増進法」の法制化や「健康日本21」を踏まえ、定期健康診断時にライフスタイル調査を実施しています。その結果にもとづいて、グループ会社ごとに改善目標値を設定し、積極的・継続的に生活習慣病の予防に取り組んでいます。

2008年より実施される医療制度改革にも対応し、健康保険組合と協力して、メタボリックシンドロームへの啓発活動と健康診断実施後の従業員の健康支援をさらに強化していきます。

達成目標と実績値の推移（キヤノン（株））

Web
- ●その他の労働安全衛生活動
- ●労働災害発生率
- ●2007年度労働災害発生件数
- ●その他の健康増進に向けた取り組み
- ●メンタルヘルスケア施策の推進

用語解説

＊2 OSHMS
労働安全衛生マネジメントシステム（Occupational Safety and Health Management Systems）

＊3 適格OSHMS
中央労働災害防止協会（中災防）が依頼を受けた事業所の労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）について、JISHA方式適格OSHMS基準により評価し、当該標準に適合していると認められるものをJISHA方式適格OSHMS認定事業所（適格認定事業所）として認定するもの。2007年12月末現在で215事業所が認定取得。

地域・社会とのかかわり

2007年のハイライト

- **雲南省プーアル市（中国）の地震など被災地において支援活動を行ないました。**
- **ベトナムの学校建設を支援するプロジェクトを開始しました****（➡P29）****。**

社会貢献活動

●人道・災害支援

キヤノン中国は、2007年6月3日に中国西南部の雲南省プーアル市で発生したマグニチュード6.4の地震の被災地において支援活動を行ないました。とくに、学童の生活を支える物資が著しく不足していた被災地に対して、義援金とともに1万足の靴がプーアル市民政府に贈られ、メッセージ入りのサインパネルを添えて被災地の方々へ届けられました。

また、キヤノンマーケティングマレーシアとキヤノンオプトマレーシアは、2006年末からの大雨による洪水の被害を受けたマレーシア南部において支援活動を実施しました。両社の従業員から食料や水、衣料品など40フィートコンテナ1台分の支援物資を寄贈。さらに約460万円の寄付金を拠出するとともに、約30トン分の支援物資を、避難所をまわり被災地の方々に直接手渡しました。

また日本では、難民の権利を守るために食料・医療・住居などの援助を行ない、難民問題の解決に取り組むUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）を支援しています。

中国雲南省プーアル市政府へ寄付

●環境保全

キヤノンは、ヨーロッパやカナダ、アジアなどでWWFの活動を支援しています。とくにキヤノンヨーロッパは、1998年に企業として初めてコンサベーションパートナーとなって以来、10年以上継続的に支援を行なっています。

キヤノン中国は、撮影研修プログラム「中国野生動物撮影キャンプ」を支援しています。野生動物保護の活動家や写真家が、キヤノンの機材で自然や動物の現状を撮影。映像でアピールし、野生動物の保護・研究の促進を図っています。

キヤノンは国内各地の事業所周辺で清掃活動を行なっています。キヤノン本社では、2007年9月に猛威をふるった台風9号の影響で、大量のゴミが残された多摩川河川敷の美化活動を従業員とその家族が約2kmにわたって実施しました。

中国野生動物撮影キャンプ

●社会福祉

タイにおけるキヤノングループ会社4社は、2007年7月キヤノン創立70周年を記念したイベント「Canon Cares for Your Life」で、タイ国立脳神経研究所にレーザー手術機器を寄付しました。タイ国民の3大死亡原因の一つとされる脳血管障害における、医療技術のさらなる向上に役立てられます。

キヤノンU.S.A.では、1997年から行方不明児童の早期発見、救済に取り組む団体「NCMEC（The National Center for Missing & Exploited Children）」を支援し、活動をサポートする資金や製品の寄付などを行なっています。

タイ国立脳神経研究所へ医療機器を寄付

© WWF-Canon / Martin HARVEY

●地域社会

キヤノンU.S.A.では、従業員によるボランティア活動チーム「キヤノン・クリーン・アース・クルー」が北米各地で活動しています。地元の公園の整備や海岸の清掃活動、史跡の修復活動などに参加し、地域社会に貢献しています。

またキヤノンU.K.では、社内組織「CARE」が英国の各地域の市民や慈善事業の窓口となり、教育、人道、環境保全などさまざまな分野の活動を支援。募金イベントなどには従業員も参加しています。

キヤノン・クリーン・アース・クルー

●教育・学術

キヤノンは、将来の光学技術産業を担う技術者育成と、光学応用分野の技術開発を目的に開設された宇都宮大学の「オプティクス教育研究センター」に資金や教育支援を行なっています。

またキヤノンU.S.A.は、高校生を対象とした北米最大級の環境科学コンテスト「キヤノン・エンヴァイロソン」のスポンサーとなっています。このコンテストには、毎年50万人以上の学生やボランティアが参加し、環境の知識を競い合いながら理解を深めています。

キヤノン・エンヴァイロソン

●芸術・文化・スポーツ

キヤノンは、日本と中国の国交正常化35周年の記念事業である2007「日中文化・スポーツ交流年」を実行委員会の委員長会社として積極的に推進しました。この事業は、両国国民の相互理解の促進を目的とし、さまざまな文化交流やスポーツが行なわれました。

また、全国の小学生男女を対象にしたフットサルの日本一を競う大会「キヤノンカップジュニアサッカー」を開催。大会から選抜された「海外遠征イレブン」は、国際サッカー大会に出場し、国際交流・国際親善を深めています。

2007「日中文化・スポーツ交流年」

キヤノンカップジュニアサッカー2007 海外遠征

第三者意見書

デビッド・サンモール・シール氏（ASrIA）からの第三者意見

ASrIA（Association for Sustainable & Responsible Investment in Asia）
www.asria.org
オペレーション・ディレクター
デビッド・サンモール・シール

本報告書は、「共生」の企業理念やグループのビジョンと戦略を紹介するとともに、広範なCSR課題を網羅し、総合的なものとなっています。前年までの報告書と同様、とくに環境マネジメント、技術革新、知的財産保護活動など、キヤノンが得意とする主要分野に関してきわめて詳細に記されています。

キヤノンが今後重点的に取り組むべきことは、IT業界やキヤノンの主要課題を特定するプロセスの向上と、そのプロセスをどう報告するかという点にあります。なぜならキヤノンにおける環境・社会・ガバナンス面での課題について、戦略的な重点の置き方や根拠を評価する手段を提供するからです。キヤノンは本報告書の「重点活動」のセクションで、5つの重要性（マテリアリティ）テーマについて記載し、非常に意義ある進展を実現しました。今後このプロセスを発展させ、キヤノンからの視点のみでなく、主要なステークホルダーにとって重要な課題を特定し、提供されることを期待します。それゆえ、社内での議論や主要ステークホルダーグループとのダイアログなどを通じ、どのように重点活動プロセスを進展させ、それがキヤノンの戦略的な焦点にどう影響を及ぼすのか、興味深いところです。今後の報告書でこのプロセスを発展させる方法としては、本報告書において別のセクションに記載されている課題で関連する記述は、重点活動と関連付けて再編集することがあげられます。例えば、ガバナンスや温暖化防止活動、サプライチェーンからの調達などの分野で、重点活動との関連性が見られます。また、各重要性テーマの冒頭で一つあるいは複数の課題に焦点を絞って、詳細に記載することも可能です。

キヤノンにとってより詳細な情報を盛り込んだほうが有益だと思われる重点分野としては、サプライチェーンからの調達に関し、どれほど業界団体および競合他社との共同での取り組みがすすんでいるのか、また社会・倫理的側面にどう対応しているのかという点が挙げられます。個人・消費者情報保護も手腕を問われる課題になりつつあります。

全体として、私は今年度も詳細なサステナビリティ報告書が発行されたこと、第三者意見に対する真摯な取り組みが報告プロセスを構成する不可欠な要素として引き続き重要視されていることを非常に高く評価します。

第三者意見書について

第三者意見書＊1については、2003年度版より継続して、ASrIAのデビッド・サンモール・シール氏およびヴッパータール研究所所属の有識者（今回よりユストゥス・フォン・ゲイブラー氏が担当）にお願いしています。これは、本報告書が、単年度のみならず中・長期的な範囲で、その記載情報やパフォーマンスの質、ステークホルダーの関与に関して、ステークホルダーの期待に応えているかについてのご意見をいただくためです。

また、コメンテーターとの意見交換を深めるべく、報告書企画時点および意見書作成時点でダイアログを行ない、ご意見を可能な限り報告書に反映しました（右記表を参照）。ダイアログにおいて、優れていると評価された内容や、長期的に取り組むべき重要課題が、この意見書に集約されています。

これらの指摘された課題や、その他のステークホルダーの皆様からのご意見などを踏まえ、今後のキヤノンのサステナビリティ活動の向上や、本報告書などを通じた情報開示の強化を図っていく所存です。なお、第三者意見書のプロセスや、今回のコメンテーターとのダイアログ要旨についても、キヤノンのWebサイト（canon.jp/ecology）で開示しています。

＊1 第三者意見書は、報告内容やデータを第三者検証するものではありません。意見書の内容はコメンテーターの個人的見解であり、所属する組織としての見解でもありません。

ユストゥス・フォン・ゲイブラー氏（ヴッパータール研究所）からの第三者意見

ヴッパータール研究所
（気候・環境・エネルギー）
www.wupperinst.org
持続可能な生産・消費部門
プロジェクト・コーディネーター
ユストゥス・フォン・ゲイブラー

持続可能な発展のためには、社会を構成するすべての組織や人々が直面する既存および新しい課題への対応能力を身につけ、積極的な学習を通じて、変化する社会状況に適応していくことが必要となります。そこで、イノベーションや組織的学習への積極的かつ効果的なアプローチとして、ビジョンの共有、明確な責任認識、ステークホルダーに対するオープンな姿勢や、気付いた問題点への積極的な対処といった企業風土が求められています。私は本報告書を読み、さらにコメンテーターとして第三者意見プロセスにかかわり、キヤノンが率先してこれらの課題に取り組んでいると認識しました。

本報告書における顕著な改善点は、「重点活動」のセクションが新設されたことです。重点活動の各テーマは、キヤノンの経営・環境・社会面のパフォーマンスに大きく影響すると同時に、ステークホルダーによるキヤノンへの評価や意思決定にかかわると考えます。技術革新の面では、製品使用時の省エネルギー化によるCO_2排出量削減や途上国に適した医療技術の追求など、技術開発活動をより一層持続可能な発展の主要課題に向けることが可能なはずです。これにより、キヤノンは新たなビジネスチャンスを発掘し、持続可能性分野の市場を開拓することができるでしょう。

今後も産業界のリーダーであり続けるためにキヤノンにとって重要な課題は、この「重点活動」の取り組みを前進させることだと考えます。すべての重点活動のテーマに対して明確な目標・手段・指標や統合的で一貫した管理体制を整え、目標の達成状況を開示することが必要になります。組織的学習を継続しリーダーとしての信頼性を高めていくには、既存の問題点や目標の未達成部分について、できる限りオープンで透明性のある方法で対応していくことが不可欠です。私は、キヤノンがサステナビリティ報告プロセスの向上をめざし、ステークホルダーへの調査を通じて重点活動テーマを再確認することを検討している点について高く評価します。今後もキヤノンが社会から学び続ける姿勢を保ち、サステナビリティ報告書において引き続き目覚しい発展が図られることを、私は確信しています。

ダイアログを通じてのコメンテーター意見およびキヤノンの対応

主要なご意見	主要な対応内容（2008年報告書での新規記載項目）	記載参照頁
サステナビリティを追求するための重点活動のセクションを設けたほうがよい。	重点活動のセクション「サステナビリティの追求」を新設。	P11〜29
次回2009年報告書で取り上げるべき重要性（マテリアリティ）テーマを特定するため、ステークホルダー調査を実施するとよい。	次回2009年報告書で取り上げるべき重要性（マテリアリティ）テーマを特定するため、ステークホルダー調査を実施することを検討。	―
医療機器その他最先端製品の開発に対するキヤノンの取り組みを教えてほしい。	医療機器その他最先端製品の開発に関する記述を、新設の重点活動セクション「サステナビリティの追求」に掲載。	P14
製品および企業マネジメントにおける情報セキュリティに関して記載してほしい。	製品（代表的な事例としてiR C3580/iR C3580F）および企業マネジメントにおける情報セキュリティに関して記載。	P21、P35〜36
キヤノンの教育支援活動について報告してほしい。	青少年のための教育支援活動に関する記述を、新設の重点活動セクション「サステナビリティの追求」に掲載。	P25〜26
第三者意見は検証ではないことの説明を加えてほしい。	第三者意見は検証ではないことの説明を追加。	P77

キヤノン株式会社

〒146-8501　東京都大田区下丸子3-30-2
連絡先：
TEL：03-3758-2111
FAX：03-3758-8225
E-mail：eco@web.canon.co.jp
URL：canon.jp/ecology

表紙写真

Canon Europe has supported WWF activities since 1998 when it became WWF's first Conservation Partner.

1. ©WWF-Canon / Michel TERRETTAZ
2. ©WWF-Canon / Cat HOLLOWAY
3. ©WWF-Canon / Mauri RAUTKARI
4. ©WWF-Canon / Martin HARVEY

この報告書は、FSC認証紙、およびVOC（揮発性有機化合物）・鉱物油不使用の生分解性や脱墨性にも優れたインクを使用し、有害な廃液が出ない水なし印刷方式により印刷しています。

キヤノン サステナビリティ報告書2008：2008年6月発行（次回発行予定：2009年6月）

PUB.ECO04　0806T11.4　Printed in Japan